

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月9日
【発行者名】	みずほ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田 中 慎 一 郎
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【事務連絡者氏名】	商品開発部長 三 木 谷 正 直 連絡場所 東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03-5232-7700
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	米国ハイイールド債券ファンド 円コース 米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース 米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース 米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース 米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各投資信託につき上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース
 米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース
 米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース
 米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース
 米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

（以下、上記の投資信託を総称して「米国ハイイールド債券ファンド」、各々の投資信託を「ファンド」、また米国ハイイールド債券ファンド 円コースを「円コース」、米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコースを「米ドルコース」、米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースを「豪ドルコース」、米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコースを「南アフリカランドコース」、米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースを「ブラジルリアルコース」ということがあります。）

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるみずほ投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

また、各ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンド5,000億円を上限とします。

上記の発行（売出）価額の総額の上限額に関わらず、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断した場合には、取得申込みの受付を中止することがあります。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

(5) 【申込手数料】

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成26年1月9日現在における手数料率の上

限は3.15%（税抜3%）です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（5%、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

消費税率が8%になった場合は、上限3.24%（税抜3%）となります。

申込手数料については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

「分配金再投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

販売会社で支払いを受けた償還金をもって、各ファンドの受益権の取得申込みをする場合、販売会社によっては、取得申込口数のうち当該償還金額の範囲内で取得する口数についての申込手数料を上記に定める申込手数料の規定にかかわらず、販売会社が独自に定めることができます（「償還乗換優遇処置」といいます）。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、償還乗換えの際に償還金の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

各ファンド間の乗換え（以下「スイッチング」といいます。）の場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、スイッチングについては、「(12)その他」の項をご覧ください。

(6) 【申込単位】

申込単位は販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位とします。

申込単位については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(注) 「分配金再投資コース」を選択された申込者は、収益分配金の再投資に際し、1口の整数倍をもって取得することができます。

(7) 【申込期間】

平成26年1月10日から平成26年7月11日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

各ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(注) 販売会社によっては、「米国ハイイールド債券ファンド」を構成するいずれかのファンドを取扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が指定する期日までに販売会社にお支払いいただきます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、みずほ投信投資顧問株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、みずほ信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(11) 【振替機関に関する事項】

各ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

各ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託振替制度（以下「振替制度」といいます。）においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。

スイッチングについて

「米国ハイイールド債券ファンド」を構成する各ファンド間で、販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位でスイッチングができます。

スイッチングとは、「米国ハイイールド債券ファンド」を構成するいずれかのファンドを換金（解約請求）すると同時に「米国ハイイールド債券ファンド」を構成する他のファンドの取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金そのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」間の変更は受けられない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、解約請求時と同様の費用および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご注意ください。また、申込手数料は販売会社が別に定めます。

・換金の際には信託財産留保額（解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）が差し引かれます。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

「米国ハイイールド債券ファンド 円コース」、「米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース」、「米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース」、「米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース」、「米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース」は、投資信託を通じて実質的な投資対象へ投資するファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、各ファンドは、それぞれ主として為替取引により異なる為替変動の影響を受ける円建ての外国投資信託「L A U Sハイイールドボンドファンド」（米ドル建ての高利回り事業債（以下「ハイイールド債」といいます。）を主要投資対象とします。）各クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「M H A M短期金融資産マザーファンド」（わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。）受益証券に投資を行います。

以下「マザーファンド」という場合があります。

<ファンドの特色>

米ドル建てのハイイールド債を実質的な主要投資対象とします。

主要投資対象とする外国投資信託において行う為替取引が異なる、5本のファンドから構成されています。

毎月12日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、安定した収益分配を継続的に行うことを目指します。

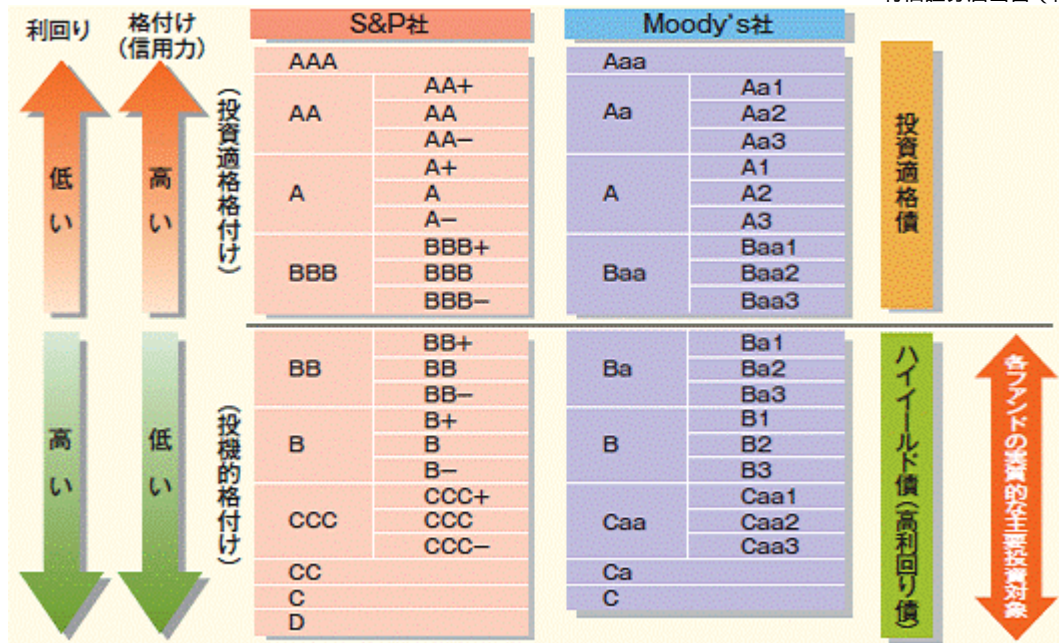
「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

米ドル建てのハイイールド債の運用は、ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー（ロード・アベット社）が行います。

[ハイイールド債とは]

一般に債券（社債）には、格付け会社から発行体（企業など）の信用度に応じて、A A A、A A等の格付けが付与されます。

スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）社においてはBB+以下、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）社においてはBa1以下の格付けを付与されている公社債を、一般的に「ハイイールド債」といいます。ハイイールド債は、“投資適格債（BBB-（Baa3）以上の格付けを付与されている公社債をいい、高格付債ともいいます。）と比べて、信用力が低く、債務不履行（デフォルト）に陥る可能性が高い”と評価されている分、その見返りとして、満期償還までの期間が同じ投資適格債よりも、一般に高い利回りで発行・取引されます。



[各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託における為替取引の概要]

米ドルコースを除く各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「L A U Sハイイールドボンドファンド」では、各クラスについてそれぞれ異なった為替取引（原則として米ドル売り、各クラスの取引対象通貨買い）を行います。

外国投資信託の主要投資対象は米ドル建てのハイイールド債です。

ファンド	主要投資対象とする外国投資信託	為替取引		為替変動の影響
		取引対象通貨	為替取引の手法	
円コース	L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）	円	保有資産に対し、原則として対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。	米ドルの対円での為替変動の影響が低減されることが見込まれます。
米ドルコース	L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）	-	保有資産に対し、原則として、為替取引（為替管理）を行いません。	米ドルの対円での為替変動の影響を受けません。
豪ドルコース	L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）	豪ドル	保有資産に対し、原則として対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。	豪ドルの対円での為替変動の影響を受けません。
南アフリカランドコース	L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）	南アフリカランド	保有資産に対し、原則として対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。	南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けません。
ブラジルレアルコース	L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルレアルクラス）	ブラジルレアル	保有資産に対し、原則として対ブラジルレアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルレアル買い）を行います。	ブラジルレアルの対円での為替変動の影響を受けません。

各ファンドは、それぞれ4,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

< 商品分類 >

・商品分類一覧表

（注）各ファンドが該当する商品分類に を付しています。

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

・商品分類定義

該当分類	分類の定義
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

<属性区分>

・属性区分一覧表 (注) 以下のファンドが該当する属性区分に を付しています。

[米国ハイイールド債券ファンド 円コース]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回	日本	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹ 資産複合	年4回	北米	
	年6回(隔月)	欧州	為替ヘッジ ²
	年12回(毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	あり ³ (フルヘッジ)
	その他	中南米	なし
		アフリカ	
		中近東(中東)	
		エマージング	

1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、

「債券・社債・クレジット属性(低格付債)」です。

2 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

3 投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する外貨建資産については、投資対象とする投資信託において原則として対円での為替ヘッジを行います。

[米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース]

[米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース]

[米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース]

[米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース]

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
---------------------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券) ¹ 資産複合	年1回	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリーファンド
	年2回		ファンド・オブ・ファンズ
	年4回		
	年6回(隔月)		為替ヘッジ ²
	年12回(毎月)		
	日々		あり
	その他		なし ³

1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする主たる資産は、

「債券・社債・クレジット属性(低格付債)」です。

2 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

3 投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する外貨建資産については、投資対象とする投資信託において対円での為替ヘッジは行いません。

・属性区分定義

該当区分	区 分 の 定 義
その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
債券・社債	目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。 各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行います。
クレジット属性 (低格付債)	目論見書又は投資信託約款において、一般、公債、社債、その他債券の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものをいう。 低格付債とは、投資対象とする債券の格付けについてBB格相当以下を基準とするものをいい、委託会社独自の基準によるものです。なお、ハイイールド債と称する場合があります。
年12回(毎月)	目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
北米	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジあり	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

(注1) 商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

(注2) 各ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

(注3) 各ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により投資信託証券への投資を通じて、債券を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

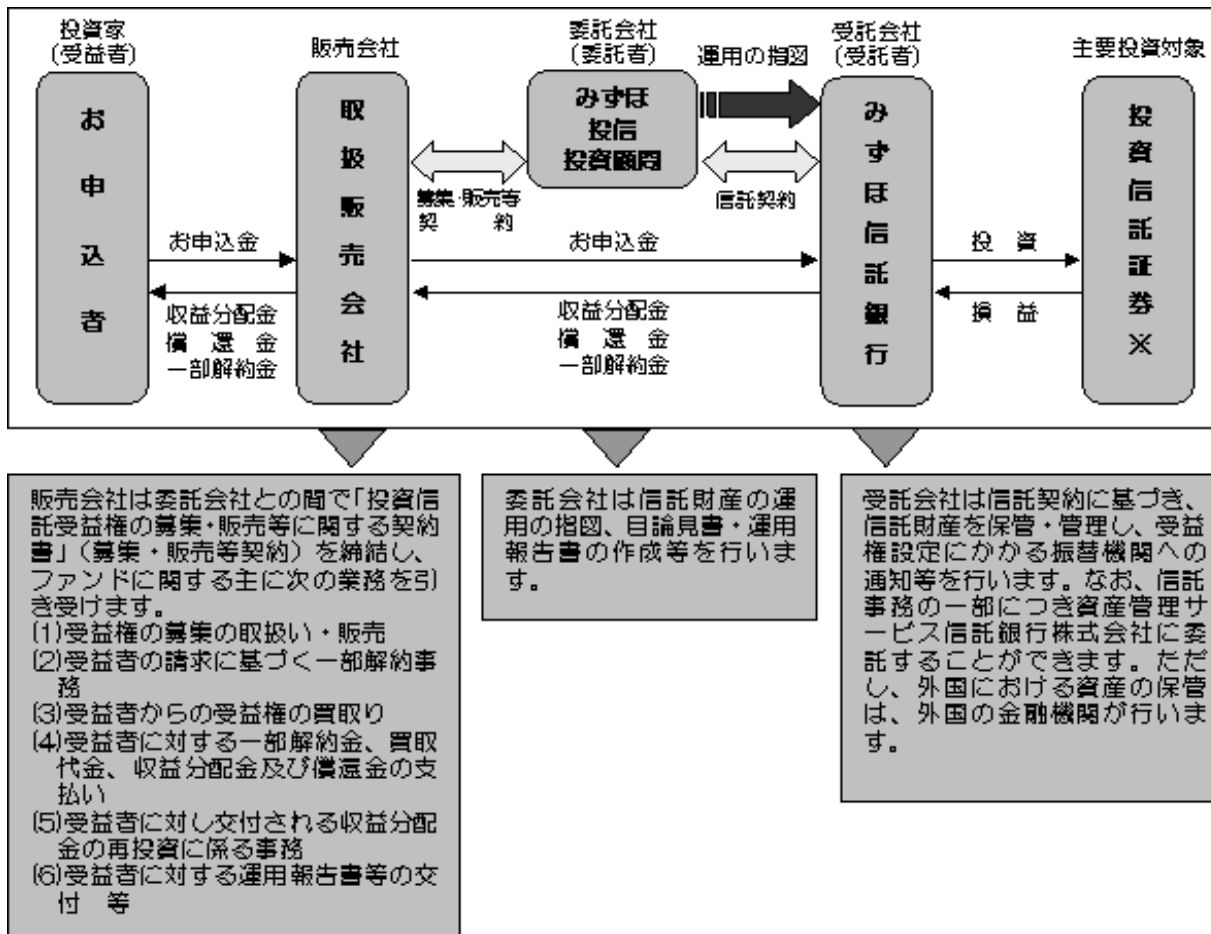
(2) 【ファンドの沿革】

平成21年10月30日 信託契約締結、各ファンドの設定・運用開始

平成23年7月12日 信託終了日を変更し、各ファンドの信託期間を5年間延長

(3) 【ファンドの仕組み】

各ファンドの運営の仕組み

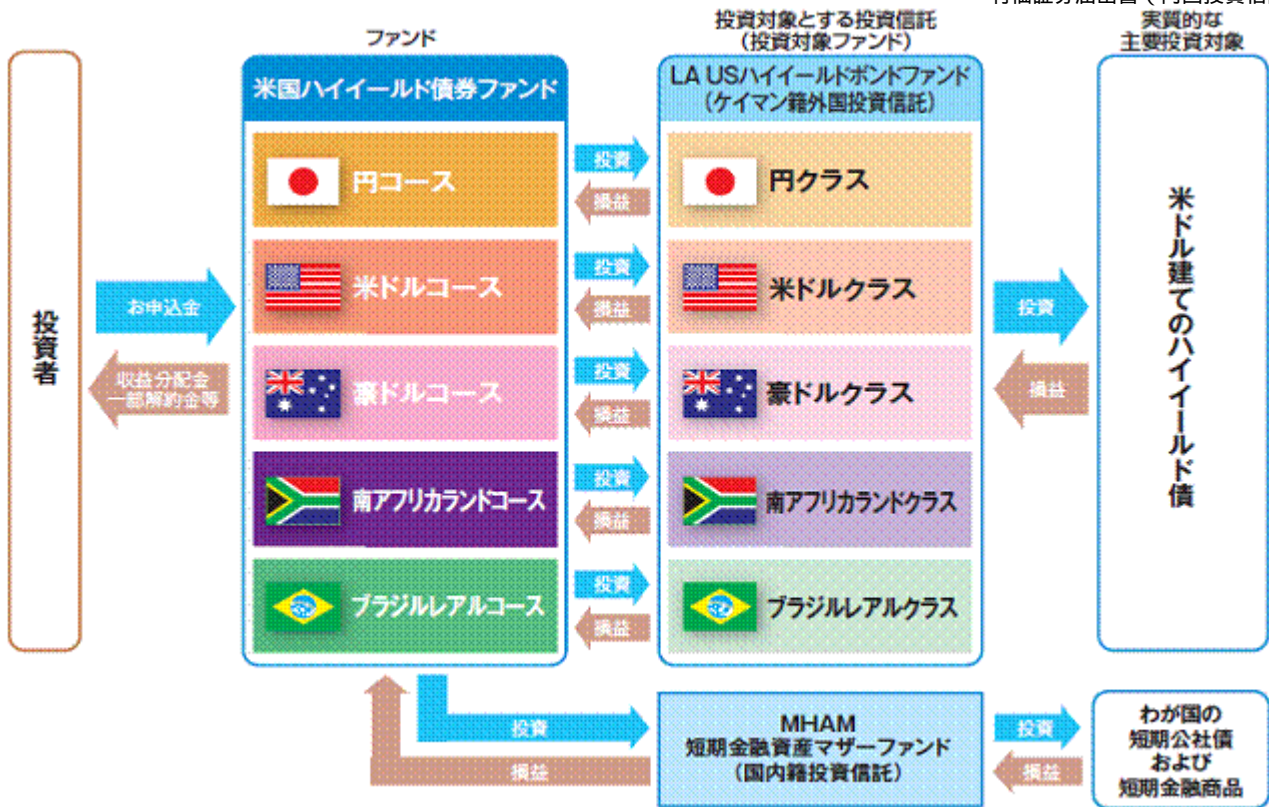


各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式について

ファンド・オブ・ファンズとは、各ファンドが直接株式や債券などの資産に投資するのではなく、株式や債券などに投資を行っている投資信託（ファンド）に投資することにより運用を行う仕組みです。

各ファンドは、「LA USハイイールドボンドファンド（各クラス）」および「MHAM短期金融資産マザーファンド」を通じて主要投資対象となる資産への投資を行います。なお「LA USハイイールドボンドファンド」を以下「外国投資信託」、「LA USハイイールドボンドファンド（各クラス）」の受益証券を「外国投資信託証券」または「外国投資信託受益証券」ということがあります。各クラスの受益証券は円建てです。



各ファンドは、上記の投資対象ファンドの受益証券に主として投資を行いますが、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）およびその主要投資対象は以下のとおりです。

ファンド名	投資対象とする投資信託	主要投資対象
米国ハイールド債券ファンド 円コース	LA USハイールドボンドファンド (円クラス)	米ドル建てのハイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
米国ハイールド債券ファンド 米ドルコース	LA USハイールドボンドファンド (米ドルクラス)	米ドル建てのハイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
米国ハイールド債券ファンド 豪ドルコース	LA USハイールドボンドファンド (豪ドルクラス)	米ドル建てのハイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
米国ハイールド債券ファンド 南アフリカランドコース	LA USハイールドボンドファンド (南アフリカランドクラス)	米ドル建てのハイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品
米国ハイールド債券ファンド ブラジルリアルコース	LA USハイールドボンドファンド (ブラジルリアルクラス)	米ドル建てのハイールド債
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円（平成25年10月末日現在）

2. 会社の沿革

昭和39年5月26日 「朝日証券投資信託委託株式会社」設立
平成9年10月1日 「株式会社第一勧業投資顧問」
「勸業投資顧問株式会社」と合併し、
「第一勧業朝日投信投資顧問株式会社」に商号変更
平成11年7月1日 「第一勧業アセットマネジメント株式会社」に商号変更

平成19年7月1日 「富士投信投資顧問株式会社」と合併し、
「みずほ投信投資顧問株式会社」に商号変更

3. 大株主の状況（平成25年10月末日現在）

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティー市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

基本方針

安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

運用方法

[米国ハイイールド債券ファンド 円コース]

1. 主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2. 投資態度

- a. 主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われなことがあります。
 - ・L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）は、保有資産に対し、原則として対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。そのため、円コースの基準価額は、米ドルの対円での為替変動の影響が低減されることが見込まれます。
 運用目標など詳しくは後述の「（参考）投資対象ファンドについて」をご参照ください。（以下同じ。）

[米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース]

1. 主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2. 投資態度

- a. 主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

- c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
 - ・ L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）は、保有資産に対し、原則として為替取引（為替管理）は行いません。そのため、米ドルコースの基準価額は、米ドルの対円での為替変動の影響を受けません。

[米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース]

1. 主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2. 投資態度

- a. 主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
 - ・ L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）は、保有資産に対し、原則として対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。そのため、豪ドルコースの基準価額は、豪ドルの対円での為替変動の影響を受けません。

[米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース]

1. 主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2. 投資態度

- a. 主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
 - ・ L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）は、保有資産に対し、原則として対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。そのため、南アフリカランドコースの基準価額は、南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けません。

[米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース]

1. 主要投資対象

主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。

2. 投資態度

- a. 主として、L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券に投資を行います。
- b. 各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状況においては、L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）受益証券への投資を中心に行いますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにこの投資信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
- c. 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- d. 市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。
- ・L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）は、保有資産に対し、原則として対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。そのため、ブラジルリアルコースの基準価額は、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。

ファンドの投資プロセス

各ファンドの信託財産の運用管理については、委託会社が、投資信託証券の合計組入比率を高位に保つことを基本としつつ、原則として外国投資信託の各受益証券を中心に投資を行うとともに、各ファンドの信託財産の資金動向等を勘案しながらM H A M短期金融資産マザーファンド受益証券への投資比率を決定します。

（参考）投資対象ファンドについて

1. L A U Sハイイールドボンドファンド

ファンド名 (クラス)	L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス） L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス） L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス） L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス） L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）
形態	ケイマン籍外国投資信託 / オープン・エンド型
信託期間	2159年12月31日まで
運用目標	<p>[L A U Sハイイールドボンドファンド（円クラス）] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対円での為替取引を行うことで保有資産の通貨（主として米ドル）と円の短期金利差の獲得を目指します。</p> <p>[L A U Sハイイールドボンドファンド（米ドルクラス）] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求することを目指します。なお、保有資産に対する為替取引（為替管理）は行いません。</p> <p>[L A U Sハイイールドボンドファンド（豪ドルクラス）] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対豪ドルでの為替取引を行うことで保有資産の通貨（主として米ドル）と豪ドルの短期金利差の獲得を目指します。</p> <p>[L A U Sハイイールドボンドファンド（南アフリカランドクラス）] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対南アフリカランドでの為替取引を行うことで保有資産の通貨（主として米ドル）と南アフリカランドの短期金利差の獲得を目指します。</p> <p>[L A U Sハイイールドボンドファンド（ブラジルリアルクラス）] 主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行い、高いインカムゲインの確保とキャピタルゲインを追求するとともに、保有資産に対して対ブラジルリアルでの為替取引を行うことで保有資産の通貨（主として米ドル）とブラジルリアルの短期金利差の獲得を目指します。</p>
投資対象	主として米ドル建てのハイイールド債を主要投資対象とします。 また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引（N D F）等を活用します。（米ドルクラスを除きます。）

投資態度	<p>主として米ドル建てのハイイールド債に分散投資を行います。</p> <p>投資するハイイールド債については、主としてB B+格（スタンダード・アンド・プアーズ社）以下またはBa1格（ムーディーズ・インベスターズ・サービス社）以下の格付けが付与されている債券に投資を行います。</p> <p>C C C+格（スタンダード・アンド・プアーズ社）以下またはC a a 1格（ムーディーズ・インベスターズ・サービス社）以下の格付けが付与されている債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の35%以内とします。</p> <p>一部格付けをもたない債券に投資する場合があります。なお、その投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>格付けについては、スタンダード・アンド・プアーズ社またはムーディーズ・インベスターズ・サービス社の格付けを基準とし、同一銘柄で格付けが異なる場合はどちらか低い方の格付けを採用します。</p> <p>銘柄選定にあたっては、個別銘柄の徹底した信用リスク分析と銘柄分散を基本に行います。</p> <p>投資対象には米国以外の企業等が発行する債券等が含まれます。なお、債務証券、転換社債、優先証券などへ投資を行う場合があります。</p> <p>各外国投資信託（クラス）ごとに、保有資産に対し、原則として以下の為替管理を行います。各外国投資信託（クラス）の為替管理（為替取引の手法）について</p> <table border="1" data-bbox="363 600 1394 1061"> <tr> <td data-bbox="363 600 810 689">L A U Sハイイールド債券ファンド（円クラス）</td> <td data-bbox="815 600 1394 689">保有資産に対し、対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="363 696 810 763">L A U Sハイイールド債券ファンド（米ドルクラス）</td> <td data-bbox="815 696 1394 763">保有資産に対し、為替取引（為替管理）を行いません。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="363 770 810 860">L A U Sハイイールド債券ファンド（豪ドルクラス）</td> <td data-bbox="815 770 1394 860">保有資産に対し、対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="363 866 810 956">L A U Sハイイールド債券ファンド（南アフリカランドクラス）</td> <td data-bbox="815 866 1394 956">保有資産に対し、対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="363 963 810 1052">L A U Sハイイールド債券ファンド（ブラジルリアルクラス）</td> <td data-bbox="815 963 1394 1052">保有資産に対し、対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。</td> </tr> </table> <p>市況動向や外国投資信託の資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>	L A U Sハイイールド債券ファンド（円クラス）	保有資産に対し、対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。	L A U Sハイイールド債券ファンド（米ドルクラス）	保有資産に対し、為替取引（為替管理）を行いません。	L A U Sハイイールド債券ファンド（豪ドルクラス）	保有資産に対し、対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。	L A U Sハイイールド債券ファンド（南アフリカランドクラス）	保有資産に対し、対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。	L A U Sハイイールド債券ファンド（ブラジルリアルクラス）	保有資産に対し、対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。
L A U Sハイイールド債券ファンド（円クラス）	保有資産に対し、対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行います。										
L A U Sハイイールド債券ファンド（米ドルクラス）	保有資産に対し、為替取引（為替管理）を行いません。										
L A U Sハイイールド債券ファンド（豪ドルクラス）	保有資産に対し、対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行います。										
L A U Sハイイールド債券ファンド（南アフリカランドクラス）	保有資産に対し、対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行います。										
L A U Sハイイールド債券ファンド（ブラジルリアルクラス）	保有資産に対し、対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行います。										
決算日	年1回（12月31日）										
収益分配	毎月、原則として経費控除後の利子収益および売買益（評価益を含みます。）より分配を行う予定です。ただし、分配水準を維持するために必要と認められる場合は、分配原資をこれに限定しません。										
主な投資制限	<p>有価証券の空売りは行いません。</p> <p>純資産総額の10%を超える資金借入を行うことはできません。（ただし、合併等により、一時的に10%を超える場合を除きます。）</p> <p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使により取得したものならびに社債権者割当等により取得したものに限り行うことができるものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>流動性の乏しい資産へ投資する場合は、価格の透明性を確保する方法が取られているものとし、その投資割合は純資産総額の15%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p>										
費用等	<p>信託報酬（運用報酬等）：信託財産の純資産総額に対し年率0.695%程度</p> <p>その他費用等：信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、借入金の利息および立替金の利息、法律関係の費用およびファンド組成に係る費用 等</p> <p>信託報酬（運用報酬等）には、年次による最低報酬等が設定されているものがあります。</p>										
申込手数料	ありません。										
換金時手数料	ありません。										
信託財産留保額	ありません。										
受託会社	C I B Cバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド										
運用会社	ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー										
為替管理会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー										
事務管理会社 保管会社	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）										

LAUSハイイールドボンドファンドにおける米国ハイイールド債への投資等は米国の運用会社である“ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー”（Lord, Abbett & Co. LLC）（以下「ロード・アベット社」といいます。）が担当し、為替取引を含む為替の管理は“ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー”（State Street Bank and Trust Company）（以下「ステート・ストリート社」といいます。）が担当します。なお、MHAM短期金融資産マザーファンドの運用はみずほ投信投資顧問が担当します。

（LAUSハイイールドボンドファンドの投資顧問会社の概要）

<ロード・アベット社（Lord, Abbett & Co. LLC）>

ロード・アベット社は、米国の独立系資産運用会社で、株式から債券まで多様な投資信託を提供しています。運用資産は1,364億米ドル（2013年9月末現在）にのびります。

<ステート・ストリート社（State Street Bank and Trust Company）>

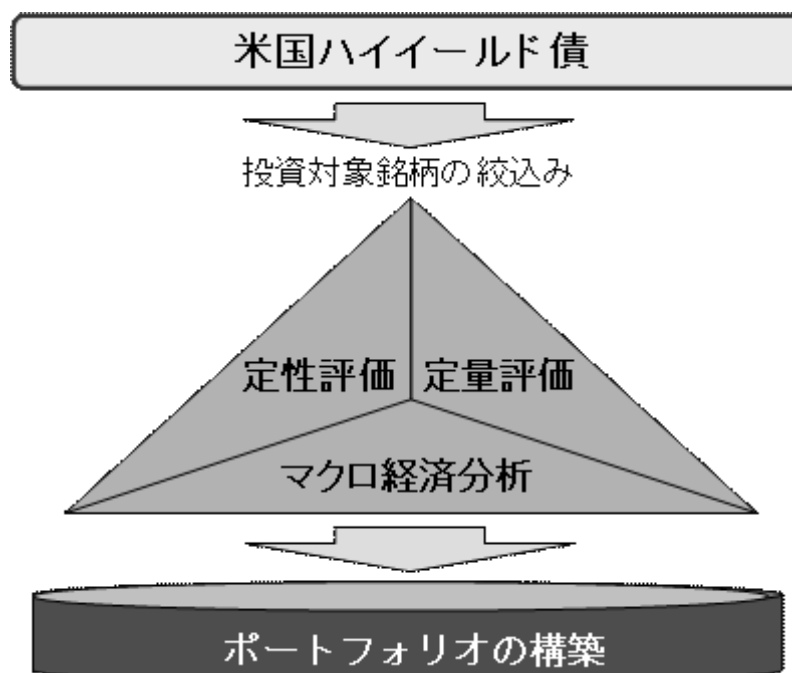
ステート・ストリート社は、米国を本拠とし、機関投資家向けに様々な金融サービスを提供する世界を代表する金融機関です。総管理資産は、25.7兆米ドル（2013年6月末現在）にのびります。

<各外国投資信託の投資プロセス>

ハイイールド債への投資にあたっては、ロード・アベット社が企業訪問で得た情報や決算情報等をもとに相対的に良質な資産と優良な経営陣を持つ企業に重点を置き、個別企業に対する徹底した定性・定量分析を行います。加えて、マクロ経済見通し等を投資判断に加味することで相対的に魅力的な銘柄を選び出し、ポートフォリオを構築します。

・各分析における着眼点

定性評価	経営陣の質 / 競争優位性
定量評価	資産 キャッシュフロー 業績
マクロ経済見通し	資本市場・信用リスク環境 企業業績 金融当局の政策スタンス



市況動向やファンドの資金事情等によっては高格付債等を組入れることもあります。また、各分析における着眼点の項目については変更される可能性があります。

各外国投資信託の為替管理については、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーが各外国投資信託の取得申込みおよび一部解約動向、保有資産の価格変動に合わせて為替取引の対応・管理を行います。

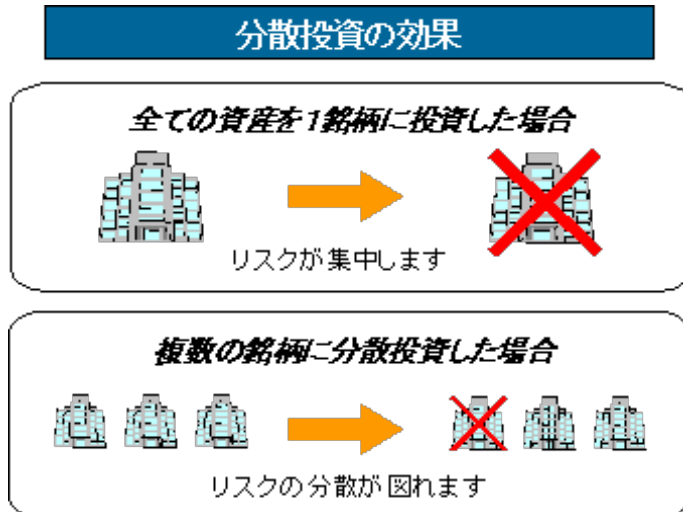
<ロード・アベット社のリスク管理方法>

各外国投資信託は、高格付債と比べて信用リスクの高いハイイールド債を主要投資対象としていますが、以下の手法でその信用リスクの管理を行います。

1.分散投資

1銘柄の債券に集中して投資すると、デフォルトが発生した場合、投資した資金は、大きく毀損してしまいます。

一方で、複数の銘柄に分散投資すれば、1銘柄がデフォルトを起こした場合の損失は、1銘柄の債券に投資した場合に比べ、限定的となります。



※ 上図はイメージ図です。

2.銘柄選択

同等の信用リスクを有すると市場において判断されている銘柄であっても、発行体の保有資産や経営陣の質が相対的に高い銘柄に投資した場合の信用リスクは、それらが相対的に低い銘柄に投資した場合と比べ、限定的となります。

ロード・アベット社は、綿密な企業調査に基づき、相対的に良質な資産と優良な経営陣を持ち、より安定性の高いと判断される銘柄を抽出することで、信用リスク等をコントロールすることを目指します。

3.モニタリング

債券の発行体の保有資産や経営陣の質等の、信用リスクに影響を与える要素は常に変化しているため、債券の価格もその変化を反映し、大きく変動する場合があります。

ロード・アベット社では、保有銘柄の信用リスク状況を常時モニタリングするとともに、信用リスクが増加したと判断された銘柄に対する重点的調査・分析等を実施することで、信用リスクをコントロールすることを目指します。

2. MHAM短期金融資産マザーファンド

ファンド名	MHAM短期金融資産マザーファンド
形態	親投資信託
信託期間	無期限
投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用目標	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
決算日	年1回（6月30日（休業日の場合は翌営業日））
収益分配	収益分配は行いません。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。

設定日	平成12年7月28日
信託報酬	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税 / 組入有価証券の売買時の売買委託手数料 / 信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息 等
申込手数料	ありません。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	みずほ投信投資顧問株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - a. 有価証券
 - b. 金銭債権
 - c. 約束手形（a.に該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - a. 為替手形

有価証券の指図範囲

（以下の（ ）については下記の表より、各ファンドの名称の「米国ハイイールド債券ファンド *コース」の「*」に対応し、ファンドごとにそれぞれあてはめてご覧ください。）

各ファンドにおいて、委託会社は、信託金を、円建ての外国投資信託であるL A U Sハイイールドボンドファンド（ ）の受益証券およびみずほ投信投資顧問株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるM H A M短期金融資産マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人が発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、L A U Sハイイールドボンドファンド（ ）の受益証券およびM H A M短期金融資産マザーファンドの受益証券を以下「投資信託証券」といい、3.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

ファンド （*コース）	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	南アフリカラン ドコース	ブラジルリアル コース
にあてはめる 語句	円クラス	米ドルクラス	豪ドルクラス	南アフリカラン ドクラス	ブラジルリアル クラス

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）の内容は、前記「(1) 投資方針（参考）投資対象ファンドについて」をご参照ください。

(3) 【運用体制】

意思決定プロセス

- 1．運用の意思決定にあたっては、まず「マクロ経済分析会議」において投資判断に先立つマクロ経済環境に関する前提を明確にします。これに基づいて「資産別投資分析委員会」において各資産別の市場見通しを策定し、「投資政策委員会」で各市場の見通しを最終承認します。
 - 2．運用担当者は、投資政策委員会で承認された各市場見通しを踏まえて運用に関する基本計画を策定し、運用会議にて審議・決定します。
 - 3．運用担当者は、運用会議で決定された基本計画に基づいて、具体的な運用計画を策定し、これに基づいてトレーディング部門に発注指図を行います。トレーディング部門は、売買に係る法令・約款および運用ガイドラインなどの社内諸規則の遵守状況をチェックのうえ個別の取引を実行します。
 - 4．各ファンドの運用リスク管理状況・運用実績について「運用評価委員会」において審議・評価が行われ、また法令・約款、運用ガイドラインなどの社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果が「コンプライアンス委員会」において審議されます。
 - 5．以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成25年9月末現在3名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。
- なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

各ファンドの関係法人である受託会社に対して、委託会社は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認しています。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

第3期以降の毎計算期末（原則として毎月12日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 1．分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- 2．分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3．収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
2. 収益分配金の再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し、お支払いします。

[収益分配金に関する留意事項]

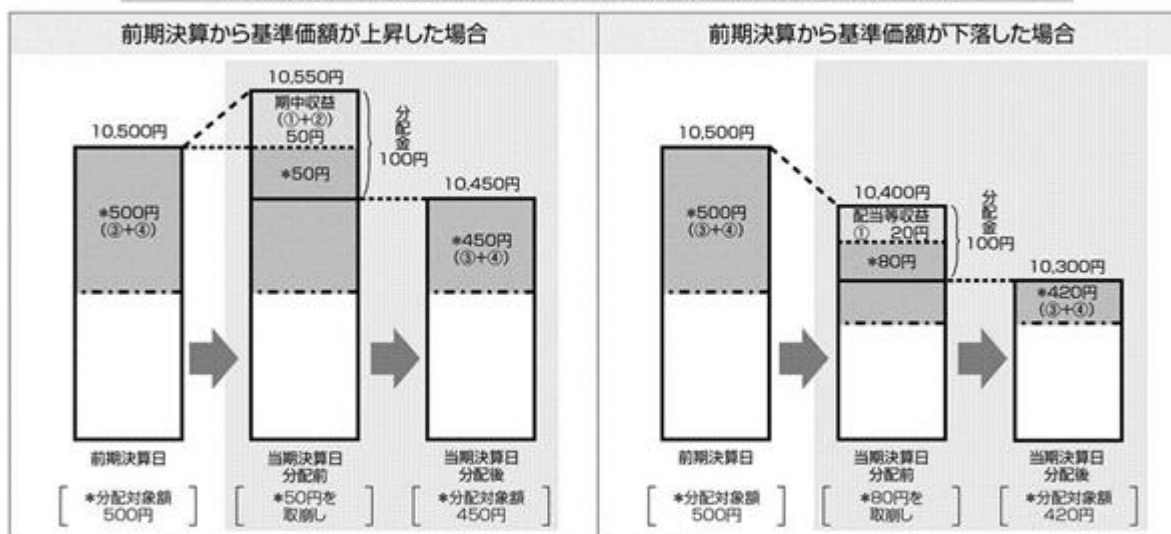
投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



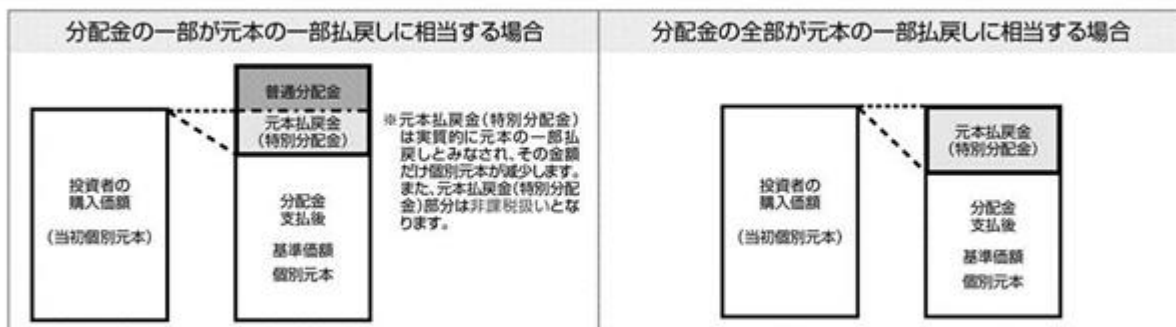
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産内に留保された部分をいい、次期以降の分配対象額となります。

収益調整金：追加型株式投資信託において、追加設定により既存投資者の分配対象額が減らないよう調整するために設けられた勘定です。

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

投資信託証券(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行いません。

株式(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限)

株式への直接投資は行いません。

公社債(約款第17条)

買い現先取引(売戻し条件付きの買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。

公社債の借入れ(約款第20条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 前記1.の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
4. 前記1.の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第26条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託

財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。

- 3．収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4．借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3 【投資リスク】

(1) 各ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・各ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて実質的に公社債などの値動きのある証券等（実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

各ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金を予め決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。

一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格に影響を及ぼし、各投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

特に、各ファンドが実質的に主要投資対象とするハイイールド債は、信用度が高い高格付けの債券と比較して、相対的に高い利回りを享受することが期待できる一方で、発行体の業績や財務内容等の変化（格付けの格下げ・格上げ）により、債券価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体が債務不履行に陥る可能性も高いと考えられます。各ファンドが実質的に投資を行うハイイールド債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が下落するリスクをいいます。

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが実質的に投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

為替変動リスク

為替変動リスクとは、為替変動により外貨建資産の円換算価格が下落するリスクをいいます。各ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行うとともに、各クラスごとに取引対象通貨の買いポジションを有する外国投資信託の受益証券に主として投資を行いますので、為替変動の影響を受けます。なお、為替変動リスクは各ファンドによって以下のとおりです。

[米国ハイイールド債券ファンド 円コース]

円コースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対円での為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、米ドル売り、円買い）を行い為替変動リスクの低減を図りますが、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、円の短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、円の短期金利と米ドルの短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース]

米ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として為替取引（為替管理）を行いません。そのため、為替相場が米ドルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

[米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース]

豪ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対豪ドルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、豪ドル買い）を行いますので、豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が豪ドルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、豪ドルの短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、豪ドルの短期金利と米ドルの短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース]

南アフリカランドコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対南アフリカランドでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、南アフリカランド買い）を行いますので、南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が南アフリカランドに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、南アフリカランドの短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、南アフリカランドの短期金利と米ドルの短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

[米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース]

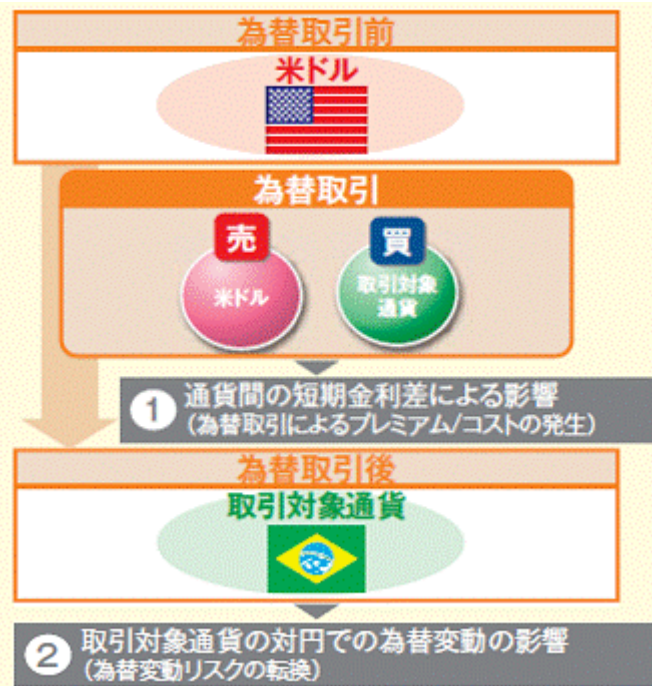
ブラジルリアルコースが主要投資対象とする外国投資信託は保有資産に対し、原則として対ブラジルリアルでの為替取引（保有資産が米ドル建て資産の場合は、実質的な米ドル売り、ブラジルリアル買い）を行いますので、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場がブラジルリアルに対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国投資信託において、保有する資産の額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。なお、ブラジルリアルの短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、ブラジルリアルの短期金利と米ドルの短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

《 為替取引による各ファンドへの影響 》

米ドルコースを除く各ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託において行う為替取引により、それぞれ異なる為替変動の影響および為替取引通貨間の短期金利差による影響（為替取引によるプレミアム/コスト）を受けます。

米ドルコースは、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

外国投資信託が行う為替取引のイメージ（ブラジルリアルコースの場合）

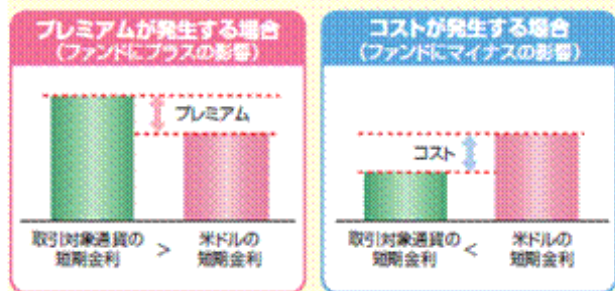


① 為替取引通貨間の短期金利差による影響を受けます。（為替取引によるプレミアム／コストの発生）

■ 外国投資信託が行う為替取引によって、為替取引時の取引対象通貨と米ドル間の短期金利差相当分が、プレミアム（収益）／コスト（費用）となり、ファンドに影響を与えます。

※ 一部の新興国の取引対象通貨では、原則として直物為替先渡取引（NDF）を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム／コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。NDFに関する留意点については、後述の＜その他留意点＞をご参照ください。

＜プレミアム／コストのイメージ図＞



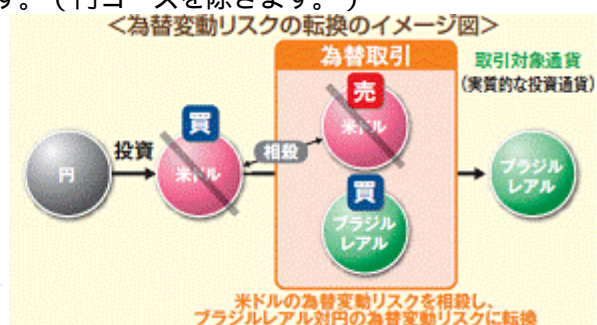
米ドルの金利がプレミアム／コストの基準になるのは、外国投資信託が米ドル建てのハイイールド債を主要投資対象とし、米ドル建て資産について、原則として米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行うためです。

取引対象通貨の対円での為替変動の影響を受けます。（円コースを除きます。）

ブラジルレアルコースの場合

外国投資信託が行う為替取引によって、為替変動リスクは米ドルから取引対象通貨（ブラジルレアル）に転換されるため、ブラジルレアルの対円での為替変動の影響を受けます。（円コースの場合は、為替変動の影響が低減されることが見込まれます。）

※ 右記はイメージ図であり、実際の為替取引とは異なる場合があります。



カントリーリスク

カントリーリスクとは、投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合に、当該国における資産価値や当該国通貨の価値が下落するリスクをいいます。

特に、新興国の市場は先進国の市場と比較して、経済、情報開示制度や決済システム等のインフラが未発達で、かつ市場規模も相対的に小さい市場が多く存在します。そのため、急激な金利や為替変動が起きた場合ならびに外国為替取引規制や資本規制などが実施された場合など市場に及ぼす影響は先進国以上に大きいことが予想されます。

各ファンドの実質的な主要投資先となっている米国および為替取引の対象国となっているオーストラリア、南アフリカおよびブラジルがこうした状態に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却（または購入）しようとする際に、需要（または供給）がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができなくなるリスクをいいます。

一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。

各ファンドが実質的に主要投資対象とするハイイールド債は、一般的に信用度が高い高格付けの債券と比較して、市場規模や取引量が相対的に小さいため、投資環境によっては、機動的な売買ができない可能性があります。各ファンドが実質的に保有するハイイールド債等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他留意点>

各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、各クラスの資金をまとめて合同運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、あるクラスにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合やあるクラスの為替取引の損益状況等によっては、他のクラスの価格や運用が影響を受ける場合があります、そのため各ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。また、急激な為替や金利変動等があった場合には、ハイイールド債の実質的な組入比率が変動することや、あるクラスが債務超過に陥った場合に他のクラスの価格がその影響を受ける場合があります。したがって、このような事象が起きた際には、各外国投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券等に投資を行う場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、各国での源泉税率が高くなるなど税制が相対的に不利になることがあります。

各ファンド（米ドルコースを除きます。）が主要投資対象とする外国投資信託は、ハイイールド債に投資するとともに為替取引を行います。為替取引の結果、各ファンドは、米ドル以外の通貨の為替変動の影響を受けることとなります（対円での為替取引により、為替変動リスクの低減を図る円クラスを除きます。）。そのため、為替相場の変動によっては、為替取引を行わずハイイールド債にのみ投資を行う一般的なファンドに比べて、より大きく価格が変動することがありますのでご注意ください。

各ファンド（米ドルコースを除きます。）が主要投資対象とする外国投資信託は外国為替予約取引などを活用し、主として米ドルと取引対象通貨間の短期金利差の獲得を目指しますが、外国為替予約取引などの需給関係等により短期金利差を十分に得られない場合や、外国為替予約取引などを行うタイミングにより、得られうる金利差が異なる場合があります。また、為替取引において行う外国為替予約取引などの取引の相手方の破綻などにより契約上の支払いが行われない場合や証拠金の回収ができない場合などには、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

なお、為替取引にあたり一部の新興国の取引対象通貨について、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、当該通貨については、原則として外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を活用しますが、NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、短期金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、為替取引によるプレミアム/コストが通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合や、基準価額の値動きが実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

直物為替先渡取引（NDF）とは、ある通貨との間で、当該通貨の受け渡しを行わず、先物レートと期日が到来したときの直物レートの差を、元本に乗じた金額で差金決済するもので、米ドルまたはその他の主要な通貨によって決済する取引のことをいいます。

各ファンドが投資する外国投資信託において行う為替取引による評価益が大きくなった場合には、その結果としてハイイールド債の組入比率が低下する場合があります。また、取引対象通貨における外国為替相場に急激な変化が生じた場合、または予想される場合等には、外国投資信託において信託財産を

保全するため、取引対象通貨の買いポジションを縮小またはポジションをすべて解消することがあります。このような場合には、目標とする投資成果が十分に得られないことがあります。

各ファンドの信託終了等（線上償還する場合を含みます。）に伴い、外国投資信託の信託が終了する場合、外国投資信託は償還費用を確定させるため、各ファンドの償還日より一定期日前の日をもって実質的な運用（ハイイールド債への投資および為替取引）を止めること、および償還することがあります。この場合、各ファンドにおいては、償還日までの期間、ハイイールド債への投資および為替取引による投資成果を享受することができなくなります。

< 収益分配金に関する留意点 >

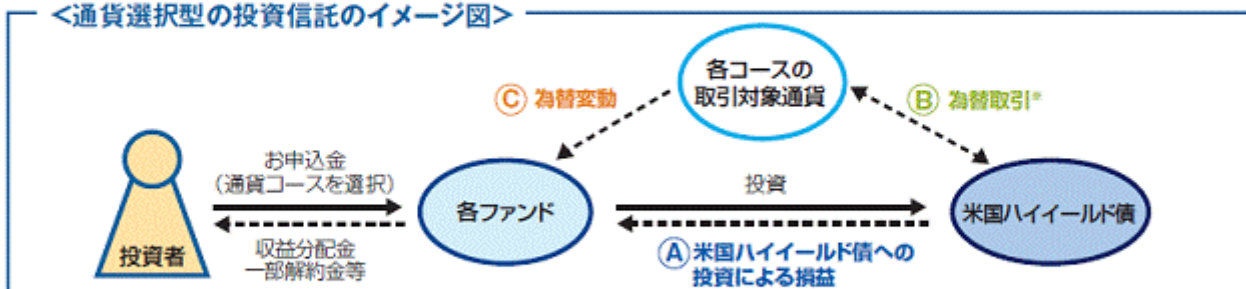
- ・ 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【通貨選択型ファンドに関する留意事項】

各ファンドの運用のイメージ

- 各ファンドは、有価証券での運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行うもので、投資者が対象となる通貨について選択することができる投資信託です。なお、各ファンドの主要投資対象は、米ドル建てのハイイールド債です。

< 通貨選択型の投資信託のイメージ図 >

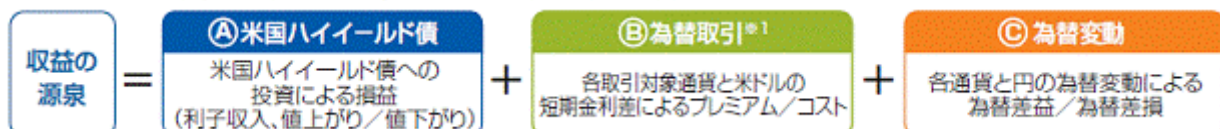


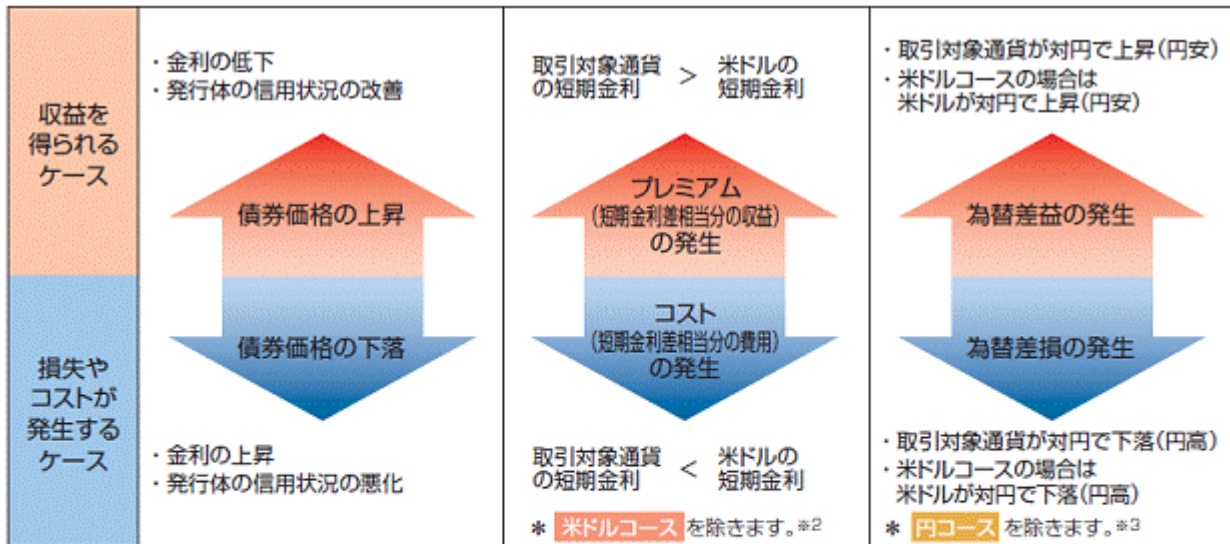
* 上記のイメージ図は、通貨選択型の投資信託の運用の仕組みを分かり易く表したものであり、実際の運用においては、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式については、前掲の「運用の仕組み(ファンド・オブ・ファンズ方式)」をご参照ください。

※ ②の為替取引により、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です(円コースは、対円での為替取引により、為替変動リスクの低減を図ります。)。また、米ドルコースは、原則として為替取引を行いませんので、米ドルの対円での為替変動リスクがあります。

各ファンドの収益源について

- 各ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。





※1 為替取引の取引時点における短期金利差による影響を示しています。なお、一部の新興国の取引対象通貨では、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、原則として直物為替先渡取引(NDF)を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム/コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。

※2 米ドルコースが主要投資対象とする外国投資信託では、原則として為替取引(為替管理)を行いません。

※3 円コースが主要投資対象とする外国投資信託では、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減を図りますが、保有資産額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。

(注)市場動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

(2) リスク管理体制

コンプライアンス・リスク管理部門は、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、運用実績の分析・評価を実施し、必要に応じて提言等を行います。

また同部門は、法令・諸規則、約款の投資制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ指導を行います。

トレーディング部門は、売買執行および発注に伴う諸規則の遵守状況のチェックを行います。

これらのリスク管理の結果は、リスク管理に関する委員会等を通じて経営に報告されます。

上記のリスク管理体制および組織名称等については、変更になることがあります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た額とし、平成26年1月9日現在における手数料率の上限は3.15%(税抜3%)です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

消費税率が8%になった場合は、上限3.24%(税抜3%)となります。

申込手数料については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。(以下同じ。)

「分配金再投資コース」における収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

販売会社で支払いを受けた償還金をもって、各ファンドの受益権の取得申込みをする場合、販売会社によっては、取得申込口数のうち当該償還金額の範囲内で取得する口数についての申込手数料を上記に定める申込手数料の規定にかかわらず、販売会社が独自に定めることができます。詳しくは、販売会

社にお問い合わせください。なお、償還乗換えの際に償還金の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

各ファンド間のスイッチングの場合、販売会社によっては申込手数料を別に定めることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

各ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.924%（税抜0.88%）の率を乗じて得た額とします。

消費税率が8%になった場合は、年0.9504%（税抜0.88%）となります。

信託報酬の配分（税抜）は、次の通りとします。

委託会社	販売会社	受託会社
0.35%	0.50%	0.03%

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額は、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

（ご参考）投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬等

LA USハイイールドボンドファンド

信託報酬（運用報酬等）：純資産総額に対し年率0.695%程度（運用報酬：年率0.45%、為替管理報酬：年率0.08%、受託費用：年率0.01%、事務管理費用：年率0.14%、保管費用：年率0.015%）

運用報酬等のうち運用報酬以外の報酬、費用については、上記の率により計算される額を上限としますが、年次による最低報酬額等の定めがあるため、外国投信の純資産総額によっては、上記の率を実質的に超える場合があります。

MHAM短期金融資産マザーファンド

信託報酬：かかりません。

各ファンドが純資産総額相当額の各外国投資信託証券を組入れたとした場合、全体として受益者が負担する実質的な信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し年率1.619%程度（税込）となります。

消費税率が8%になった場合は、年率1.6454%程度（税込）となります。

なお、LA USハイイールドボンドファンドの信託報酬については、年次による最低報酬等が設定されているものがあり、LA USハイイールドボンドファンドの純資産総額によっては、上記の率を実質的に超える場合があります。（この数値は、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。実際には、この他に定率により計算されない「その他の費用等」がかかります。）

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用に係る消費税等相当額、外国における資産の保管等に要する費用、受託者の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

各ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料等およびこれら手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

受益者が各ファンドを解約する際には、信託財産留保額(解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%)をご負担いただきます。

「その他の費用等」については、各ファンドが投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）において発生する場合、その信託財産中から支弁されます。これらはそのファンドの価格に反映されるため、結果として各ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

（ご参考）投資対象とする投資信託証券における、報酬の内訳等および、別途かかる費用等については、以下のとおりです。

LA USハイイールドボンドファンド

- (1) 申込手数料：ありません。
- (2) 換金（解約）手数料：ありません。
- (3) 信託財産留保額：ありません。
- (4) その他の費用：信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、借入金の利息および立替金の利息、法律関係の費用およびファンド組成に係る費用 等

MHAM短期金融資産マザーファンド

- (1) 申込手数料：ありません。
- (2) 換金（解約）手数料：ありません。
- (3) 信託財産留保額：ありません。
- (4) 信託財産に関する租税、組入有価証券売買の際に発生する売買手数料、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息 等

(5) 【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用なし）や申告分離課税も選択できます。

一部解約時および償還時の差益（解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

一部解約時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託など。以下同じ。）の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、以下同じ。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、その口座内において損益通算を行います。この場合、確定申告は不要です。

* 平成28年1月1日から、上記の損益通算および3年間の繰越控除の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

適用期間	所得税	復興特別 所得税	地方税	合計
------	-----	-------------	-----	----

平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	5%	20.315%
平成50年1月1日から	15%	-	5%	20%

（注）所得税については、平成49年12月31日まで、別途所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

少額投資非課税制度「愛称:NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日より開始された非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等に係る譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、各ファンドについては、益金不算入制度は適用できません。

適用期間	所得税	復興特別 所得税	合計
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	15.315%
平成50年1月1日から	15%	-	15%

（注）所得税については、平成49年12月31日まで、別途所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

収益分配時における課税上の取扱いについて

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」は、以下のようになります。

1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本について

1. 追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含みません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回に分けて取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
3. ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

- 4．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、上記「収益分配時における課税上の取扱いについて」を参照ください。）

上記の内容は平成26年1月1日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（平成25年10月31日現在）

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	20,254,384,140	97.83
	親投資信託受益証券 (MHAM短期金融資産マザーファンド)	日本	23,508,850	0.11
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		424,230,231	2.04
合 計（純資産総額）			20,702,123,221	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。（以下同じ。）

（注2）小数点第3位切捨て。端数調整は行っておりません。（以下同じ。）

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	7,759,438,938	98.32
	親投資信託受益証券 (MHAM短期金融資産マザーファンド)	日本	6,019,727	0.07
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		126,478,662	1.60
合 計（純資産総額）			7,891,937,327	100.00

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	52,992,530,390	96.61
	親投資信託受益証券 (MHAM短期金融資産マザーファンド)	日本	35,272,232	0.06
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,822,932,322	3.32
合 計（純資産総額）			54,850,734,944	100.00

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,218,757,658	98.06
	親投資信託受益証券 (MHAM短期金融資産マザーファンド)	日本	2,491,280	0.11
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		41,179,805	1.82
合 計（純資産総額）			2,262,428,743	100.00

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	81,869,662,187	97.86
	親投資信託受益証券 (MHAM短期金融資産マザーファンド)	日本	92,894,223	0.11
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,690,377,761	2.02
合計(純資産総額)			83,652,934,171	100.00

(参考)MHAM短期金融資産マザーファンド

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	国債証券	日本	259,952,496	97.00
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,029,164	2.99
合計(純資産総額)			267,981,660	100.00

(2)【投資資産】(平成25年10月31日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

順位	銘柄名	種類	国/地域	通貨	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	LA USハイイールド ボンドファンド(円 クラス)	投資信託 受益証券	ケイマン 諸島	日本円	19,267,869,236	1.0400	20,038,584,005	1.0512	20,254,384,140	97.83
2	MHAM短期金融資産 マザーファンド	親投資信 託受益証 券	日本	日本円	23,016,302	1.0214	23,508,850	1.0214	23,508,850	0.11

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

順位	銘柄名	種類	国/地域	通貨	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	LA USハイイールド ボンドファンド(米 ドルクラス)	投資信託受 益証券	ケイマン 諸島	日本円	6,799,964,016	1.1300	7,683,959,338	1.1411	7,759,438,938	98.32
2	MHAM短期金融資産 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	日本円	5,893,604	1.0214	6,019,727	1.0214	6,019,727	0.07

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

順位	銘柄名	種類	国/地域	通貨	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	LA USハイイールド ボンドファンド(豪 ドルクラス)	投資信託受 益証券	ケイマン諸 島	日本円	45,100,025,864	1.1613	52,373,747,686	1.1750	52,992,530,390	96.61
2	MHAM短期金融資産 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	日本円	34,533,222	1.0214	35,272,232	1.0214	35,272,232	0.06

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

順位	銘柄名	種類	国/地域	通貨	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	LA USハイイールド ボンドファンド(南 アフリカランドクラ ス)	投資信託受 益証券	ケイマン諸 島	日本円	2,469,127,152	0.8800	2,172,831,893	0.8986	2,218,757,658	98.06
2	MHAM短期金融資産 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	日本円	2,439,084	1.0214	2,491,280	1.0214	2,491,280	0.11

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

順位	銘柄名	種類	国/地域	通貨	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	LA USハイイールド ボンドファンド(ブ ラジルリアルクラス)	投資信託受 益証券	ケイマン諸 島	日本円	96,351,255,958	0.8400	80,935,055,004	0.8497	81,869,662,187	97.86
2	MHAM短期金融資産 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	日本円	90,947,938	1.0214	92,894,223	1.0214	92,894,223	0.11

(参考) MHAM短期金融資産マザーファンド

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率 (%)	償還 期限	数量 (券面総額)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	第395回国庫短期証 券	国債証券	日本		2013年 12月16 日	30,000,000	99.98	29,995,650	99.99	29,995,314	11.19
2	第403回国庫短期証 券	国債証券	日本		2014年 1月20日	30,000,000	99.98	29,995,230	99.98	29,995,152	11.19
3	第393回国庫短期証 券	国債証券	日本		2013年 12月9日	30,000,000	99.97	29,993,700	99.99	29,994,670	11.19
4	第405回国庫短期証 券	国債証券	日本		2014年 1月27日	30,000,000	99.98	29,994,540	99.98	29,994,650	11.19
5	第392回国庫短期証 券	国債証券	日本		2013年 12月2日	30,000,000	99.97	29,993,550	99.99	29,994,603	11.19
6	第389回国庫短期証 券	国債証券	日本		2013年 11月18 日	30,000,000	99.97	29,993,520	99.99	29,994,157	11.19
7	第387回国庫短期証 券	国債証券	日本		2013年 11月11 日	30,000,000	99.97	29,993,490	99.99	29,993,928	11.19
8	第407回国庫短期証 券	国債証券	日本		2014年 2月10日	20,000,000	99.98	19,996,120	99.98	19,996,280	7.46
9	第385回国庫短期証 券	国債証券	日本		2013年 11月5日	20,000,000	99.97	19,995,380	99.99	19,995,510	7.46
10	第406回国庫短期証 券	国債証券	日本		2014年 2月3日	10,000,000	99.98	9,998,050	99.98	9,998,232	3.73

国庫短期証券は割引債のため、利率はありません。

投資有価証券の種類別投資比率

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	0.11
外国	投資信託受益証券	97.83
合計		97.95

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	0.07
外国	投資信託受益証券	98.32
合 計		98.39

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	0.06
外国	投資信託受益証券	96.61
合 計		96.67

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	0.11
外国	投資信託受益証券	98.06
合 計		98.17

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	0.11
外国	投資信託受益証券	97.86
合 計		97.97

(参考) MHAM短期金融資産マザーファンド

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	国債証券	97.00
合 計		97.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年10月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成22年4月12日	3,086	3,110	1.0422	1.0502
第2特定期間	平成22年10月12日	6,439	6,488	1.0473	1.0553
第3特定期間	平成23年4月12日	6,204	6,251	1.0640	1.0720
第4特定期間	平成23年10月12日	6,138	6,203	0.9430	0.9530
第5特定期間	平成24年4月12日	20,131	20,316	0.9799	0.9889
第6特定期間	平成24年10月12日	20,180	20,334	0.9879	0.9954
第7特定期間	平成25年4月12日	25,269	25,457	1.0102	1.0177
第8特定期間	平成25年10月15日	21,318	21,483	0.9723	0.9798
	平成24年10月末日	20,090		0.9911	
	平成24年11月末日	21,136		0.9888	
	平成24年12月末日	22,781		0.9968	
	平成25年1月末日	24,133		1.0060	
	平成25年2月末日	24,992		1.0005	
	平成25年3月末日	25,220		1.0091	
	平成25年4月末日	25,694		1.0176	
	平成25年5月末日	24,806		1.0124	
	平成25年6月末日	23,610		0.9703	
	平成25年7月末日	23,572		0.9853	
	平成25年8月末日	22,798		0.9697	
	平成25年9月末日	21,978		0.9749	
	平成25年10月31日	20,702		0.9876	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。（以下同じ。）

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成22年4月12日	225	227	1.0784	1.0864
第2特定期間	平成22年10月12日	523	527	0.9525	0.9605
第3特定期間	平成23年4月12日	893	900	0.9952	1.0032
第4特定期間	平成23年10月12日	1,151	1,162	0.8038	0.8118
第5特定期間	平成24年4月12日	3,417	3,447	0.8876	0.8956
第6特定期間	平成24年10月12日	2,999	3,027	0.8646	0.8726
第7特定期間	平成25年4月12日	4,172	4,202	1.1148	1.1228
第8特定期間	平成25年10月15日	7,822	7,881	1.0574	1.0654
	平成24年10月末日	2,699		0.8790	
	平成24年11月末日	2,359		0.9047	
	平成24年12月末日	2,448		0.9512	
	平成25年1月末日	2,790		1.0177	
	平成25年2月末日	3,443		1.0171	
	平成25年3月末日	3,861		1.0524	
	平成25年4月末日	4,523		1.1025	

	平成25年5月末日	5,663		1.1316	
	平成25年6月末日	6,234		1.0595	
	平成25年7月末日	6,881		1.0699	
	平成25年8月末日	7,380		1.0573	
	平成25年9月末日	7,742		1.0599	
	平成25年10月31日	7,891		1.0725	

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成22年4月12日	5,173	5,229	1.1045	1.1165
第2特定期間	平成22年10月12日	9,753	9,869	1.0129	1.0249
第3特定期間	平成23年4月12日	8,218	8,304	1.1507	1.1627
第4特定期間	平成23年10月12日	19,863	20,232	0.8622	0.8782
第5特定期間	平成24年4月12日	41,229	41,830	0.9614	0.9754
第6特定期間	平成24年10月12日	50,636	51,411	0.9147	0.9287
第7特定期間	平成25年4月12日	40,368	40,944	1.1902	1.2072
第8特定期間	平成25年10月15日	50,551	51,439	0.9683	0.9853
	平成24年10月末日	51,356		0.9384	
	平成24年11月末日	50,794		0.9704	
	平成24年12月末日	44,294		1.0095	
	平成25年1月末日	43,137		1.0846	
	平成25年2月末日	39,943		1.0606	
	平成25年3月末日	39,194		1.1153	
	平成25年4月末日	39,395		1.1459	
	平成25年5月末日	39,314		1.1044	
	平成25年6月末日	35,714		0.9875	
	平成25年7月末日	37,941		0.9662	
	平成25年8月末日	41,180		0.9326	
	平成25年9月末日	47,567		0.9650	
	平成25年10月31日	54,850		0.9854	

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成22年4月12日	1,602	1,622	1.1564	1.1714
第2特定期間	平成22年10月12日	2,680	2,717	1.0722	1.0872
第3特定期間	平成23年4月12日	2,013	2,040	1.1473	1.1623
第4特定期間	平成23年10月12日	3,107	3,182	0.7492	0.7672
第5特定期間	平成24年4月12日	3,958	4,023	0.7939	0.8069
第6特定期間	平成24年10月12日	3,259	3,320	0.6925	0.7055
第7特定期間	平成25年4月12日	3,081	3,120	0.8643	0.8753
第8特定期間	平成25年10月15日	2,326	2,362	0.7218	0.7328
	平成24年10月末日	3,294		0.7084	

	平成24年11月末日	2,743		0.7182	
	平成24年12月末日	2,691		0.7794	
	平成25年1月末日	2,482		0.7806	
	平成25年2月末日	2,653		0.7948	
	平成25年3月末日	2,812		0.7930	
	平成25年4月末日	3,008		0.8318	
	平成25年5月末日	2,728		0.7803	
	平成25年6月末日	2,546		0.7337	
	平成25年7月末日	2,573		0.7481	
	平成25年8月末日	2,368		0.7007	
	平成25年9月末日	2,365		0.7161	
	平成25年10月31日	2,262		0.7369	

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成22年4月12日	47,629	48,315	1.0414	1.0564
第2特定期間	平成22年10月12日	95,274	96,772	0.9539	0.9689
第3特定期間	平成23年4月12日	93,079	94,396	1.0600	1.0750
第4特定期間	平成23年10月12日	119,234	122,160	0.7334	0.7514
第5特定期間	平成24年4月12日	134,168	136,655	0.7553	0.7693
第6特定期間	平成24年10月12日	118,592	121,217	0.6324	0.6464
第7特定期間	平成25年4月12日	130,014	131,571	0.8349	0.8449
第8特定期間	平成25年10月15日	84,655	85,849	0.7089	0.7189
	平成24年10月末日	123,526		0.6477	
	平成24年11月末日	118,579		0.6415	
	平成24年12月末日	127,854		0.6892	
	平成25年1月末日	135,908		0.7602	
	平成25年2月末日	130,818		0.7665	
	平成25年3月末日	123,542		0.7760	
	平成25年4月末日	122,241		0.8143	
	平成25年5月末日	111,508		0.7900	
	平成25年6月末日	96,254		0.7165	
	平成25年7月末日	89,460		0.6943	
	平成25年8月末日	82,412		0.6609	
	平成25年9月末日	83,637		0.6909	
	平成25年10月31日	83,652		0.7204	

【分配の推移】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0320
第2特定期間	0.0480

第3特定期間	0.0480
第4特定期間	0.0600
第5特定期間	0.0560
第6特定期間	0.0480
第7特定期間	0.0450
第8特定期間	0.0450

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0320
第2特定期間	0.0480
第3特定期間	0.0480
第4特定期間	0.0480
第5特定期間	0.0480
第6特定期間	0.0480
第7特定期間	0.0480
第8特定期間	0.0480

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0480
第2特定期間	0.0720
第3特定期間	0.0720
第4特定期間	0.0960
第5特定期間	0.0880
第6特定期間	0.0840
第7特定期間	0.0870
第8特定期間	0.1020

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0600
第2特定期間	0.0900
第3特定期間	0.0900
第4特定期間	0.1080
第5特定期間	0.0880
第6特定期間	0.0780
第7特定期間	0.0660
第8特定期間	0.0660

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
------	--------------

第1特定期間	0.0600
第2特定期間	0.0900
第3特定期間	0.0900
第4特定期間	0.1080
第5特定期間	0.0920
第6特定期間	0.0840
第7特定期間	0.0600
第8特定期間	0.0600

【収益率の推移】

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	7.42
第2特定期間	5.09
第3特定期間	6.18
第4特定期間	5.73
第5特定期間	9.85
第6特定期間	5.71
第7特定期間	6.81
第8特定期間	0.70

（注1）収益率は期間騰落率。（以下同じ。）

（注2）小数点第3位四捨五入。（以下同じ。）

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。（以下同じ。）

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	11.04
第2特定期間	7.22
第3特定期間	9.52
第4特定期間	14.41
第5特定期間	16.40
第6特定期間	2.82
第7特定期間	34.49
第8特定期間	0.84

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	15.25
第2特定期間	1.77
第3特定期間	20.71
第4特定期間	16.73
第5特定期間	21.71

第6特定期間	3.88
第7特定期間	39.63
第8特定期間	10.07

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	21.64
第2特定期間	0.50
第3特定期間	15.40
第4特定期間	25.29
第5特定期間	17.71
第6特定期間	2.95
第7特定期間	34.34
第8特定期間	8.85

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	10.14
第2特定期間	0.24
第3特定期間	20.56
第4特定期間	20.62
第5特定期間	15.53
第6特定期間	5.15
第7特定期間	41.51
第8特定期間	7.91

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績及び当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	2,992,181,428	30,659,497	2,961,521,931
第2特定期間	4,856,666,800	1,669,599,284	6,148,589,447
第3特定期間	2,958,617,101	3,275,719,523	5,831,487,025
第4特定期間	4,028,185,898	3,349,881,224	6,509,791,699
第5特定期間	17,337,521,659	3,302,241,657	20,545,071,701
第6特定期間	11,049,230,336	11,165,484,003	20,428,818,034
第7特定期間	13,677,217,437	9,092,379,813	25,013,655,658
第8特定期間	4,844,707,356	7,931,495,858	21,926,867,156

（注）第1特定期間の設定口数には当初申込期間中にかかる設定口数を含みます。（以下同じ。）

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	253,028,261	43,774,015	209,254,246
第2特定期間	442,928,427	102,496,421	549,686,252
第3特定期間	767,925,891	419,600,546	898,011,597
第4特定期間	1,214,238,945	679,803,457	1,432,447,085
第5特定期間	3,452,464,750	1,035,293,463	3,849,618,372
第6特定期間	1,196,902,561	1,576,642,200	3,469,878,733
第7特定期間	2,837,811,710	2,564,933,518	3,742,756,925
第8特定期間	4,849,321,947	1,194,229,654	7,397,849,218

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	5,446,348,498	762,690,707	4,683,657,791
第2特定期間	7,008,016,672	2,062,306,312	9,629,368,151
第3特定期間	4,424,531,262	6,911,543,787	7,142,355,626
第4特定期間	18,403,102,083	2,507,180,799	23,038,276,910
第5特定期間	46,938,101,280	27,091,093,207	42,885,284,983
第6特定期間	29,641,716,040	17,166,023,802	55,360,977,221
第7特定期間	15,141,491,329	36,584,292,555	33,918,175,995
第8特定期間	25,573,203,334	7,283,380,180	52,207,999,149

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	1,700,703,870	315,249,537	1,385,454,333
第2特定期間	1,849,093,367	734,881,165	2,499,666,535
第3特定期間	1,037,082,605	1,781,519,754	1,755,229,386
第4特定期間	2,992,389,082	599,590,166	4,148,028,302
第5特定期間	2,496,872,575	1,658,313,110	4,986,587,767
第6特定期間	962,802,856	1,243,229,777	4,706,160,846
第7特定期間	1,313,522,969	2,454,865,625	3,564,818,190
第8特定期間	677,934,384	1,019,566,483	3,223,186,091

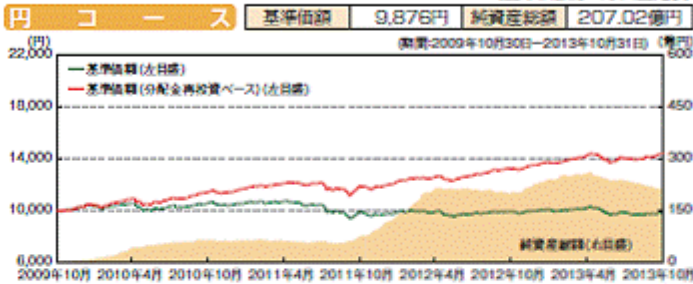
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	48,870,022,526	3,132,332,724	45,737,689,802
第2特定期間	62,900,322,515	8,764,068,583	99,873,943,734
第3特定期間	35,543,891,503	47,610,908,694	87,806,926,543
第4特定期間	105,301,407,831	30,524,802,633	162,583,531,741
第5特定期間	70,889,352,757	55,826,667,299	177,646,217,199
第6特定期間	47,447,321,799	37,578,389,490	187,515,149,508
第7特定期間	55,609,872,169	87,397,814,193	155,727,207,484
第8特定期間	9,381,210,823	45,689,750,464	119,418,667,843

参考情報

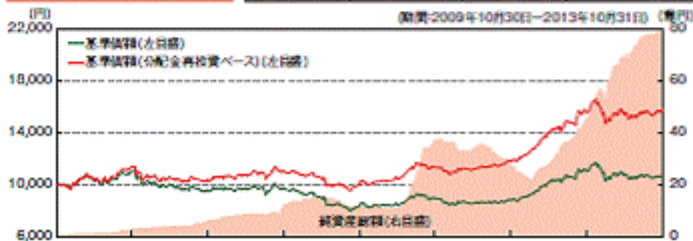
基準価額・純資産の推移

(基準価額は1万口当たり)



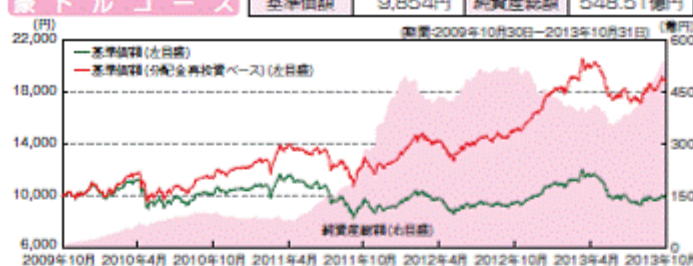
米ドルコース

基準価額 10,725円 純資産総額 78.92億円



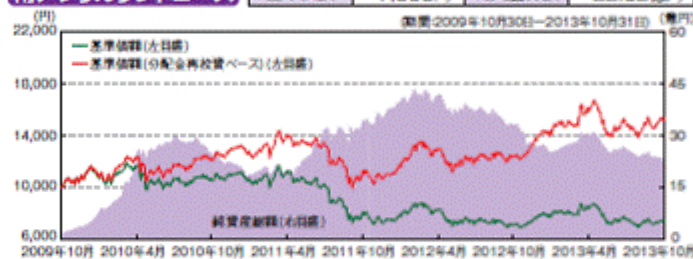
豪ドルコース

基準価額 9,854円 純資産総額 548.51億円



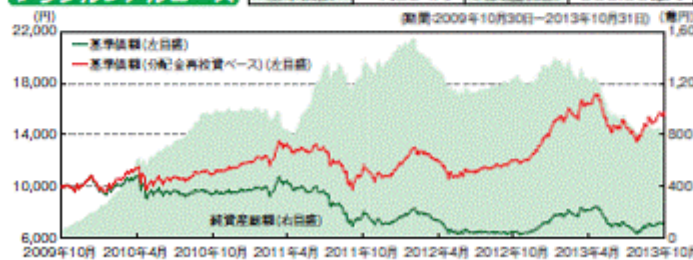
南アフリカランドコース

基準価額 7,369円 純資産総額 22.62億円



ブラジルリアルコース

基準価額 7,204円 純資産総額 836.53億円



※基準価額および基準価額(分配金再投資ベース)は、信託報酬引後の値です。(以下同じ。)
※基準価額(分配金再投資ベース)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。(以下同じ。)

(2013年10月31日現在)

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

円 コース	
2013年10月	75円
2013年 9月	75円
2013年 8月	75円
2013年 7月	75円
2013年 6月	75円
直近1年間累計	900円
設定来累計	3,820円

米ドルコース

2013年10月	80円
2013年 9月	80円
2013年 8月	80円
2013年 7月	80円
2013年 6月	80円
直近1年間累計	960円
設定来累計	3,680円

豪ドルコース

2013年10月	170円
2013年 9月	170円
2013年 8月	170円
2013年 7月	170円
2013年 6月	170円
直近1年間累計	1,890円
設定来累計	6,490円

南アフリカランドコース

2013年10月	110円
2013年 9月	110円
2013年 8月	110円
2013年 7月	110円
2013年 6月	110円
直近1年間累計	1,320円
設定来累計	6,460円

ブラジルリアルコース

2013年10月	100円
2013年 9月	100円
2013年 8月	100円
2013年 7月	100円
2013年 6月	100円
直近1年間累計	1,200円
設定来累計	6,440円

設定来	2009年10月30日以降
-----	---------------

※第1期および第2期の決算日には、約款の規定により収益分配は行っておりません。

主要な資産の状況

※各比率は各ファンドの純資産総額に対する組入比率を表示(小数点第二位四捨五入)しています。

◆資産の組入比率

円 コ ー ス

資産	比率(%)
LA USハイールドボンドファンド(円クラス)受益証券	97.8
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.1
現金・預金その他の資産	2.0
合計	100.0

米ドルコース

資産	比率(%)
LA USハイールドボンドファンド(米ドルクラス)受益証券	98.3
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.1
現金・預金その他の資産	1.6
合計	100.0

豪ドルコース

資産	比率(%)
LA USハイールドボンドファンド(豪ドルクラス)受益証券	96.6
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.1
現金・預金その他の資産	3.3
合計	100.0

南アフリカランドコース

資産	比率(%)
LA USハイールドボンドファンド(南アフリカランドクラス)受益証券	98.1
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.1
現金・預金その他の資産	1.8
合計	100.0

ブラジルリアルコース

資産	比率(%)
LA USハイールドボンドファンド(ブラジルリアルクラス)受益証券	97.9
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.1
現金・預金その他の資産	2.0
合計	100.0

主要投資対象である投資対象ファンドの運用状況(組入上位銘柄)

●LA USハイールドボンドファンド

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	ファーストデータ	情報・テクノロジー	1.0
2	インテルサット	通信	0.9
3	スプリント	通信	0.9
4	アライアンス データ システムズ	サービス運輸	0.8
5	スプリント	通信	0.7
6	HBOS	銀行	0.7
7	AMC ネットワークス	メディア	0.7
8	CIT グループ	金融サービス	0.7
9	グラトン エコノミック	サービス運輸	0.6
10	メガ エナジー	エネルギー	0.6

*2013年10月30日現在

※比率は、上記外国投資信託の債券ポートフォリオに対する組入比率です。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

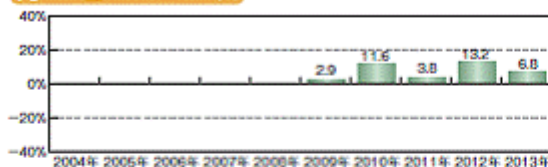
順位	銘柄名	種類(種別)	比率(%)
1	第395回国債定期証券	国債証券	11.2
2	第403回国債定期証券	国債証券	11.2
3	第393回国債定期証券	国債証券	11.2
4	第405回国債定期証券	国債証券	11.2
5	第392回国債定期証券	国債証券	11.2
6	第389回国債定期証券	国債証券	11.2
7	第387回国債定期証券	国債証券	11.2
8	第407回国債定期証券	国債証券	7.5
9	第385回国債定期証券	国債証券	7.5
10	第406回国債定期証券	国債証券	3.7

*2013年10月31日現在

※比率は、上記マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

円 コ ー ス



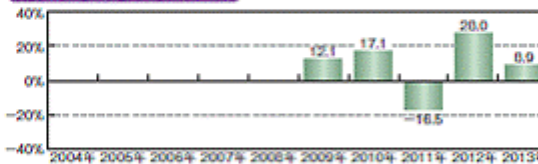
米ドルコース



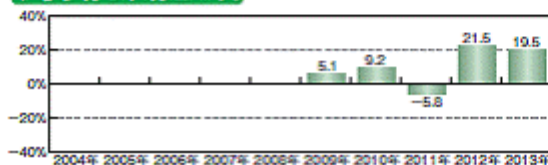
豪ドルコース



南アフリカランドコース



ブラジルリアルコース



※年間収益率は、基準価額(分配金再投資ベース)をもとに計算したものです。
 ※各ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2009年は設定日(10月30日)から年末までの収益率、2013年は1月から10月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

- (1) 各ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。ただし、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日にあたる場合には、お申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付はいたしません。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「分配金受取コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (4) 申込単位は、販売会社が委託会社の承認を得て別に定める単位とします。申込単位については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

- (5) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (6) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）によるお申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額は申込代金の中から差し引かれます。
- (7) 各コース間の乗換え（スイッチング）による受益権の取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定めるスイッチングにかかる申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。

スイッチングとは、「米国ハイイールド債券ファンド」を構成するいずれかのファンドを換金（解約請求）すると同時に「米国ハイイールド債券ファンド」を構成する他のファンドの取得申込みを行う取引をいい、ファンドの換金代金そのまま取得申込代金に充当されます。

販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの申込単位等を別に定める場合、スイッチングの際に「分配金受取コース」、「分配金再投資コース」間の変更は受付られない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には、解約請求時と同様の費用および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご注意ください。

・換金の際には信託財産留保額（解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%）が差し引かれます。

- (8) 販売会社によっては米国ハイイールド債券ファンドを構成するいずれかのファンドを取扱っていない場合があります。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。
- (9) 収益分配金の再投資に関する契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとしてとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。

- (10) 取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および同法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付けを取り消すことができます。

2 【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し1万口単位または1口単位をもって解約を請求することができます。

解約単位は、販売会社およびお申込コースにより異なる場合があります。また、販売会社によっては解約単位を別に設定する場合があります。

- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、振替受益権をもって行うものとします。

- (3) 解約請求受付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までに解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。ただし、解約請求受付日が、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日にあたる場合には、解約請求の受付けはいたしません。

- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額（「解約価額」といいます。）とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する受益者と保有を継続する受益者との公平を確保するために、換金する受益者が負担する金額で、信託財産に組入れられます。

照会先の名称	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	0120-324-431

- (5) 解約代金は、受益者の解約請求を受付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において受益者に支払われます。

- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

- (7) 委託会社は、一部解約の請求金額が多額な場合、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託の解約請求の受付けの停止・取消または延期、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が前記(3)に規定する一部解約の請求を受付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の請求を受付けることが出来る日とします。）に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た

信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象資産の時価評価方法の原則>

外国投資信託受益証券：計算日に入手し得る直近の純資産価格(基準価額)

マザーファンド受益証券：計算日の基準価額

各ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日(土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。)に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成21年10月30日から平成31年10月15日までとします。

ただし、委託会社が、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。なお、信託期間の延長については、「米国ハイイールド債券ファンド」を構成する一部のファンドのみにおいて実施される場合もあります。

(4) 【計算期間】

原則として毎月13日から翌月12日までとします。ただし、第1計算期間は平成21年10月30日から平成21年11月12日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「当該日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

信託契約の解約

- 委託会社は、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合(外国投資信託が繰上償還する場合をいいます。)には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 委託会社は、次のいずれかに該当する場合、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることがあります。この場合、委託会社は書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。ただし、当該信託契約の解約についての委託会社による提案につき、信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合にも書面決議は行いません。
 - 信託終了前に、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。
 - やむを得ない事情が発生したとき。
 - 信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなる時、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ることとなる時。
- 前記1.または2.により信託契約を解約する場合には、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- 委託会社は、次の事象が起きた場合、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
 - 委託会社が監督官庁より該当するファンドの信託契約の解約の命令を受けたとき。

- b. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したとき。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- c. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は「信託約款の変更等」および「書面決議」に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
2. 委託会社は、前記1.の事項（前記1.の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。ただし、当該重大な約款の変更等についての委託会社による提案につき、信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。
3. 投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
4. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

書面決議

1. 委託会社は、信託契約の解約または重大な約款の変更等に係る書面決議を行う場合には、あらかじめ、書面決議の日および当該決議の内容に応じて次の事項をそれぞれ定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約または信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
 - a. 信託契約の解約の場合 信託契約の解約の理由など
 - b. 重大な約款の変更等の場合 重大な約款の変更等の内容およびその理由など
2. 書面決議において、受益者（委託会社および該当する信託の信託財産に信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下この2.において同じ。）は受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
3. 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
4. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
5. 信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前記1.の通知書面に付記します。

償還金の支払い

償還金は、原則として償還日（償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日までに、販売会社において支払いが開始されます。

償還金は、償還日に振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者）に対し、お支払いします。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則2年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
2. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、各ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、4月と10月の決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成し、販売会社を通じて交付いたします。

4 【受益者の権利等】

受益者の主な権利の内容は次のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求することができます。ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）にお支払いします。なお、「分配金再投資コース」を選択された場合、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

(3) 償還金に対する請求権

受益者は、信託約款の規定および本書の記載にしたがって、持ち分に応じて償還金を請求することができます。ただし、受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3 【ファンドの経理状況】

- (1) 各ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 各ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 各ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【米国ハイイールド債券ファンド 円コース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期特定期間 (平成25年 4 月12日現在)	当期特定期間 (平成25年10月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	799,612,494	598,218,439
投資信託受益証券	24,951,281,233	21,018,829,749
親投資信託受益証券	20,397,949	23,508,850
未収入金	36,000,000	44,000,000
未収利息	1,228	819
流動資産合計	25,807,292,904	21,684,557,857
資産合計	25,807,292,904	21,684,557,857
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	187,602,417	164,451,503
未払解約金	329,971,323	182,778,047
未払受託者報酬	672,666	625,535
未払委託者報酬	19,058,821	17,723,520
その他未払費用	67,253	62,544
流動負債合計	537,372,480	365,641,149
負債合計	537,372,480	365,641,149
純資産の部		
元本等		
元本	25,013,655,658	21,926,867,156
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	256,264,766	607,950,448
元本等合計	25,269,920,424	21,318,916,708
純資産合計	25,269,920,424	21,318,916,708
負債純資産合計	25,807,292,904	21,684,557,857

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期特定期間 (自 平成24年10月13日 至 平成25年 4 月12日)	当期特定期間 (自 平成25年 4 月13日 至 平成25年10月15日)
営業収益		
受取配当金	877,924,687	910,943,724
受取利息	326,611	167,629
有価証券売買等損益	764,888,029	663,440,583
営業収益合計	1,643,139,327	247,670,770
営業費用		
受託者報酬	3,575,634	3,818,535
委託者報酬	101,309,500	108,191,765
その他費用	357,499	381,798
営業費用合計	105,242,633	112,392,098
営業利益又は営業損失()	1,537,896,694	135,278,672
経常利益又は経常損失()	1,537,896,694	135,278,672
当期純利益又は当期純損失()	1,537,896,694	135,278,672
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	27,718,939	1,504,420
期首剰余金又は期首欠損金()	247,932,282	256,264,766
剰余金増加額又は欠損金減少額	107,474,152	182,457,659
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	84,119,076	144,218,550
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,355,076	38,239,109
剰余金減少額又は欠損金増加額	69,713,589	107,204,103
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	47,821,932
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	69,713,589	59,382,171
分配金	1,043,741,270	1,073,243,022
期末剰余金又は期末欠損金()	256,264,766	607,950,448

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期特定期間 (自 平成25年4月13日 至 平成25年10月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成25年4月13日から平成25年10月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期特定期間 (平成25年4月12日現在)	当期特定期間 (平成25年10月15日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		25,013,655,658口	21,926,867,156口
2 元本の欠損金額			純資産額は元本を607,950,448円下回っております。
3 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.0102 円 (10,102 円)	0.9723 円 (9,723 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期特定期間 (自 平成24年10月13日 至 平成25年4月12日)	当期特定期間 (自 平成25年4月13日 至 平成25年10月15日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第37期計算期間（平成24年10月13日から平成24年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（111,460,901円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（992,884,325円）、分配準備積立金（146,831,070円）より、分配対象収益は1,251,176,296円（1万口当たり611円）であり、うち153,498,755円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第38期計算期間（平成24年11月13日から平成24年12月12日）末に、費用控除後の配当等収益（126,735,075円）、有価証券売買等損益（155,389,327円）、収益調整金（1,077,051,398円）、分配準備積立金（100,144,927円）より、分配対象収益は1,459,320,727円（1万口当たり672円）であり、うち162,798,958円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第39期計算期間（平成24年12月13日から平成25年1月15日）末に、費用控除後の配当等収益（141,250,953円）、有価証券売買等損益（242,552,509円）、収益調整金（1,171,881,985円）、分配準備積立金（209,722,373円）より、分配対象収益は1,765,407,820円（1万口当たり765円）であり、うち172,908,229円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第40期計算期間（平成25年1月16日から平成25年2月12日）末に、費用控除後の配当等収益（133,727,894円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,255,000,301円）、分配準備積立金（404,980,755円）より、分配対象収益は1,793,708,950円（1万口当たり749円）であり、うち179,440,041円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第41期計算期間（平成25年2月13日から平成25年3月12日）末に、費用控除後の配当等収益（149,206,008円）、有価証券売買等損益（42,677,927円）、収益調整金（1,348,266,485円）、分配準備積立金（344,588,591円）より、分配対象収益は1,884,739,011円（1万口当たり753円）であり、うち187,492,870円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第42期計算期間（平成25年3月13日から平成25年4月12日）末に、費用控除後の配当等収益（139,464,776円）、有価証券売買等損益（279,675,370円）、収益調整金（1,377,938,080円）、分配準備積立金（328,178,692円）より、分配対象収益は2,125,256,918円（1万口当たり849円）であり、うち187,602,417円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第43期計算期間（平成25年4月13日から平成25年5月13日）末に、費用控除後の配当等収益（156,411,299円）、有価証券売買等損益（379,641,767円）、収益調整金（1,429,197,325円）、分配準備積立金（538,076,584円）より、分配対象収益は2,503,326,975円（1万口当たり988円）であり、うち189,991,339円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第44期計算期間（平成25年5月14日から平成25年6月12日）末に、費用控除後の配当等収益（126,933,449円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,420,361,309円）、分配準備積立金（826,551,172円）より、分配対象収益は2,373,845,930円（1万口当たり967円）であり、うち183,969,558円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第45期計算期間（平成25年6月13日から平成25年7月12日）末に、費用控除後の配当等収益（137,484,873円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,430,568,066円）、分配準備積立金（738,296,306円）より、分配対象収益は2,306,349,245円（1万口当たり951円）であり、うち181,796,818円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第46期計算期間（平成25年7月13日から平成25年8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（130,170,865円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,419,888,823円）、分配準備積立金（671,777,190円）より、分配対象収益は2,221,836,878円（1万口当たり932円）であり、うち178,736,210円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第47期計算期間（平成25年8月13日から平成25年9月12日）末に、費用控除後の配当等収益（131,150,658円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,399,997,083円）、分配準備積立金（596,462,315円）より、分配対象収益は2,127,610,056円（1万口当たり915円）であり、うち174,297,594円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

第48期計算期間（平成25年9月13日から平成25年10月15日）末に、費用控除後の配当等収益（131,993,880円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,337,482,364円）、分配準備積立金（511,808,039円）より、分配対象収益は1,981,284,283円（1万口当たり903円）であり、うち164,451,503円（1万口当たり75円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期特定期間 （自平成24年10月13日 至平成25年4月12日）	当期特定期間 （自平成25年4月13日 至平成25年10月15日）
----	---	---

1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期特定期間 (平成25年4月12日現在)	当期特定期間 (平成25年10月15日現在)
----	--------------------------	---------------------------

1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期特定期間（自 平成24年10月13日 至 平成25年4月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	470,954,851
親投資信託受益証券	0
合計	470,954,851

当期特定期間（自 平成25年4月13日 至 平成25年10月15日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	220,103,031
親投資信託受益証券	2,301
合計	220,105,332

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期特定期間 （自 平成24年10月13日 至 平成25年4月12日）</p>	<p>当期特定期間 （自 平成25年4月13日 至 平成25年10月15日）</p>
--	--

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左
--	----

(その他の注記)

項 目	期別	前期特定期間 (平成25年4月12日現在)	当期特定期間 (平成25年10月15日現在)
1 期首元本額		20,428,818,034 円	25,013,655,658 円
期中追加設定元本額		13,677,217,437 円	4,844,707,356 円
期中一部解約元本額		9,092,379,813 円	7,931,495,858 円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

(平成25年10月15日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	L A U Sハイイールドボンド ファンド(円クラス)	20,192,938,562.000	21,018,829,749	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	20,192,938,562.000 1 98.6%	21,018,829,749 99.9%	
投資信託受益証券 合計				21,018,829,749	
親投資信託受益証券					
	日本・円	M H A M短期金融資産マザー ファンド	23,016,302	23,508,850	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	23,016,302 1 0.1%	23,508,850 0.1%	
親投資信託受益証券 合計				23,508,850	
合計				21,042,338,599	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース】
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期特定期間 (平成25年 4 月12日現在)	当期特定期間 (平成25年10月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	147,829,320	202,093,750
投資信託受益証券	4,088,468,888	7,699,402,013
親投資信託受益証券	2,317,504	6,019,727
未収利息	227	276
流動資産合計	4,238,615,939	7,907,515,766
資産合計	4,238,615,939	7,907,515,766
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	29,942,055	59,182,793
未払解約金	33,101,668	19,051,250
未払受託者報酬	102,174	221,160
未払委託者報酬	2,894,873	6,266,186
その他未払費用	10,205	22,106
流動負債合計	66,050,975	84,743,495
負債合計	66,050,975	84,743,495
純資産の部		
元本等		
元本	3,742,756,925	7,397,849,218
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	429,808,039	424,923,053
元本等合計	4,172,564,964	7,822,772,271
純資産合計	4,172,564,964	7,822,772,271
負債純資産合計	4,238,615,939	7,907,515,766

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期特定期間 (自 平成24年10月13日 至 平成25年 4 月12日)	当期特定期間 (自 平成25年 4 月13日 至 平成25年10月15日)
営業収益		
受取配当金	111,021,879	237,812,542
受取利息	55,513	60,955
有価証券売買等損益	796,112,562	235,064,652
営業収益合計	907,189,954	2,808,845
営業費用		
受託者報酬	459,533	1,018,764
委託者報酬	13,020,011	28,864,960
その他費用	45,886	101,816
営業費用合計	13,525,430	29,985,540
営業利益又は営業損失（ ）	893,664,524	27,176,695
経常利益又は経常損失（ ）	893,664,524	27,176,695
当期純利益又は当期純損失（ ）	893,664,524	27,176,695
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	43,339,454	1,497,655
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	469,987,754	429,808,039
剰余金増加額又は欠損金減少額	280,766,984	418,413,793
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	206,294,283	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	74,472,701	418,413,793
剰余金減少額又は欠損金増加額	85,975,894	102,732,863
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	23,272,572	102,732,863
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	62,703,322	-
分配金	145,320,367	294,886,876
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	429,808,039	424,923,053

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期特定期間 (自 平成25年4月13日 至 平成25年10月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成25年4月13日から平成25年10月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期特定期間 (平成25年4月12日現在)	当期特定期間 (平成25年10月15日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		3,742,756,925口	7,397,849,218口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.1148 円 (11,148 円)	1.0574 円 (10,574 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期特定期間 (自 平成24年10月13日 至 平成25年4月12日)	当期特定期間 (自 平成25年4月13日 至 平成25年10月15日)
1 分配金の計算過程	1 分配金の計算過程

第37期計算期間（平成24年10月13日から平成24年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（16,286,178円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（202,139,930円）、分配準備積立金（1,977,086円）より、分配対象収益は220,403,194円（1万口当たり773円）であり、うち22,809,641円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第38期計算期間（平成24年11月13日から平成24年12月12日）末に、費用控除後の配当等収益（15,132,267円）、有価証券売買等損益（57,869,606円）、収益調整金（170,157,067円）、分配準備積立金（1,696,202円）より、分配対象収益は244,855,142円（1万口当たり991円）であり、うち19,751,536円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第39期計算期間（平成24年12月13日から平成25年1月15日）末に、費用控除後の配当等収益（14,981,444円）、有価証券売買等損益（205,266,955円）、収益調整金（199,881,514円）、分配準備積立金（46,438,204円）より、分配対象収益は466,568,117円（1万口当たり1,735円）であり、うち21,508,741円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第40期計算期間（平成25年1月16日から平成25年2月12日）末に、費用控除後の配当等収益（16,759,002円）、有価証券売買等損益（89,097,146円）、収益調整金（279,372,997円）、分配準備積立金（218,221,293円）より、分配対象収益は603,450,438円（1万口当たり2,019円）であり、うち23,900,766円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第41期計算期間（平成25年2月13日から平成25年3月12日）末に、費用控除後の配当等収益（19,608,722円）、有価証券売買等損益（141,522,135円）、収益調整金（392,856,031円）、分配準備積立金（273,982,528円）より、分配対象収益は827,969,416円（1万口当たり2,416円）であり、うち27,407,628円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第42期計算期間（平成25年3月13日から平成25年4月12日）末に、費用控除後の配当等収益（20,542,004円）、有価証券売買等損益（193,086,643円）、収益調整金（496,970,145円）、分配準備積立金（379,713,678円）より、分配対象収益は1,090,312,470円（1万口当たり2,913円）であり、うち29,942,055円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第43期計算期間（平成25年4月13日から平成25年5月13日）末に、費用控除後の配当等収益（24,728,307円）、有価証券売買等損益（183,517,280円）、収益調整金（719,066,251円）、分配準備積立金（519,708,709円）より、分配対象収益は1,447,020,547円（1万口当たり3,317円）であり、うち34,898,631円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第44期計算期間（平成25年5月14日から平成25年6月12日）末に、費用控除後の配当等収益（26,267,555円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（995,549,527円）、分配準備積立金（666,914,569円）より、分配対象収益は1,688,731,651円（1万口当たり3,292円）であり、うち41,033,912円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第45期計算期間（平成25年6月13日から平成25年7月12日）末に、費用控除後の配当等収益（37,579,900円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,331,746,374円）、分配準備積立金（640,768,965円）より、分配対象収益は2,010,095,239円（1万口当たり3,277円）であり、うち49,058,122円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第46期計算期間（平成25年7月13日から平成25年8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（37,603,158円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,515,957,780円）、分配準備積立金（605,211,218円）より、分配対象収益は2,158,772,156円（1万口当たり3,259円）であり、うち52,987,652円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第47期計算期間（平成25年8月13日から平成25年9月12日）末に、費用控除後の配当等収益（46,728,784円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,720,491,757円）、分配準備積立金（576,185,106円）より、分配対象収益は2,343,405,647円（1万口当たり3,247円）であり、うち57,725,766円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

第48期計算期間（平成25年9月13日から平成25年10月15日）末に、費用控除後の配当等収益（43,145,820円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,791,428,239円）、分配準備積立金（553,603,647円）より、分配対象収益は2,388,177,706円（1万口当たり3,228円）であり、うち59,182,793円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期特定期間 （自平成24年10月13日 至平成25年4月12日）	当期特定期間 （自平成25年4月13日 至平成25年10月15日）
----	---	---

1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期特定期間 (平成25年4月12日現在)	当期特定期間 (平成25年10月15日現在)
----	--------------------------	---------------------------

1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期特定期間（自 平成24年10月13日 至 平成25年4月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	204,449,224
親投資信託受益証券	0
合計	204,449,224

当期特定期間（自 平成25年4月13日 至 平成25年10月15日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	9,527,278
親投資信託受益証券	590
合計	9,527,868

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期特定期間 (自 平成24年10月13日 至 平成25年4月12日)	当期特定期間 (自 平成25年4月13日 至 平成25年10月15日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項 目	期別	前期特定期間 (平成25年4月12日現在)	当期特定期間 (平成25年10月15日現在)
1 期首元本額		3,469,878,733 円	3,742,756,925 円
期中追加設定元本額		2,837,811,710 円	4,849,321,947 円
期中一部解約元本額		2,564,933,518 円	1,194,229,654 円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

(平成25年10月15日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	L A U Sハイイールド債券 ファンド(米ドルコース)	6,805,198,881.000	7,699,402,013	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	6,805,198,881.000 1 98.4%	7,699,402,013 99.9%	
投資信託受益証券 合計				7,699,402,013	
親投資信託受益証券					
	日本・円	M H A M短期金融資産マザー ファンド	5,893,604	6,019,727	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	5,893,604 1 0.1%	6,019,727 0.1%	
親投資信託受益証券 合計				6,019,727	
合計				7,705,421,740	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース】
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期特定期間 (平成25年 4 月12日現在)	当期特定期間 (平成25年10月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,719,471,183	1,828,565,625
投資信託受益証券	39,926,557,427	49,674,404,144
親投資信託受益証券	51,051,871	35,272,232
未収入金	238,000,000	-
未収利息	2,642	2,504
流動資産合計	41,935,083,123	51,538,244,505
資産合計	41,935,083,123	51,538,244,505
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	576,608,991	887,535,985
未払解約金	958,910,500	58,789,049
未払受託者報酬	1,069,955	1,356,463
未払委託者報酬	30,315,508	38,433,119
その他未払費用	106,986	135,638
流動負債合計	1,567,011,940	986,250,254
負債合計	1,567,011,940	986,250,254
純資産の部		
元本等		
元本	33,918,175,995	52,207,999,149
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,449,895,188	1,656,004,898
元本等合計	40,368,071,183	50,551,994,251
純資産合計	40,368,071,183	50,551,994,251
負債純資産合計	41,935,083,123	51,538,244,505

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期特定期間 (自 平成24年10月13日 至 平成25年 4 月12日)	当期特定期間 (自 平成25年 4 月13日 至 平成25年10月15日)
営業収益		
受取配当金	2,372,944,800	2,066,150,932
受取利息	666,172	368,286
有価証券売買等損益	13,238,052,580	5,560,132,922
営業収益合計	15,611,663,552	3,493,613,704
営業費用		
受託者報酬	7,144,745	6,494,804
委託者報酬	202,434,516	184,019,357
その他費用	714,415	649,420
営業費用合計	210,293,676	191,163,581
営業利益又は営業損失（ ）	15,401,369,876	3,684,777,285
経常利益又は経常損失（ ）	15,401,369,876	3,684,777,285
当期純利益又は当期純損失（ ）	15,401,369,876	3,684,777,285
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	854,450,587	141,119,746
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,724,894,828	6,449,895,188
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,773,906,771	857,078,917
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,366,910,714	101,763,517
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	406,996,057	755,315,400
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,467,401,490	1,194,581,611
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,028,126,003	597,308,841
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	439,275,487	597,272,770
分配金	3,678,634,554	4,224,739,853
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,449,895,188	1,656,004,898

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期特定期間 (自 平成25年4月13日 至 平成25年10月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成25年4月13日から平成25年10月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期特定期間 (平成25年4月12日現在)	当期特定期間 (平成25年10月15日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		33,918,175,995口	52,207,999,149口
2 元本の欠損金額			純資産額は元本を1,656,004,898円下回っております。
3 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.1902 円 (11,902 円)	0.9683 円 (9,683 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期特定期間 (自 平成24年10月13日 至 平成25年4月12日)	当期特定期間 (自 平成25年4月13日 至 平成25年10月15日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第37期計算期間（平成24年10月13日から平成24年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（433,492,509円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（12,712,827,271円）、分配準備積立金（271,144,743円）より、分配対象収益は13,417,464,523円（1万口当たり2,498円）であり、うち751,782,029円（1万口当たり140円）を分配金額としております。

第38期計算期間（平成24年11月13日から平成24年12月12日）末に、費用控除後の配当等収益（419,088,425円）、有価証券売買等損益（1,992,109,545円）、収益調整金（11,352,984,977円）、分配準備積立金（232,856,754円）より、分配対象収益は13,997,039,701円（1万口当たり2,854円）であり、うち686,456,504円（1万口当たり140円）を分配金額としております。

第39期計算期間（平成24年12月13日から平成25年1月15日）末に、費用控除後の配当等収益（374,717,680円）、有価証券売買等損益（3,928,657,949円）、収益調整金（9,975,058,313円）、分配準備積立金（1,629,501,802円）より、分配対象収益は15,907,935,744円（1万口当たり3,726円）であり、うち597,562,042円（1万口当たり140円）を分配金額としております。

第40期計算期間（平成25年1月16日から平成25年2月12日）末に、費用控除後の配当等収益（346,672,453円）、有価証券売買等損益（525,516,605円）、収益調整金（9,424,463,977円）、分配準備積立金（4,721,166,723円）より、分配対象収益は15,017,819,758円（1万口当たり3,814円）であり、うち551,227,674円（1万口当たり140円）を分配金額としております。

第41期計算期間（平成25年2月13日から平成25年3月12日）末に、費用控除後の配当等収益（343,204,764円）、有価証券売買等損益（1,444,211,511円）、収益調整金（8,990,557,485円）、分配準備積立金（4,542,466,168円）より、分配対象収益は15,320,439,928円（1万口当たり4,164円）であり、うち514,997,314円（1万口当たり140円）を分配金額としております。

第42期計算期間（平成25年3月13日から平成25年4月12日）末に、費用控除後の配当等収益（291,658,244円）、有価証券売買等損益（2,943,597,366円）、収益調整金（8,423,120,576円）、分配準備積立金（5,241,614,927円）より、分配対象収益は16,899,991,113円（1万口当たり4,982円）であり、うち576,608,991円（1万口当たり170円）を分配金額としております。

第43期計算期間（平成25年4月13日から平成25年5月13日）末に、費用控除後の配当等収益（303,594,753円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（9,452,358,018円）、分配準備積立金（7,610,143,736円）より、分配対象収益は17,366,096,507円（1万口当たり4,902円）であり、うち602,127,180円（1万口当たり170円）を分配金額としております。

第44期計算期間（平成25年5月14日から平成25年6月12日）末に、費用控除後の配当等収益（297,206,020円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（10,145,021,878円）、分配準備積立金（6,862,622,042円）より、分配対象収益は17,304,849,940円（1万口当たり4,820円）であり、うち610,294,511円（1万口当たり170円）を分配金額としております。

第45期計算期間（平成25年6月13日から平成25年7月12日）末に、費用控除後の配当等収益（307,160,675円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（11,105,071,701円）、分配準備積立金（6,309,776,495円）より、分配対象収益は17,722,008,871円（1万口当たり4,737円）であり、うち635,937,335円（1万口当たり170円）を分配金額としております。

第46期計算期間（平成25年7月13日から平成25年8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（290,076,678円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（13,141,572,501円）、分配準備積立金（5,839,677,087円）より、分配対象収益は19,271,326,266円（1万口当たり4,643円）であり、うち705,508,736円（1万口当たり170円）を分配金額としております。

第47期計算期間（平成25年8月13日から平成25年9月12日）末に、費用控除後の配当等収益（353,082,183円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（15,304,831,161円）、分配準備積立金（5,330,522,815円）より、分配対象収益は20,988,436,159円（1万口当たり4,554円）であり、うち783,336,106円（1万口当たり170円）を分配金額としております。

第48期計算期間（平成25年9月13日から平成25年10月15日）末に、費用控除後の配当等収益（351,735,648円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（18,080,917,885円）、分配準備積立金（4,838,912,654円）より、分配対象収益は23,271,566,187円（1万口当たり4,457円）であり、うち887,535,985円（1万口当たり170円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期特定期間 （自平成24年10月13日 至平成25年4月12日）	当期特定期間 （自平成25年4月13日 至平成25年10月15日）
----	---	---

1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期特定期間 (平成25年4月12日現在)	当期特定期間 (平成25年10月15日現在)
----	--------------------------	---------------------------

1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期特定期間（自 平成24年10月13日 至 平成25年4月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,205,052,914
親投資信託受益証券	0
合計	3,205,052,914

当期特定期間（自 平成25年4月13日 至 平成25年10月15日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	337,196,500
親投資信託受益証券	3,453
合計	337,199,953

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期特定期間 (自 平成24年10月13日 至 平成25年4月12日)	当期特定期間 (自 平成25年4月13日 至 平成25年10月15日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項 目	期別	前期特定期間 (平成25年4月12日現在)	当期特定期間 (平成25年10月15日現在)
1 期首元本額		55,360,977,221 円	33,918,175,995 円
期中追加設定元本額		15,141,491,329 円	25,573,203,334 円
期中一部解約元本額		36,584,292,555 円	7,283,380,180 円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

(平成25年10月15日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	L A U Sハイイールド債券 ファンド(豪ドルコース)	42,712,299,350.000	49,674,404,144	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	42,712,299,350.000 1 98.3%	49,674,404,144 99.9%	
投資信託受益証券 合計				49,674,404,144	
親投資信託受益証券					
	日本・円	M H A M短期金融資産マザー ファンド	34,533,222	35,272,232	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	34,533,222 1 0.1%	35,272,232 0.1%	
親投資信託受益証券 合計				35,272,232	
合計				49,709,676,376	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース】
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期特定期間 (平成25年 4 月12日現在)	当期特定期間 (平成25年10月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	128,903,633	62,988,223
投資信託受益証券	2,997,121,977	2,300,189,169
親投資信託受益証券	2,720,016	2,491,280
未収入金	32,000,000	61,000,000
未収利息	198	86
流動資産合計	3,160,745,824	2,426,668,758
資産合計	3,160,745,824	2,426,668,758
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	39,213,000	35,455,047
未払解約金	38,254,105	62,590,988
未払受託者報酬	75,048	68,763
未払委託者報酬	2,126,334	1,948,293
その他未払費用	7,496	6,867
流動負債合計	79,675,983	100,069,958
負債合計	79,675,983	100,069,958
純資産の部		
元本等		
元本	3,564,818,190	3,223,186,091
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	483,748,349	896,587,291
元本等合計	3,081,069,841	2,326,598,800
純資産合計	3,081,069,841	2,326,598,800
負債純資産合計	3,160,745,824	2,426,668,758

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期特定期間 (自 平成24年10月13日 至 平成25年 4 月12日)	当期特定期間 (自 平成25年 4 月13日 至 平成25年10月15日)
営業収益		
受取配当金	173,637,520	165,692,153
受取利息	38,738	19,708
有価証券売買等損益	698,223,985	429,931,544
営業収益合計	871,900,243	264,219,683
営業費用		
受託者報酬	444,321	423,178
委託者報酬	12,589,030	11,990,061
その他費用	44,369	42,257
営業費用合計	13,077,720	12,455,496
営業利益又は営業損失（ ）	858,822,523	276,675,179
経常利益又は経常損失（ ）	858,822,523	276,675,179
当期純利益又は当期純損失（ ）	858,822,523	276,675,179
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	27,261,365	18,685,446
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,447,157,607	483,748,349
剰余金増加額又は欠損金減少額	659,962,738	206,291,542
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	659,962,738	206,291,542
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	287,001,063	135,344,907
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	287,001,063	135,344,907
分配金	241,113,575	225,795,844
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	483,748,349	896,587,291

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期特定期間 (自 平成25年4月13日 至 平成25年10月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成25年4月13日から平成25年10月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期特定期間 (平成25年4月12日現在)	当期特定期間 (平成25年10月15日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		3,564,818,190口	3,223,186,091口
2 元本の欠損金額		純資産額は元本を483,748,349円下回っております。	純資産額は元本を896,587,291円下回っております。
3 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		0.8643 円 (8,643 円)	0.7218 円 (7,218 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期特定期間 (自 平成24年10月13日 至 平成25年4月12日)	当期特定期間 (自 平成25年4月13日 至 平成25年10月15日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第37期計算期間（平成24年10月13日から平成24年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（33,107,274円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（432,510,596円）、分配準備積立金（5,697,623円）より、分配対象収益は471,315,493円（1万口当たり1,018円）であり、うち50,878,411円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

第38期計算期間（平成24年11月13日から平成24年12月12日）末に、費用控除後の配当等収益（31,353,853円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（341,783,725円）、分配準備積立金（4,744,029円）より、分配対象収益は377,881,607円（1万口当たり993円）であり、うち41,824,454円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

第39期計算期間（平成24年12月13日から平成25年1月15日）末に、費用控除後の配当等収益（25,363,201円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（296,897,522円）、分配準備積立金（4,439,164円）より、分配対象収益は326,699,887円（1万口当たり959円）であり、うち37,444,370円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

第40期計算期間（平成25年1月16日から平成25年2月12日）末に、費用控除後の配当等収益（25,059,839円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（266,416,956円）、分配準備積立金（4,104,778円）より、分配対象収益は295,581,573円（1万口当たり932円）であり、うち34,864,055円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

第41期計算期間（平成25年2月13日から平成25年3月12日）末に、費用控除後の配当等収益（25,496,555円）、有価証券売買等損益（11,369,850円）、収益調整金（272,961,229円）、分配準備積立金（3,944,728円）より、分配対象収益は313,772,362円（1万口当たり935円）であり、うち36,889,285円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

第42期計算期間（平成25年3月13日から平成25年4月12日）末に、費用控除後の配当等収益（25,269,506円）、有価証券売買等損益（221,201,781円）、収益調整金（291,398,688円）、分配準備積立金（3,949,447円）より、分配対象収益は541,819,422円（1万口当たり1,519円）であり、うち39,213,000円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

第43期計算期間（平成25年4月13日から平成25年5月13日）末に、費用控除後の配当等収益（27,061,398円）、有価証券売買等損益（35,202,530円）、収益調整金（300,557,625円）、分配準備積立金（195,697,730円）より、分配対象収益は558,519,283円（1万口当たり1,589円）であり、うち38,641,869円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

第44期計算期間（平成25年5月14日から平成25年6月12日）末に、費用控除後の配当等収益（25,850,208円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（318,859,697円）、分配準備積立金（205,147,474円）より、分配対象収益は549,857,379円（1万口当たり1,556円）であり、うち38,851,358円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

第45期計算期間（平成25年6月13日から平成25年7月12日）末に、費用控除後の配当等収益（27,201,908円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（317,830,376円）、分配準備積立金（185,826,505円）より、分配対象収益は530,858,789円（1万口当たり1,526円）であり、うち38,248,262円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

第46期計算期間（平成25年7月13日から平成25年8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（24,657,089円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（314,097,999円）、分配準備積立金（171,644,909円）より、分配対象収益は510,399,997円（1万口当たり1,489円）であり、うち37,705,558円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

第47期計算期間（平成25年8月13日から平成25年9月12日）末に、費用控除後の配当等収益（25,952,128円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（310,105,917円）、分配準備積立金（152,872,404円）より、分配対象収益は488,930,449円（1万口当たり1,457円）であり、うち36,893,750円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

第48期計算期間（平成25年9月13日から平成25年10月15日）末に、費用控除後の配当等収益（22,557,517円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（300,156,851円）、分配準備積立金（134,776,722円）より、分配対象収益は457,491,090円（1万口当たり1,419円）であり、うち35,455,047円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期特定期間 （自平成24年10月13日 至平成25年4月12日）	当期特定期間 （自平成25年4月13日 至平成25年10月15日）

1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期特定期間 (平成25年4月12日現在)	当期特定期間 (平成25年10月15日現在)
----	--------------------------	---------------------------

1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期特定期間（自 平成24年10月13日 至 平成25年4月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	255,147,903
親投資信託受益証券	0
合計	255,147,903

当期特定期間（自 平成25年4月13日 至 平成25年10月15日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	22,517,886
親投資信託受益証券	244
合計	22,518,130

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期特定期間 (自 平成24年10月13日 至 平成25年4月12日)	当期特定期間 (自 平成25年4月13日 至 平成25年10月15日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項 目	期別	前期特定期間 (平成25年4月12日現在)	当期特定期間 (平成25年10月15日現在)
1 期首元本額		4,706,160,846 円	3,564,818,190 円
期中追加設定元本額		1,313,522,969 円	677,934,384 円
期中一部解約元本額		2,454,865,625 円	1,019,566,483 円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

(平成25年10月15日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	LA USハイイールドボンド ファンド(南アフリカランドク ラス)	2,588,262,822.000	2,300,189,169	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	2,588,262,822.000 1 98.9%	2,300,189,169 99.9%	
投資信託受益証券 合計				2,300,189,169	
親投資信託受益証券					
	日本・円	MHAM短期金融資産マザー ファンド	2,439,084	2,491,280	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	2,439,084 1 0.1%	2,491,280 0.1%	
親投資信託受益証券 合計				2,491,280	
合計				2,302,680,449	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース】
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期特定期間 (平成25年 4 月12日現在)	当期特定期間 (平成25年10月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,309,967,428	1,959,911,643
投資信託受益証券	129,366,438,070	84,110,780,639
親投資信託受益証券	124,262,596	92,894,223
未収入金	773,000,000	216,000,000
未収利息	5,087	2,684
流動資産合計	133,573,673,181	86,379,589,189
資産合計	133,573,673,181	86,379,589,189
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,557,272,074	1,194,186,678
未払解約金	1,901,119,577	458,995,825
未払受託者報酬	3,417,252	2,423,208
未払委託者報酬	96,822,120	68,657,544
その他未払費用	341,715	242,310
流動負債合計	3,558,972,738	1,724,505,565
負債合計	3,558,972,738	1,724,505,565
純資産の部		
元本等		
元本	155,727,207,484	119,418,667,843
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	25,712,507,041	34,763,584,219
元本等合計	130,014,700,443	84,655,083,624
純資産合計	130,014,700,443	84,655,083,624
負債純資産合計	133,573,673,181	86,379,589,189

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期特定期間 (自 平成24年10月13日 至 平成25年 4 月12日)	当期特定期間 (自 平成25年 4 月13日 至 平成25年10月15日)
営業収益		
受取配当金	8,269,657,348	7,115,443,982
受取利息	1,337,406	515,744
有価証券売買等損益	38,409,355,122	16,888,605,804
営業収益合計	46,680,349,876	9,772,646,078
営業費用		
受託者報酬	20,050,749	15,859,818
委託者報酬	568,104,542	449,361,366
その他費用	2,005,015	1,585,916
営業費用合計	590,160,306	466,807,100
営業利益又は営業損失（ ）	46,090,189,570	10,239,453,178
経常利益又は経常損失（ ）	46,090,189,570	10,239,453,178
当期純利益又は当期純損失（ ）	46,090,189,570	10,239,453,178
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	924,682,619	458,954,453
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	68,922,932,193	25,712,507,041
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,160,557,167	10,958,412,434
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	25,160,557,167	10,958,412,434
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,481,502,251	2,334,384,712
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,481,502,251	2,334,384,712
分配金	10,634,136,715	7,894,606,175
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	25,712,507,041	34,763,584,219

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期特定期間 (自 平成25年4月13日 至 平成25年10月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、平成25年4月13日から平成25年10月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	前期特定期間 (平成25年4月12日現在)	当期特定期間 (平成25年10月15日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		155,727,207,484口	119,418,667,843口
2 元本の欠損金額		純資産額は元本を25,712,507,041円下回っております。	純資産額は元本を34,763,584,219円下回っております。
3 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		0.8349 円 (8,349 円)	0.7089 円 (7,089 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期特定期間 (自 平成24年10月13日 至 平成25年4月12日)	当期特定期間 (自 平成25年4月13日 至 平成25年10月15日)
1 分配金の計算過程		1 分配金の計算過程

第37期計算期間（平成24年10月13日から平成24年11月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,278,987,556円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（9,622,142,019円）、分配準備積立金（289,086,585円）より、分配対象収益は11,190,216,160円（1万口当たり576円）であり、うち1,941,640,814円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第38期計算期間（平成24年11月13日から平成24年12月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,379,699,217円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（8,565,872,117円）、分配準備積立金（270,535,575円）より、分配対象収益は10,216,106,909円（1万口当たり552円）であり、うち1,847,483,703円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第39期計算期間（平成24年12月13日から平成25年1月15日）末に、費用控除後の配当等収益（1,295,397,227円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（8,106,992,910円）、分配準備積立金（267,857,552円）より、分配対象収益は9,670,247,689円（1万口当たり524円）であり、うち1,843,991,317円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第40期計算期間（平成25年1月16日から平成25年2月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,380,571,085円）、有価証券売買等損益（2,254,600,147円）、収益調整金（7,305,498,659円）、分配準備積立金（242,182,017円）より、分配対象収益は11,182,851,908円（1万口当たり633円）であり、うち1,765,917,108円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第41期計算期間（平成25年2月13日から平成25年3月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,391,627,179円）、有価証券売買等損益（6,167,188,840円）、収益調整金（7,044,279,736円）、分配準備積立金（1,942,365,431円）より、分配対象収益は16,545,461,186円（1万口当たり986円）であり、うち1,677,831,699円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第42期計算期間（平成25年3月13日から平成25年4月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,153,319,329円）、有価証券売買等損益（4,805,617,921円）、収益調整金（6,773,801,600円）、分配準備積立金（7,074,903,359円）より、分配対象収益は19,807,642,209円（1万口当たり1,271円）であり、うち1,557,272,074円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第43期計算期間（平成25年4月13日から平成25年5月13日）末に、費用控除後の配当等収益（1,185,340,297円）、有価証券売買等損益（882,465,595円）、収益調整金（6,606,749,253円）、分配準備積立金（10,730,895,957円）より、分配対象収益は19,405,451,102円（1万口当たり1,314円）であり、うち1,476,782,533円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第44期計算期間（平成25年5月14日から平成25年6月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,132,310,975円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,358,836,537円）、分配準備積立金（10,517,044,959円）より、分配対象収益は18,008,192,471円（1万口当たり1,297円）であり、うち1,387,591,997円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第45期計算期間（平成25年6月13日から平成25年7月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,200,370,598円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,167,715,070円）、分配準備積立金（9,687,836,520円）より、分配対象収益は17,055,922,188円（1万口当たり1,290円）であり、うち1,321,873,556円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第46期計算期間（平成25年7月13日から平成25年8月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,049,054,551円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,049,822,508円）、分配準備積立金（9,163,450,389円）より、分配対象収益は16,262,327,448円（1万口当たり1,273円）であり、うち1,277,020,175円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第47期計算期間（平成25年8月13日から平成25年9月12日）末に、費用控除後の配当等収益（1,051,568,841円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,947,326,708円）、分配準備積立金（8,583,815,082円）より、分配対象収益は15,582,710,631円（1万口当たり1,259円）であり、うち1,237,151,236円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

第48期計算期間（平成25年9月13日から平成25年10月15日）末に、費用控除後の配当等収益（1,027,002,071円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,819,058,029円）、分配準備積立金（8,041,131,272円）より、分配対象収益は14,887,191,372円（1万口当たり1,246円）であり、うち1,194,186,678円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期特定期間 （自平成24年10月13日 至平成25年4月12日）	当期特定期間 （自平成25年4月13日 至平成25年10月15日）
----	---	---

1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期特定期間 (平成25年4月12日現在)	当期特定期間 (平成25年10月15日現在)
----	--------------------------	---------------------------

1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期特定期間（自 平成24年10月13日 至 平成25年4月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,947,731,295
親投資信託受益証券	0
合計	5,947,731,295

当期特定期間（自 平成25年4月13日 至 平成25年10月15日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,636,256,285
親投資信託受益証券	9,094
合計	3,636,265,379

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期特定期間 (自 平成24年10月13日 至 平成25年4月12日)	当期特定期間 (自 平成25年4月13日 至 平成25年10月15日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項 目	期別	前期特定期間 (平成25年4月12日現在)	当期特定期間 (平成25年10月15日現在)
1 期首元本額		187,515,149,508 円	155,727,207,484 円
期中追加設定元本額		55,609,872,169 円	9,381,210,823 円
期中一部解約元本額		87,397,814,193 円	45,689,750,464 円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

(平成25年10月15日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	LA USハイイールドボンド ファンド(ブラジルリアルクラ ス)	99,351,264,635.000	84,110,780,639	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	99,351,264,635.000 1 99.4%	84,110,780,639 99.9%	
投資信託受益証券 合計				84,110,780,639	
親投資信託受益証券					
	日本・円	MHAM短期金融資産マザー ファンド	90,947,938	92,894,223	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	90,947,938 1 0.1%	92,894,223 0.1%	
親投資信託受益証券 合計				92,894,223	
合計				84,203,674,862	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは、「LA US HIGH YIELD BOND FUND」及び「MHAM短期金融資産マザーファンド」を主要投資対象としております。

貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」の全額は、「LA US HIGH YIELD BOND FUND」の各クラスの受益証券、また「親投資信託受益証券」の全額は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

1 LA US HIGH YIELD BOND FUNDの状況

同ファンドは、計算期間終了後、同ファンドの有する国籍において、一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表を作成しております。

なお、本書に添付した同ファンドの財務諸表は、同ファンドの受託事務代行会社であるミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー（USA）から入手した2012年12月31日終了年度に対する原文を委託会社が誠実に和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり、監査法人による監査は受けておらず、正確性を保証するものではありません。

**LA米国ハイイールド債券ファンド
 MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
 財政状態計算書
 2012年12月31日現在
 （日本円で表示）**

	2012年12月31日	2011年12月31日	2011年1月1日
資産			
現金及び現金同等物（注記2及び9）	5,150,212,325	15,350,278,312	2,490,802,948
損益を通じて公正価値で測定する金融資産 （注記3及び9）	189,119,778,449	175,487,047,063	105,189,486,373
為替予約にかかる未実現利益（注記4及び9）	23,053,369,086	6,351,335,728	6,742,809,777
経過利息	3,575,499,861	3,821,839,251	2,165,905,138
未収配当金	54,892	-	-
ユニット払込未収金	-	2,368,000,000	21,000,000
売却した投資に係る未収金	-	1,894,064	-

その他資産	3,270,456	5,051,768	6,828,223
資産合計	¥ 220,902,185,069	¥ 203,385,446,186	¥ 116,616,832,459
負債			
為替予約にかかる未実現損失(注記4及び9)	21,569,697,336	10,148,114,893	1,889,320,092
未払分配金	1,911,166,130	2,664,680,313	1,748,690,553
取得した投資に対する未払金	36,709,747	2,079,106,250	293,349,819
未払投資運用報酬(注記5)	219,512,733	189,154,002	129,147,327
未払為替取引報酬(注記5)	38,514,015	62,697,679	22,831,286
未払管理報酬(注記5)	53,807,929	47,075,322	33,740,501
未払保管報酬(注記5)	7,317,095	6,305,130	4,304,916
未払監査報酬	4,760,656	4,616,400	5,026,325
未払受託報酬(注記5)	9,726,692	4,203,423	2,869,932
未払償還金	849,000,000	-	307,000,000
その他未払費用	238,706	167,215	149,465
負債合計(ユニット保有者に帰属する純資産を除く)	24,700,451,039	15,206,120,627	4,436,430,216
ユニット保有者に帰属する純資産	196,201,734,030	188,179,325,559	112,180,402,243
負債合計	¥ 220,902,185,069	¥ 203,385,446,186	¥ 116,616,832,459

LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
包括利益計算書
2012年12月31日現在
(日本円で表示)

	2012年12月31日 終了年度	2011年12月31日 終了年度
投資収益		
利息収益(注記6)	14,817,745,358	10,045,508,837
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び為替予約にかかる未実現評価益/(評価損)の純変動	36,026,133,857	(12,603,423,867)
配当収益	12,126,918	-
為替予約にかかる純実現損失	(7,419,272,682)	(1,938,786,093)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産における純実現利益/(損失)	6,075,142,837	(5,809,003,408)
その他収益	56,317,303	5,511,871
収益(損失)合計	49,568,193,591	(10,300,192,660)
費用		
投資運用報酬(注記5)	876,764,118	596,419,557
管理報酬(注記5)	215,361,420	152,807,280
為替取引報酬(注記5)	163,301,714	104,057,424
保管報酬(注記5)	33,018,053	23,541,002

受託報酬(注記5)	24,187,210	13,152,968
監査報酬	5,028,059	4,547,422
その他費用	2,032,324	2,130,732
営業費用合計	1,319,692,898	896,656,385
純営業利益(損失)	48,248,500,693	(11,196,849,045)
金融費用		
ユニット保有者への分配(注記7)	(28,123,454,755)	(23,717,127,639)
税金		
源泉徴収税	(5,637,467)	-
ユニット保有者に帰属する営業活動及び包括利益合計 による純資産の純増加/(減少)	¥ 20,119,408,471	¥(34,913,976,684)

**LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
ユニット保有者に帰属する純資産変動計算書
2012年12月31日現在
(日本円で表示)**

	ユニット保有者に 帰属する純資産合計
2010年12月31日現在の残高	112,180,402,243
年度中に発行したユニット	139,746,000,000
年度中に償還したユニット	(28,833,100,000)
年度中におけるユニット保有者に帰属する営業活動及び包括利益合計による純資産の純減少	(34,913,976,684)
2011年12月31日現在の残高	188,179,325,559
年度中に発行したユニット	51,223,000,000
年度中に償還したユニット	(63,320,000,000)
年度中におけるユニット保有者に帰属する営業活動及び包括利益合計による純資産の純増加	20,119,408,471
2012年12月31日現在の残高	¥ 196,201,734,030

**LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
キャッシュ・フロー計算書
2012年12月31日現在
(日本円で表示)**

	2012年12月31日終 了年度	2011年12月31日終 了年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動及び包括利益合計による純資産の純増加(減少)	20,119,408,471	(34,913,976,684)
営業活動及び包括利益合計による純資産の純増加(減少) 額と営業活動による純現金との調整にかかる修正		
ユニット保有者に対する分配金	28,123,454,755	23,717,127,639
損益を通じて公正価値で測定する金融資産における純実現(利 益)損失	(6,075,142,837)	5,809,003,408

損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び為替予約にかか る未実現(評価益)評価損の純変動	(36,026,133,857)	12,603,423,867
純プレミアム償却	311,883,006	487,110,548
営業にかかる資産及び負債の変動額		
経過利息の減少(増加)	246,339,390	(1,655,934,113)
未収配当金の(増加)	(54,892)	-
その他資産の減少	1,781,312	1,776,455
未払投資運用報酬の増加	30,358,731	60,006,675
未払管理報酬の増加	6,732,607	13,334,821
未払為替取引手数料の(減少)増加	(24,183,664)	39,866,393
未払受託報酬の増加	5,523,269	1,333,491
未払保管報酬の増加	1,011,965	2,000,214
未払監査報酬の増加(減少)	144,256	(409,925)
その他未払費用の増加	71,491	17,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,721,194,003	6,164,680,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入及び外貨契約	(181,719,945,923)	(211,933,829,316)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び外貨契約	202,555,654,871	133,170,862,020
投資活動による/(に使用した)キャッシュ・フ ロー	20,835,708,948	(78,762,967,296)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ユニット保有者に対する発行による収入	53,591,000,000	137,399,000,000
ユニット保有者に対する償還金	(62,471,000,000)	(29,140,100,000)
ユニット保有者に対する分配金	(28,876,968,938)	(22,801,137,879)
財務活動(に使用した)/によるキャッシュ・フ ロー	(37,756,968,938)	85,457,762,121
現金及び現金同等物の純変動	(10,200,065,987)	12,859,475,364
現金及び現金同等物の期首残高	15,350,278,312	2,490,802,948
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 5,150,212,325	¥ 15,350,278,312
追加のキャッシュ・フロー情報開示		
受取利息	¥ 15,375,967,754	¥ 8,876,685,272
受取配当金	¥ 12,072,026	¥ -
支払税金	¥(5,637,467)	¥ -

LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
財務諸表の注記
2012年12月31日現在

1. 組織

MHAMアンブレラファンド(「トラスト」)は、2009年9月29日付の信託宣言(「信託約款」)によってケイマン諸島の法律の下に設立された免税ユニットトラストである。トラストは、2009年11月2日に営業を開始した。トラストの営業場所はP.O. Box 694、ドクター・ロイズ・ドライブ、ジョージタウン、グランド・ケイマンKY1-1107、ケイマン諸島である。

LA米国ハイイールド債券ファンド(「クラスファンド」)は、トラストの3つのサブトラストの1つである。クラスファンドの投資目的は、主に米ドル建てハイイールド債券に分散投資しながら、高いトータルリターンを上げるために高いインカムゲインと値上がり益機会を追求することである。クラスファンドはまた、保有する米ドル建て資産に対するエクスポージャーのヘッジと各クラスの指定通貨にエクスポージャーを持つことを目的として、各クラスに関して為替予約を行う予定である。

2. 重要な会計方針

当財務諸表の作成に適用される主要な会計方針は、以下に記載の通りである。これらの方針は、表示された全年度に対し一貫して適用されている。但し、別途明記されている場合を除く。

表示の基礎

クラスファンドの財務諸表は、国際会計基準審議会が公表する国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成されている。本財務諸表は、損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債(デリバティブ金融商品を含む)を再評価することで修正された取得原価主義に基づいて作成されている。

IFRSに適合した財務諸表作成では、一定の重要な会計上の見積りを使用することが求められている。また、受託会社はクラスファンドの会計方針の適用過程で判断を下すことも求められる。高度な判断や複雑性を伴う分野又は仮定及び見積りが財務諸表に対して重要な分野は、注記2、9、10に開示されている。

本文書を通じて純資産に言及する箇所は全て別途明記しない限り、ユニットに参加している保有者に帰属する純資産のことである。参加ユニットの各クラスに関する一株当たり純資産の情報は、注記8に開示された通り、資産合計から負債合計(ユニット保有者に帰属する純資産を除く)を控除してから発行済株式数で除して決定されている。

(a) 2012年1月1日から適用される基準および既存基準の変更

2012年中に適用される基準、解釈または既存基準の変更で、クラスファンドに重大な影響を与えたものはない。

(b) 発表された新基準、変更および解釈で2012年1月1日に始まる事業年度には適用されず、早期採用もされていないもの

IFRS 9 金融商品 この基準は2015年1月1日以降始まる事業年度に適用されるもので、一定の複合契約を含む金融資産及び金融負債を事業体が分類し測定する方法を規定している。本基準は、IAS 39の要件に比べ、金融資産の分類及び測定に対するアプローチを向上させ簡素化している。金融負債の分類及び測定に関するIAS 39の要件のほとんどは、IAS 39から変更されていない。本基準は金融資産の分類に関して一貫したアプローチを採用しており、独自の分類区分を有していたIAS 39における多くの金融商品区分に置き換わるものである。クラスファンドは引き続きその金融資産及び金融負債を(ロング、ショートいずれについても)損益計算を通じて公正価値で評価するものに分類すると予想されるため、本基準がクラスファンドの財務状態又は業績に大きな影響を与えることは予想されていない。

IFRS 10 連結財務諸表 この基準は2013年1月1日以降に始まる事業年度に適用されるもので、既存の原則をベースにした上で、ある事業体を親会社の連結財務諸表に含めるべきか否かの決定要因として支配の概念を認定したものである。本基準は、支配関係を判断するのが難しい場合に支配関係の判断を手助けするための、追加指針を提供している。この新基準は、クラスファンドの財務状態又は業績に影響しないと予想されている。

IFRS 12 他の企業への関与の開示 これは2013年1月1日以降に始まる事業年度に適用される基準で、共同契約企業体、関連企業体、特別目的企業体およびその他の簿外企業体を含む他の企業に対するあらゆる形態の関与に関する、開示要件を含んでいる。この新基準は、クラスファンドの財務状態又は業績に影響しないと予想されている。

投資事業体に関するIFRS 10およびIFRS 12への改訂は、2014年1月1日以降に開始する年度から適用されるが、多くの投資ファンドおよび類似の事業体にとってその子会社のほとんどを連結することから免除される結果となる。その代り、かかる事業体はその「子会社」を損益を通じて公正価値評価することになる。この改訂は、特定の特徴がある「投資事業体」の定義に当てはまる事業体に例外措置を与えている。IFRS 12に対する改訂では、投資事業体が行う必要がある開示も導入している。この新基準が、クラスファンドの現在の連結成績に影響を及ぼすことは予想されていない。

IFRS 13 公正価値測定 本基準は2013年1月1日以降に始まる事業年度に適用される。本基準はIFRSのあらゆる領域において使用される公正価値の正確な定義、及び公正価値測定の単一ソースと開示要件を規定して、継続性の向上と複雑性の低減を図っている。この要件は公正価値会計の使用を拡大するものではなく、公正価値の使用がIFRSの他の基準により既に要求又は許容されている場合にそれをどのように適用すべきかについて、指針を提供するものである。公正価値で測定された資産又は負債にビッド価格及びアスク価格が存在する場合、この基準は公正価値を最もよく表しているビッドとアスクの間の価格に基づいて評価を行うことを要求しており、ビッドとアスクの値幅内で公正価値を測定する実際的方法として、市場参加者に使用されている市場中値又はその他の価格決定慣行の使用を認めている。本基準を採用した場合は、クラスファンドの募集案内書に記載された発行及び償還に関する1株当たり取引価額の計算のためのインプットとの調和を図るため、クラスファンドは上場された金融資産及び金融負債に関する評価のインプットを直近の取引価格に変更することを予定している。

IAS 32 金融商品：表示 この変更は、財務状態計算書における金融資産と金融負債の相殺に関する一部要件を明確にしている。これに関しては、IFRS 7「金融商品：開示」の変更も発表されている。これらの新IFRS 7の開示は、IFRSベースと米国GAAPベースの比較を容易にすることを目的としている。IFRS 7の収斂された相殺開示は、2013年1月1日以降に始まる事業年度を適用日として遡及的に適用される。IAS 32の変更は、2014年1月1日以降に始まる事業年度を適用日として、遡及的に適用される。将来においてカウンターパーティーのデフォルトなど一部事象が発生した場合にのみ相殺の法的権利を執行できることが規定されているマスター・ネットティング契約は、引き続き相殺要件を充足しない。開示は、財務状態計算書において相殺対象として認識されている金融商品、並びに相殺されたか否かにかかわらずマスター・ネットティング契約又は同様契約の対象として認識されている金融商品の、定量的情報に焦点を当てている。この新たな変更は、クラスファンドの財務状態や業績に重要な影響を及ぼさないと予想される。

これら以外のまだ適用されていない基準、解釈又は既存基準の変更で、クラスファンドに大きな影響を与えると思われるものはない。

報告された全年度を通じ一貫して適用されているクラスファンドの重要な会計方針は（別途明記されている場合を除く）、以下の通りである。

損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債：クラスファンドは、投資を損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び負債として分類している。クラスファンドは取引日ベースで証券取引を計上し、売却又は取得した証券の費用又は売却による収入を先入先出法で認識している。取引費用は発生時に費用として計上され、損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産及び負債に対する利益／（損失）に含められる。実現損益及び未実現損益は、収益として包括利益計算書に計上される。広く認められている証券取引所で取引されている証券は、当期間の最終取引日に取引された市場が公表する相場価格を参照して評価されている。広く認められている価格算出業者から市場価格を取得することが難しい投資又はその他資産は、投資サービス企業（ブローカー、ディーラー又はその他事業体）から取得した価格又は受託会社が運用会社からアドバイスをを受けて採択した手続に従って善意を持って判断した公正価値で評価される。プレミアム及びディスカウントは、それらが関連する投資の満期まで実効金利法で償却される。

損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債は、トラストの文書化された投資戦略に従い公正価値に基づいて管理され、パフォーマンス評価される。トラストの方針では、運用会社（注記5）は投資判断を下すために金融資産及び負債に関する情報をその他関連する財務情報と合わせて公正価値に基づいて評価することとしている。

現金及び現金同等物：現金及び現金同等物とは、要求に応じてすぐに使える全ての現金、直前の通知で使える全ての現金及び当初からの満期までの期間が3ヶ月以下の全ての預金である。2012年及び2011年12月31日現在のクラスファンドの現金及び現金同等物の残高は、クラスファンドのカストディアン（注記5）に保管している。

費用：費用は発生主義に基づいて計上されている。

利息収益：利息収益は実効金利を用いて発生主義に基づき認識されている。

配当収益： 配当収益は発生主義に基づき認識されている。

所得税： 現行のケイマン諸島法では、クラスファンドが支払うべき所得税、遺産税、移転税、消費税又はその他ケイマン諸島税はない。従って、本財務諸表では所得税に対する引当を行っていない。クラスファンドが得た利息収益は通常海外の源泉徴収税の対象である。金利に対する源泉徴収税は、包括利益計算書に別の勘定科目として記載している。

クラスファンドは、ケイマン諸島以外の国に実質的に所在する事業体が発行する証券に投資している。これら諸外国には、クラスファンドのような非居住者に対してキャピタルゲイン課税を課す可能性を指摘する税制の所も多い。通常これらキャピタルゲイン課税は申告納税によって判断する必要があるため、これら税金はクラスファンドのブローカーによって「源泉」控除されない可能性がある。

2012年12月31日時点で、クラスファンドは外国のキャピタルゲイン課税に関連する納税義務はゼロと評価している。しかしながら、外国の税務当局が場合によっては事前通告なしにクラスファンドが上げたキャピタルゲインに対して遡及的に納税を求め始める危険性もある。いかなる遡及的施行もクラスファンドにとって大きな損失となる可能性がある。

分配金： ユニット保有者への分配金は、包括利益計算書で金融費用として分類され（注記7）、受託会社が宣言した時点で認識される。

為替予約： 為替予約は公正価値で計上される。未決済の為替予約にかかる未実現損益は、契約為替レートと決済為替レートとの差として計算される。投資の売却と外国為替契約にかかる純実現利益には、同一カウンターパーティーとの間の他の契約で決済又は相殺された契約にかかる純損益が含まれる。

未決済の為替予約にかかる未実現損益は、公の情報源で報告される評価日のレートに基づいて、為替予約の額面に対して適用される契約上のレートと適用される先渡レートとの差として計算される。

外貨建て金額の換算： 日本円以外の通貨建て資産及び負債は、評価日における現行為替レートで換算される。外国為替収益及び費用項目は、取引日の為替レートで換算される。外国為替にかかる損益は発生した期における包括利益計算書に含まれる。クラスファンドは、投資にかかる為替レートの変動によって発生した営業結果の部分を、保有する証券の市場価格の変動から発生した変動部分と分離していない。こうした変動は投資にかかる純実現及び未実現利益に含まれる。

損益の配分： 受託会社が特定のクラスに異なる料率、費用および分配を設定し反映させることが適切であるとみなさない限り、あるいは受託会社が公平であるとみなす理由がない限り、クラスファンドの資産および負債は、クラス純資産価値の決定において、それぞれのクラス純資産価値に基づきクラスファンドのすべてのクラスの間で比例配分にて分配される。各クラスで締結した為替予約に関する損益、費用、手数料は、クラス純資産価値の計算上、当該クラスのみ配分される。

機能通貨と表示通貨： クラスファンドの財務諸表に含まれる勘定項目は、クラスファンドの資本活動が日本円で取引されているため、円建て（「機能通貨」）で測定されている。また、クラスファンドは日本円を表示通貨として採択している。

参加ユニット： クラスファンドは、5つのクラス・ユニット（注記8）を発行しているが、それらは保有者の選択によって償還することができ、同一の権利を持たない。かかる参加ユニットは金融負債として分類されている。ユニット保有者は、いかなる月末でもクラスファンドの純資産の持分に相応する現金でクラスファンドに対して参加ユニットを償還できる。ユニット保有者がクラスファンドに対してユニットを償還する権利を行使した場合、参加ユニットは財政状態計算書日付で未払いの償還額において計上される。

2011年12月31日、2010年12月31日及び2009年12月31日において、クラスファンドは財務諸表において参加ユニットを間違っ持分として分類していた。この再分類は性質の変更であり、これらの財務諸表で報告された純資産、あるいは上記の年度中のユニット保有者に帰属する純資産の純変動のいずれにも影響しない。この修正再表示の結果、2011年12月31日に終了した年度の分配金23,717,127,639円はユニット保有者に帰属する純資産変動計算書から包括利益計算書に再分類され、従って、クラスファンドの事業による純資産の変動の純減少

額及びユニット保有者に帰属する包括利益合計は、11,196,849,045円から34,913,976,684円へ増加した。2011年12月31日現在のクラスファンドの資本は188,179,325,559円(2010年:112,180,402,243円)減少し、金融負債は188,179,325,559円(2010年:112,180,402,243円)増加した。これらの財務諸表の比較情報の特定の他の構成要素は、過年度の再分類を修正するために再分類されている。

3. 損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産

損益計算を通じて公正価値で計上される金融資産は、以下の通りである。

	2012年12月31日		2011年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
転換社債				
ヘルスケア	293,117,524	302,065,485	-	-
医療 - 生物医学・遺伝学	334,907,650	274,919,797	321,756,778	299,498,559
医療 - 医薬品	290,066,047	322,506,352		
レア・アース	-	-	320,971,174	274,115,092
鋼鉄 - 特殊鋼	496,744,479	488,019,280	-	-
治療	568,226,410	661,909,856		
転換社債合計	1,983,062,110	2,049,420,770	642,727,952	573,613,651

	2012年12月31日		2011年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
社債				
先端材料	-	-	474,721,783	455,898,339
広告代理店	-	-	878,411,760	802,676,527
公告サービス	1,541,237,904	1,679,735,060	-	-
航空宇宙・防衛機器	1,006,471,811	1,092,526,372	-	-
農業	2,581,907,186	2,836,615,171	2,274,318,989	2,118,874,644
航空会社	1,068,035,899	1,146,603,702	910,485,118	800,845,767
空港開発/空港整備	-	-	224,523,803	225,337,557
アプリケーション・ソフト	526,239,570	619,984,327	744,368,957	709,771,480
オークションハウス/芸術	475,994,406	531,837,581		
乗用車・貨物自動車 - 部品及び機器	2,269,428,362	2,436,679,949	5,231,527,699	4,871,919,814
乗用車 - 中量及び重量級	269,404,170	310,741,167	891,974,438	848,722,519
自動車	437,374,145	593,971,331	1,366,038,976	1,437,462,285
飲料 - ノンアルコール	322,641,354	389,287,055	-	-
建物及び建設製品	3,135,516,843	3,742,458,199	572,016,736	552,595,760
建設 - セメント	466,589,403	549,192,404	-	-
建物 - 住宅用・商業用	2,964,391,270	3,424,324,274	1,736,461,415	1,639,579,813
放送サービス・番組	920,156,847	1,024,768,073	622,936,827	594,996,238
建物 - 重量構造物	1,652,936,173	1,624,482,842	959,983,017	804,600,028
有線・衛星テレビ	5,798,308,769	6,590,502,420	5,198,820,865	5,137,160,165
カジノ付きホテル	2,569,524,004	2,884,940,745	5,505,216,637	5,210,880,126
カジノサービス	1,845,998,440	2,044,720,044	1,225,092,339	1,145,897,202
セルラー通信	4,534,879,189	5,296,534,102	3,897,558,784	3,764,275,544
化学薬品	2,052,429,774	2,364,777,815	2,729,759,872	2,617,204,839
化学薬品 - プラスチック	623,001,648	711,269,754	-	-
化学薬品 - 特殊薬品	525,289,354	626,448,667	3,936,260,525	3,686,316,475
石炭	595,757,454	677,683,504	1,670,452,854	1,624,944,286
商業銀行	3,320,540,524	4,004,500,905	4,225,127,496	4,063,597,772
商業サービス	2,252,521,410	2,528,243,240	2,391,230,627	2,264,754,032
通信	285,029,504	319,996,164	-	-
コンピュータサービス	681,463,997	760,329,995	881,951,046	868,217,864

コンピュータ - インターネット	-	-	309,797,690	293,744,601
建設	428,723,564	481,843,517	-	-
コンサルティング・サービス	463,493,238	507,657,643	464,025,551	436,923,013
消費財 - 多種多様な製品	2,697,267,308	3,167,908,635	2,624,583,747	2,481,549,018
容器 - 紙・プラスチック	1,299,687,823	1,541,934,705	870,389,538	891,792,280
容器 - 金属	683,725,785	754,974,928	1,484,180,771	1,390,300,556
化粧品	1,075,291,692	1,252,835,079	1,193,889,305	1,157,905,804
客船運航	1,219,053,220	1,386,803,521	516,338,433	505,068,769
データ処理・管理	1,445,240,117	1,678,481,317	2,381,287,505	2,198,556,591
透析センター	485,346,399	561,252,975	-	-
ダイヤモンド/宝石	-	-	477,523,566	459,331,787
直販	295,528,357	275,255,930	-	-
販売/卸売	486,934,944	556,985,927	-	-
多角的銀行業	1,731,941,459	2,000,124,025	1,123,307,879	1,060,646,722
多角的金融サービス	-	-	822,173,303	749,581,196
多角的製造業	897,852,709	964,324,173	2,691,731,883	2,591,376,058
多様な鉱石	-	-	1,506,652,118	1,430,611,740
多角経営	646,594,071	724,957,163	616,758,330	569,101,120
E-コマース/E-サービス	827,565,265	874,404,353	1,016,226,199	926,850,951
電気 - 発電	651,008,161	718,297,802	1,136,598,102	1,089,003,852
電気 - 総合	3,154,190,159	3,555,622,158	3,697,170,108	3,584,155,451
電気 - 輸送	261,782,647	108,945,903	260,986,038	215,431,994
電子部品 - 多種多様な部品	698,963,481	773,515,908	1,313,308,121	1,246,937,692
電子部品 - 半導体	467,931,740	539,289,351	1,606,799,098	1,569,279,736
エネルギー	442,618,121	517,299,158	646,628,648	636,495,467
エネルギー - 代替	369,912,939	417,561,111	369,442,600	355,289,675
エンジニアリング	542,932,519	561,752,310	598,440,573	574,135,881
法人ソフトウェア	1,080,988,000	1,266,951,139	-	-
エスクロー	2,302,160	2,252,413	18,506,108	11,541,000
ろ過/分離	-	-	137,557,175	137,366,749
金融 - 自動車ローン	-	-	2,429,150,429	2,332,199,362
金融 - 消費者ローン	399,301,398	439,188,170	823,428,234	797,260,089
金融 - 投資銀行	1,633,562,498	1,479,897,363	3,279,513,924	2,899,807,387
金融 - リース会社	1,695,001,720	1,943,197,163	1,540,038,597	1,463,392,603
金融 - その他のサービス	937,267,485	1,114,305,825	2,380,976,763	2,260,045,113
銃器及び弾薬	449,336,837	488,933,647	-	-
漁業	547,540,004	456,967,536	-	-
食品飲料	1,247,399,420	1,476,821,425	826,137,418	742,736,421
食品 - 肉製品	296,452,159	403,813,176	-	-
食品 - 多様な製品/多角化	633,587,707	649,551,035	1,223,719,474	1,154,507,941
食品 - 小売	379,872,956	415,772,366	1,310,876,332	1,251,670,464
靴	139,074,051	162,510,971	-	-
林業	1,077,662,394	1,171,027,082	1,149,440,096	1,023,397,324
ギャンブル(ホテルに付属しない)	1,794,388,854	1,978,501,472	1,253,923,399	1,073,203,330
有害廃棄物処理	-	-	615,775,300	594,722,139
医療サービス	364,838,371	439,920,961	443,301,327	400,724,667
室内装飾	363,232,423	379,192,266	290,077,512	156,794,098
家財道具	174,567,657	187,241,583	-	-
独立電力生産	2,343,709,833	2,597,091,105	2,160,521,714	1,997,216,043
工業その他	144,982,812	154,707,505	-	-
保険ブローカー	342,396,054	387,298,360	-	-

インターネット接続	641,978,087	735,913,360	1,031,040,934	966,375,990
投資管理・投資顧問	762,971,216	838,433,832	1,359,998,464	1,314,206,332
投資会社	323,712,736	356,797,831	607,572,764	572,516,294
生命/健康	1,011,906,792	1,138,820,469	-	-
機械	887,909,970	933,922,538	-	-
機械工具	-	-	650,470,446	603,219,200
機械 - 電気	-	-	154,837,466	129,359,403
機械 - 一般	202,867,568	223,512,030	786,045,079	754,640,002
機械 - 材料	934,558,944	1,046,664,254	1,262,095,932	1,209,996,875
機械 - 熱	-	-	358,028,839	308,894,856
機械工具	533,971,667	576,959,342	-	-
メディア	438,151,983	449,618,011	-	-
医療研究所	-	-	440,517,177	389,797,264
医療用品	556,604,980	638,949,345	-	-
医療 - 生物医学・遺伝学	359,633,746	425,872,559	441,210,996	438,759,955
医療 - 医薬品	615,572,914	665,960,917	1,569,287,193	1,580,344,189
医療 - 病院	3,697,531,396	4,179,203,732	1,948,975,866	1,860,736,142
医療 - 介護施設	-	-	202,750,787	193,242,498
医療 - 外来ホーム	1,146,092,199	1,259,441,654	-	-
金属	425,914,998	464,749,386	-	-
各種金属	705,463,089	700,470,274	1,020,511,003	890,446,791
金属加工	-	-	506,675,700	483,121,634
金属 - 銅	856,513,024	924,435,165	1,225,397,930	1,215,942,895
鉱業	-	-	268,409,233	246,602,310
雑	-	-	290,308,060	292,179,642
複合種目保険	398,031,158	452,730,751	506,710,004	428,531,744
住宅金融会社	505,286,728	560,299,698	304,731,336	226,636,381
映画及びサービス	1,119,911,514	1,219,945,522	1,376,516,588	1,285,880,871
マルチメディア	264,692,152	308,945,937	-	-
地方自治団体	-	-	528,876,555	462,313,212
音楽	574,031,110	724,079,544	580,513,591	511,314,373
相互保険	-	-	1,157,157,838	1,078,089,020
無害廃棄物	-	-	297,184,624	273,534,580
オフィス・オートメーション	-	-	457,901,233	482,812,912
石油及びガス掘削	912,573,684	1,021,413,663	1,058,238,854	1,017,127,536
石油会社 - 探査及び製品	14,829,382,200	17,037,896,744	13,606,395,835	13,349,194,549
石油会社 - 総合	454,591,833	505,178,259	1,514,996,473	1,517,497,194
油田機械及び装置	372,805,321	421,145,085	365,144,030	354,020,165
石油精製及びマーケティング	1,022,537,469	1,144,505,888	425,450,492	409,290,012
油田装置	-	-	287,640,773	273,579,397
石油 - 現場業務	2,215,358,293	2,488,731,880	2,152,688,248	2,088,216,554
紙及び関連製品	1,694,485,471	1,901,084,383	1,489,476,646	1,333,252,252
石油化学	426,208,226	462,765,014	585,819,663	546,868,346
薬剤サービス	499,985,520	610,615,844	-	-
パイプライン	5,010,392,217	5,711,340,573	3,365,035,209	3,333,153,862
印刷 - 商業	447,505,246	490,535,411	-	-
損害保険	212,051,247	222,647,380	-	-
保護 - 安全	704,631,537	749,431,082	-	-
出版業	-	-	758,414,495	693,144,746
採石業	462,550,841	501,182,279	798,796,700	793,631,461
競馬場	374,760,011	422,554,465	445,682,059	405,750,772

ラジオ	-	-	390,443,187	363,272,200
不動産投資信託(REIT)	262,686,554	311,403,705	-	-
不動産管理サービス	443,872,347	543,190,436	-	-
石油精製及びマーケティング	202,487,498	214,395,377	-	-
地方機関	341,908,672	325,324,570	945,392,102	857,919,445
リート-多種多様な商品	49,059,490	51,716,879	758,394,023	710,060,005
リート-ヘルスケア	330,432,293	379,948,835	330,432,293	308,880,430
リート-ホテル	-	-	495,495,070	459,054,803
レンタル自動車・機器	2,497,245,758	2,837,826,761	3,334,984,025	3,089,858,568
リゾート・テーマパーク	549,571,082	625,655,351	714,579,147	687,665,656
小売-消費関連	-	-	153,251,889	150,417,696
小売裁量	199,109,945	212,736,329	-	-
小売-宝飾品	351,816,936	403,391,659	-	-
小売-娯楽	191,070,903	225,342,927	-	-
小売-ペットフード	737,365,808	849,612,675	909,168,887	885,007,133
小売-衣料品・靴	2,700,686,779	3,145,454,323	2,471,125,614	2,323,604,090
小売-美術工芸品	-	-	815,080,822	815,508,734
小売-建物	994,923,374	1,094,684,754	-	-
小売-ドラッグストア	738,885,537	812,789,609	689,772,440	704,938,685
小売-通販	682,858,020	740,494,924	524,152,078	522,620,705
小売-香水	-	-	598,208,801	603,821,256
小売-地域デパート	-	-	474,441,147	419,503,316
小売-レストラン	1,995,689,815	2,247,272,309	3,120,370,607	2,940,054,566
小売-スポーツ用品	345,549,720	424,886,426	352,541,197	349,272,005
貯蓄貸付組合/貯蓄機関-東部	519,317,003	691,076,483	1,317,670,009	1,339,219,756
衛星通信	1,458,424,364	1,823,074,124	3,105,813,650	3,068,888,935
貯蓄貸付組合	-	-	2,391,713	26,929
学校	356,159,787	406,061,266	-	-
地震探査データ	52,165,400	54,252,466	308,798,068	273,021,582
半導体	308,084,584	344,859,176	243,255,915	227,934,743
船舶・海運	421,082,312	483,142,654	421,121,464	396,848,815
特別目的銀行	726,390,840	825,791,594	-	-
特別目的事業体	2,717,728,457	3,113,811,351	4,479,906,245	4,469,198,362
特定目的	1,457,167,279	1,663,481,260	1,269,090,886	1,274,964,529
鋼管	402,592,458	446,376,654	409,688,499	384,839,443
鋼鉄-製造業者	424,337,868	450,304,327	669,725,297	632,089,011
スーパーマーケット	238,873,007	260,151,575	-	-
通信サービス	3,711,443,374	4,470,283,838	3,230,789,674	3,135,548,714
電気通信	281,763,417	344,158,809	1,592,905,647	1,527,926,411
電話-総合	814,287,003	946,665,317	1,851,425,600	1,800,184,364
テレビ	1,832,156,473	2,174,852,035	914,714,807	827,975,167
繊維-アパレル	895,712,128	1,042,101,063	1,001,219,746	842,983,469
運送-機器及びリース	1,068,918,726	1,195,756,938	219,522,245	173,114,995
運送-海運	626,750,528	683,082,163	-	-
運送-鉄道	1,507,778,349	1,738,746,342	1,742,994,557	1,649,275,213
運送-サービス	221,430,752	263,675,024	-	-
ベンチャーキャピタル	479,789,293	492,945,623	-	-
廃棄物及び環境	560,864,502	639,992,329	-	-
ウェブ・ホスト/設計	499,112,415	560,020,848	992,366,241	954,571,470
ワイヤー・ケーブル製品	378,391,008	418,165,285	438,897,670	416,006,874
無線装置	415,329,401	465,333,025	-	-

社債合計	2012年12月31日		2011年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	164,638,518,267	186,291,368,536	183,638,059,848	174,857,484,046
優先株式				
商業銀行	695,698,492	778,989,143	-	-
	695,698,492	778,989,143	-	-
普通株式				
商業銀行	-	-	149,442,625	55,949,366
	-	-	149,442,625	55,949,366
	¥167,317,278,869	¥189,119,778,449	¥184,430,230,425	¥175,487,047,063

発行国別	2012年12月31日		2011年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
アルゼンチン	603,691,319	434,270,473	1,670,695,490	1,506,426,990
オーストラリア	1,210,386,492	1,276,037,530	2,948,580,073	2,722,462,194
バミューダ	1,751,765,518	2,114,725,980	1,953,062,040	1,902,902,940
ブラジル	199,859,411	218,463,771	2,009,192,895	1,900,110,186
英領バージン諸島	322,641,354	389,287,055	-	-
カナダ	7,303,147,551	8,088,122,838	7,190,458,382	6,966,897,277
ケイマン諸島	1,586,781,992	1,952,946,092	2,524,453,258	2,358,853,381
チリ	199,339,849	215,149,689	-	-
エルサルバドル	438,057,421	487,165,222	492,292,933	461,666,916
フランス	-	-	584,038,658	554,641,209
ドイツ	1,106,664,269	1,276,407,168	932,741,118	939,865,352
アイルランド	1,639,375,626	1,747,404,732	1,991,400,507	1,867,215,259
日本	-	-	458,551,508	425,766,713
リベリア	446,099,632	502,902,068	-	-
ルクセンブルグ	4,119,978,415	4,641,765,913	1,764,064,334	1,579,935,723
メキシコ	971,061,597	1,137,867,538	741,435,977	716,642,221
オランダ	1,193,549,814	1,399,427,109	1,370,602,303	1,321,415,610
ノルウェー	726,390,840	825,791,594	-	-
パナマ	598,114,119	678,460,608	516,338,433	505,068,769
パラグアイ	214,109,997	235,487,433	-	-
ペルー	1,353,480,853	1,399,841,363	-	-
スペイン	946,552,758	978,372,033	927,183,259	863,353,333
アラブ首長国連邦	-	-	417,930,652	425,862,888
イギリス	4,301,829,570	5,143,526,437	2,218,629,325	2,109,874,544
アメリカ	136,083,400,472	153,976,355,803	153,718,579,280	146,358,085,558
	¥167,317,278,869	¥189,119,778,449	¥184,430,230,425	¥175,487,047,063

投資には1933年証券法におけるルール144Aに準拠する制限証券が含まれるが、これは一定の適格機関投資家間でこれら証券の再販を認めるものである。2012年12月31日時点で所有するルール144A証券の取得原価と公正価値は、合計がそれぞれ85,976,447,498円と96,356,184,935円(2011年:89,384,304,893円と84,878,161,138円)で、クラスファンド純資産の49.11%(2011年:45.10%)である。

2012年12月31日時点で、投資満期は2013年1月15日から2067年6月1日(2011年:2012年1月15日から2067年11月15日)まで、また利率は0%から14.75%(2011年:0%から13.875%)までである。2012年および2011年12月31日時点の全ての投資ポートフォリオは、米ドル建ての証券で構成されている。

4. 為替予約

未決済為替予約の要約は以下の通りである。

	満期日	未実現利益 (損失)
2012年12月31日		
クラスAUD詳細		
豪ドル612,639,667の買い - 日本円52,414,839,194の売り	2013年1月4日	2,561,968,798
豪ドル511,361,457の買い - 日本円45,160,233,465の売り	2013年2月4日	611,694,085
米ドル628,775,952の買い - 日本円52,976,009,339の売り	2013年1月4日	1,389,022,267
米ドル33,478,200の買い - 日本円2,830,936,971の売り	2013年2月4日	62,952,991
		<hr/>
		4,625,638,141
クラスBRL詳細		
ブラジルレアル3,219,991,296の買い - 日本円126,508,198,908の売り	2013年1月4日	9,381,876,361
ブラジルレアル2,976,081,509の買い - 日本円120,211,104,851の売り	2013年2月4日	4,880,152,687
米ドル1,497,795,025の買い - 日本円126,404,710,742の売り	2013年1月4日	3,097,184,516
米ドル15,501,083の買い - 日本円1,331,698,030の売り	2013年2月4日	8,231,464
		<hr/>
		17,367,445,028
クラスJPY詳細		
米ドル268,544,621の買い - 日本円22,683,878,822の売り	2013年1月4日	534,961,854
米ドル9,141,452の買い - 日本円772,973,283の売り	2013年2月4日	17,223,170
		<hr/>
		552,185,024
クラスUSD詳細		
米ドル1,844,372の買い - 日本円158,000,000の売り	2013年1月4日	1,473,657
		<hr/>
		1,473,657
クラスZAR詳細		
米ドル38,978,352の買い - 日本円3,279,373,799の売り	2013年1月4日	90,760,363
米ドル2,333,882の買い - 日本円197,045,672の売り	2013年2月4日	4,697,498
南アフリカランド344,102,741の買い - 日本円3,169,071,568の売り	2013年1月4日	335,687,718
南アフリカランド276,840,599の買い - 日本円2,731,549,849の売り	2013年2月4日	75,481,657
		<hr/>
		506,627,236
		<hr/>
		¥ 23,053,369,086
クラスAUD詳細		
日本円54,086,915,777の買い - 豪ドル612,639,667の売り	2013年1月4日	(889,892,215)
日本円1,472,515,963の買い - 豪ドル16,932,339の売り	2013年2月4日	(43,096,512)
日本円51,303,932,756の買い - 米ドル625,192,713の売り	2013年1月4日	(2,751,285,895)
日本円45,408,003,485の買い - 米ドル537,368,054の売り	2013年2月4日	(1,042,641,896)
日本円263,000,000の買い - 米ドル3,060,809の売り	2013年1月7日	(1,652,843)
日本円388,936,971の買い - 米ドル4,526,470の売り	2013年1月8日	(2,444,303)
		<hr/>
		(4,731,013,664)
クラスBRL詳細		
日本円130,448,547,652の買い - ブラジルレアル3,219,991,296の売り	2013年1月4日	(5,441,527,615)
日本円1,331,698,030の買い - ブラジルレアル31,810,784の売り	2013年2月4日	(5,379,250)
ブラジルレアル90,814,058の買い - 日本円3,843,496,140の売り	2013年2月4日	(26,381,351)
日本円122,313,361,998の買い - 米ドル1,490,611,699の売り	2013年1月4日	(6,567,444,951)
日本円119,469,718,518の買い - 米ドル1,413,815,074の売り	2013年2月4日	(2,741,905,709)
日本円1,331,698,030の買い - 米ドル15,498,377の売り	2013年1月8日	(8,369,155)
		<hr/>
		(14,791,008,031)
クラスJPY詳細		

日本円22,196,878,822の買い - 米ドル270,265,196の売り	2013年1月4日	(1,170,706,857)
日本円22,432,091,456の買い - 米ドル265,410,590の売り	2013年2月4日	(510,272,011)
日本円149,012,917の買い - 米ドル1,734,221の売り	2013年1月8日	(936,483)
		<hr/>
		(1,681,915,351)
		<hr/>
クラスUSD詳細		
日本円15,472,540の買い - 米ドル180,056の売り	2013年1月8日	(96,024)
		<hr/>
		(96,024)
		<hr/>
クラスZAR詳細		
日本円3,076,239,859の買い - 米ドル37,489,748の売り	2013年1月4日	(165,187,117)
日本円2,715,763,278の買い - 米ドル32,142,883の売り	2013年2月4日	(62,700,486)
日本円7,000,000の買い - 米ドル81,466の売り	2013年1月7日	(43,992)
日本円26,045,672の買い - 米ドル303,121の売り	2013年1月8日	(163,686)
日本円3,372,205,508の買い - 南アフリカランド344,102,741の売り	2013年1月4日	(132,553,778)
日本円112,947,173の買い - 南アフリカランド11,633,919の売り	2013年2月4日	(5,015,207)
		<hr/>
		(365,664,266)
		<hr/>
		¥(21,569,697,336)
		<hr/>

	満期日	未実現利益 (損失)
2011年12月31日		
クラスAUD詳細		
豪ドル415,474,753の買い - 日本円31,760,306,122の売り	2012年1月4日	996,138,674
豪ドル471,495,340の買い - 日本円36,347,053,844の売り	2012年2月2日	682,365,672
米ドル8,089,529の買い - 日本円622,206,124の売り	2012年1月4日	184,215
日本円6,034,906,062の買い - 米ドル77,747,306の売り	2012年1月4日	53,201,547
日本円434,292,676の買い - 米ドル5,572,141の売り	2012年1月5日	5,572,154
日本円38,798,819,949の買い - 米ドル498,354,012の売り	2012年2月2日	476,604,188
		<hr/>
		2,214,066,450
		<hr/>
クラスBRL詳細		
ブラジルリアル6,868,182の買い - 日本円280,000,000の売り	2012年1月4日	3,003,811
日本円131,438,662,119の買い - ブラジルリアル3,144,937,581の売り	2012年1月4日	1,851,346,737
日本円6,926,323,723の買い - ブラジルリアル167,621,694の売り	2012年2月2日	65,463,902
日本円10,133,588,031の買い - 米ドル130,279,437の売り	2012年1月4日	110,178,444
日本円2,102,735,692の買い - 米ドル26,978,903の売り	2012年1月5日	26,978,962
日本円137,387,203,360の買い - 米ドル1,764,500,801の売り	2012年2月2日	1,701,368,032
		<hr/>
		3,758,339,888
		<hr/>
クラスJPY詳細		
米ドル137,840の買い - 日本円10,601,974の売り	2012年1月4日	3,139
日本円1,574,684,536の買い - 米ドル20,286,879の売り	2012年1月4日	13,857,278
日本円79,641,792の買い - 米ドル1,021,835の売り	2012年1月5日	1,021,837
日本円10,852,027,980の買い - 米ドル139,389,364の売り	2012年2月2日	133,323,704
		<hr/>
		148,205,958
		<hr/>
クラスUSD詳細		
日本円8,193,101の買い - 米ドル105,102の売り	2012年1月5日	106,573
		<hr/>
		106,573
		<hr/>
クラスZAR詳細		
南アフリカランド379,383,045の買い - 日本円3,521,992,813の売り	2012年1月4日	90,311,504
南アフリカランド369,405,781の買い - 日本円3,406,229,921の売り	2012年2月2日	93,830,393

日本円242,661,704の買い - 米ドル3,126,009の売り	2012年1月4日		2,153,561
日本円39,817,052の買い - 米ドル510,868の売り	2012年1月5日		510,869
日本円3,541,344,324の買い - 米ドル45,483,017の売り	2012年2月2日		43,810,532
			230,616,859
		¥	6,351,335,728

クラスAUD詳細

豪ドル48,540,494の買い - 日本円3,850,000,000の売り	2012年1月4日	(23,018,943)
豪ドル37,761,785の買い - 日本円2,970,000,000の売り	2012年2月2日	(4,335,539)
米ドル442,707,632の買い - 日本円34,498,777,822の売り	2012年1月4日	(437,838,949)
米ドル12,865,873の買い - 日本円1,000,000,000の売り	2012年1月5日	(10,099,739)
米ドル7,048,859の買い - 日本円549,198,738の売り	2012年2月2日	(7,158,549)
日本円35,895,875,590の買い - 豪ドル464,015,247の売り	2012年1月4日	(687,550,262)
日本円549,198,738の買い - 豪ドル7,045,283の売り	2012年2月2日	(4,110,506)
日本円28,800,508,416の買い - 米ドル374,523,671の売り	2012年1月4日	(14,508,400)
		(1,188,620,887)

クラスBRL詳細

ブラジルリアル3,235,090,959の買い - 日本円138,223,483,119の売り	2012年1月4日	(4,921,393,141)
ブラジルリアル3,399,592,955の買い - 日本円141,003,825,732の売り	2012年2月2日	(1,856,378,822)
米ドル1,736,373,997の買い - 日本円135,306,857,563の売り	2012年1月4日	(1,714,110,812)
米ドル12,351,238の買い - 日本円960,000,000の売り	2012年1月5日	(9,695,749)
米ドル88,889,683の買い - 日本円6,926,323,723の売り	2012年2月2日	(90,922,510)
日本円3,970,403,617の買い - ブラジルリアル97,021,560の売り	2012年1月4日	(27,374,791)
日本円128,267,686,915の買い - 米ドル1,667,963,194の売り	2012年1月4日	(61,685,092)
		(8,681,560,917)

クラスJPY詳細

米ドル119,532,851の買い - 日本円9,314,957,452の売り	2012年1月4日	(118,366,175)
米ドル4,503,056の買い - 日本円350,000,000の売り	2012年1月5日	(3,534,909)
米ドル2,429,794の買い - 日本円189,326,328の売り	2012年2月2日	(2,481,094)
日本円7,750,874,890の買い - 米ドル100,790,656の売り	2012年1月4日	(3,733,629)
		(128,115,807)

クラスZAR詳細

南アフリカランド1,361,422の買い - 日本円13,000,000の売り	2012年1月4日	(37,194)
南アフリカランド23,020,694の買い - 日本円218,732,157の売り	2012年2月2日	(614,788)
米ドル44,373,197の買い - 日本円3,457,838,725の売り	2012年1月4日	(43,863,793)
米ドル746,221の買い - 日本円58,000,000の売り	2012年1月5日	(585,785)
米ドル1,353,830の買い - 日本円105,478,756の売り	2012年2月2日	(1,372,501)
日本円3,525,310,712の買い - 南アフリカランド380,744,466の売り	2012年1月4日	(99,956,412)
日本円105,478,756の買い - 南アフリカランド11,325,070の売り	2012年2月2日	(1,824,459)
日本円3,224,859,122の買い - 米ドル41,935,468の売り	2012年1月4日	(1,562,350)
		(149,817,282)
		¥ (10,148,114,893)

5. 重要な契約及び取引**受託会社**

2009年9月29日、CIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドはトラストの受託会社となった。信託約款に基づき、受託会社はトラストの管理及び運用に対する独占的権限と責任全般を負うが、これにはトラストの分配及びユニットの償還に対する責任も含まれる。受託会社はクラスファンドの日常管理業務をみずほ信託銀行（USA）に委託した。

受託会社には最低年間報酬20,000ドルを条件に、3ヶ月間(暦月)のユニット平均純資産価額の年率0.01%を報酬として、各四半期末から30日以内にこれら四半期末直前に支払われるべきドル建ての後払い未払額を受け取る権利がある。2012年12月31日終了年度の受託費用は24,187,210円(2011年:13,152,968円)であり、2012年12月31日時点でこのうち9,726,692円(2011年:4,203,423円)が未払いである。

管理会社

トラストに代わり受託会社は、2009年10月13日付でみずほ信託銀行(USA)と、同行をクラスファンドの管理者とする契約を締結した。クラスファンドに対して管理サービスを提供するために、管理会社は年間最低報酬60,000ドルを条件に、クラスファンドの平均月末純資産価額に対して最大年率0.14%の管理報酬を受け取る。2012年12月31日終了年度の管理報酬は215,361,420円(2011年:152,807,280円)であり、2012年12月31日時点でこのうち53,807,929円(2011年:47,075,322円)が未払いである。

運用会社

ロードアベット・アンド・カンパニーLLC(「運用会社」)は、2009年10月30日付投資運用契約に基づきトラストの運用会社に任命され、これに従い運用会社は完全な権限を持ってその一切の裁量で各勘定の資産の投資及び再投資を監督し指示することを委託されている。

運用会社は、クラスファンドのユニットにつき平均総クラス純資産価額の0.45%を年間報酬として年4回後払いで受け取る権利がある。2012年12月31日終了年度の運用会社の運用報酬は876,764,118円(2011年:596,419,557円)であり、2012年12月31日時点でこのうち219,512,733円(2011年:189,154,002円)が未払いである。

カストディアン

みずほ信託銀行(USA)ニューヨーク(「カストディアン」)は、2009年10月15日付保管契約に基づき受託会社によってクラスファンドのカストディアンとして任命された。カストディアンの主な義務は、クラスファンドの資産を保護預かりすること、クラスファンドに代わり締結した取引の決済を行うこと及び投資に対してクラスファンドに支払われるべきすべての収益と元本の回収を収集することである。保管報酬は、(i)クラスファンドの平均純資産価値の0.015%と(ii)一取引(取消、電信送金を含む)当たり15米ドルの合計である。2012年12月31日終了年度にクラスファンドで発生した保管報酬の合計額は33,018,053円(2011年:23,541,002円)であり、2012年12月31日時点でこのうち7,317,095円(2011年:6,305,130円)が未払いである。

為替取引

2009年10月30日にステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(マネジャーに任命)と受託会社との間で為替取引契約が締結され、これに基づきマネジャーは、外国為替の価格変動がヘッジ対象株式クラス(以下「アカウント」という)のパフォーマンスに及ぼす影響を緩和するため、ヘッジ取引を行うこととなった。マネジャーは、アカウントの米ドル建名目価額に対し年率0.08%に相当する報酬(四半期当たり報酬額は最低18,750ドルを条件とする)を受け取る権利を有している。2012年12月31日に終了した年度の為替取引報酬は163,301,714円(2011年:104,057,424円)であり、2012年12月31日時点でこのうち38,514,015円(2011年:62,697,679円)が未払いである。

6. 利息収益

利息収益は以下の通りである。

	2012年12月31日 終了年度	2011年12月31日 終了年度
投資収益		
金利クーポン	15,129,628,364	10,532,619,385
ディスカウント投資の価格上昇	352,897,925	203,706,576
プレミアムの償却	(664,780,931)	(690,817,124)
	¥ 14,817,745,358	¥ 10,045,508,837

7. 分配金

分配は受託会社の裁量で行うものとする。年度中に各クラスが上げた純投資収益合計(ある場合)、純実現キャピタルゲイン(ある場合)及び純未実現キャピタルゲイン(ある場合)の合計額から分配される。クラスファンドに関して合理的な水準の分配金を維持することが必要と受託会社が判断した場合には、さらなる分配金の支払が行われることがある。当年度中以下の分配が実施された。

	2012年12月31日終 了年度	2011年12月31日終 了年度
クラスAUDの分配金	5,601,670,288	2,216,340,154
クラスBRLの分配金	20,198,489,734	20,375,360,720
クラスJPYの分配金	1,601,837,205	625,494,354
クラスUSDの分配金	237,737,303	111,489,842
クラスZARの分配金	483,720,225	388,442,569
	¥ 28,123,454,755	¥ 23,717,127,639

8. 発行ユニット

受託会社はクラスファンドのユニットを日常的に(「取引日」)該当する取引日に決定されたユニット当たり純資産価額と同じ価格で発行する場合がある。各ユニットの当初発行価格は1円である。その後、ユニットは該当する取引日直前の営業日時点で計算されたユニット当たりクラス純資産価額で発行される。シリーズ・トラストのすべてのクラスのユニットに対する当初最低発行額は、ユニット保有者当たり100,000ドル相当額(1円単位で増加)又は受託会社が特別な場合に決定したその他最低額とする。

クラスファンドのユニットは、各取引日においてこれら取引日に決定したユニット当たり純資産価額と等しい償還価格で、ユニット保有者の選択により償還されるが、当該取引日の1営業日前までに償還通知を受託会社に提出するものとする。

ユニットは以下の通貨に投資を行いエクスポージャーを有する以下の各クラスにおいて販売される：クラスUSD - 米ドル(「USD」)、クラスAUD - 豪ドル(「AUD」)、クラスBRL - ブラジルレアル(「BRL」)、クラスZAR - 南アフリカランド(「ZAR」)及びクラスJPY - 日本円(「JPY」)。各ユニットには1つの議決権が付与され、全ての目的において公平に位置づけられる。

2012年12月31日終了年度に発生したユニット取引は以下の通りである。

	クラスUSD - 米 ドル (「USD」)	クラスAUD - 豪ド ル (「AUD」)	クラスBRL - ブラジルレアル (「BRL」)	クラスZAR - 南アフリカラン ド(「ZAR」)
期首ユニット	1,260,477,142	42,430,726,001	176,493,797,151	4,496,283,154
期間中に発行したユニッ ト	3,581,039,908	17,934,160,448	21,043,599,293	759,163,858
期間中に償還したユニッ ト	(2,461,126,353)	(21,704,946,376)	(40,867,039,943)	(2,369,105,359)
期末ユニット	2,380,390,697	38,659,940,073	156,670,356,501	2,886,341,653
ユニット当たり純資産価 額	¥ 0.9931	¥ 1.1250	¥ 0.8012	¥ 0.9165

	クラスJPY - 日本円 (「JPY」)	合計
期首ユニット	10,972,476,706	235,653,760,154
期間中に発行したユニッ ト	13,800,150,173	57,118,113,680
期間中に償還したユニッ ト	(3,485,067,301)	(70,887,285,332)
期末ユニット	21,287,559,578	221,884,588,502
ユニット当たり純資産価 額	¥ 1.0420	

2011年12月31日終了年度に発生したユニット取引は以下の通りである。

	クラスUSD - 米 ドル (「USD」)	クラスAUD - 豪ド ル (「AUD」)	クラスBRL - ブラジルレアル (「BRL」)	クラスZAR - 南アフリカラン ド(「ZAR」)
期首ユニット	832,083,871	7,714,209,323	98,818,595,706	1,836,526,010
期間中に発行したユニッ ト	1,245,073,910	36,285,117,697	100,941,734,499	3,217,580,885

期間中に償還したユニット	(816,680,639)	(1,568,601,019)	(23,266,533,054)	(557,823,741)
期末ユニット	1,260,477,142	42,430,726,001	176,493,797,151	4,496,283,154
ユニット当たり純資産価額	¥ 0.8358	¥ 0.9384	¥ 0.7525	¥ 0.8078

	クラスJPY - 日本円 (「JPY」)	合計
期首ユニット	5,691,911,885	114,893,326,795
期間中に発行したユニット	6,870,830,148	148,560,337,139
期間中に償還したユニット	(1,590,265,327)	(27,799,903,780)
期末ユニット	10,972,476,706	235,653,760,154
ユニット当たり純資産価額	¥ 0.9901	

クラスファンドの資本は主としてこれらのユニットにより表示される。注記1で概略した目的及び注記9のリスク管理方針に従い、クラスファンドは、償還に充当するために十分な流動性を維持しながら、ユニット保有者から受け取った募集金を適切な投資商品へ投資する努力をする。かかる流動性は短期借入金又は必要なら投資の償還により増やされる。

2012年及び2011年12月31日現在、クラスファンドの全ユニットは一人のユニット保有者であるトラスト&カストディ・サービズ・バンク・リミテッドによって保有されている。

9. 財務リスク管理

金融商品を利用する上での戦略

クラスファンドの活動は様々な金融リスク、すなわち市場リスク(価格リスク、通貨リスク及び金利リスクを含む)、信用リスク及び流動性リスクにさらされている。クラスファンドのリスク管理プログラム全体は金融市場全体の予測不可能さに焦点を当てたものであり、クラスファンドの財務業績に対する潜在的な悪影響を最小限に抑えることを目指すものである。クラスファンドは為替予約を用いて一定のリスク・エクスポージャーを緩和している。

価格リスク：

クラスファンドは金融商品に投資しており、債券市場の動きを巧みに利用するためにデリバティブを含めた上場及び店頭商品にポジションを取っている。

あらゆる証券投資には資本毀損のリスクが伴う。運用会社は、一定制限内で慎重に証券銘柄やその他金融商品を選択することでこのリスクを緩和している。金融商品から生じる最大リスクは、金融商品の公正価値で判断される。クラスファンドの運用会社は、毎日トラストの市場ポジション全体をモニターしている。

クラスファンドの債券は、証券の将来価格に関する不確実性から生じる市場価格リスクを受けやすい。運用会社はクラスファンドに対してクラスファンドの目的と一致する投資助言を提供する。

クラスファンドの市場価格リスクは、エクスポージャー別に投資ポートフォリオ比率を分散することで管理されている。

クラスファンドは主に、BB+(スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス、マグロウヒル・カンパニーの一部門(「S&P」))又はBa1(ムーディーズ・インベスター・サービス・インク(「Moody's」))の格付又はそれ以下のハイイールド債に投資する。運用会社は、クラスファンドの純資産価額合計の35%以下を投資時点でCCC+(S&P)又はCaa1(Moody's)の格付又はそれ以下の証券に投資し、10%以下を同じく投資時点で無格付証券に投資するポートフォリオを構築することを目指している。S&P及びMoody'sの格付が異なる場合、低い方の格付を適用する。

株式への投資(優先株を除く)は、転換社債の転換、ワラントの行使又は債券保有者への配分などによって取得したものに限る。株式への投資はクラスファンドの純資産価額合計の10%以下とし、株式1銘柄への投資はクラスファンドの純資産価額合計の5%以下とする。

運用会社は一つのベンチマーク又はその他インデックスに追随するようクラスファンドの投資戦略を管理していない。2012年12月31日時点、クラスファンドの市場リスクは主に以下3つの構成要素、すなわち実際の市場価格変動、金利変動及び為替変動に影響を受ける。その他変数が一定の場合仮に2012年12月31日におけるポートフォリオが10%上昇すれば、ユニット保有者に帰属する純資産は約18,911,977,845円（2011年：17,548,704,706円）増加する。反対に、2012年12月31日におけるポートフォリオが10%下落した場合、これによりユニット保有者に帰属する純資産は約18,911,977,845円（2011年：17,548,704,706円）減少する。ここで示した感応度分析は12月31日時点でのポートフォリオ構成に基づいて実施したものである。クラスファンドの投資ポートフォリオ構成は時間と共に変動する。従って、2012年及び2011年12月31日現在実施した感応度分析が必ずしも将来のクラスファンドの純資産に対する影響を示唆するわけではない。

通貨リスク

クラスファンドは、機能通貨である日本円以外の他国通貨建て資産を保有している。その他通貨建て証券の価値は為替レートの変動により上下するため、通貨リスクにさらされている。クラスファンドは、通貨リスクの解消ではなく低減を目的とした為替ヘッジ取引を行って、資産のすべて又は一部を当該通貨の円に対する値下がりから守ることを意図している。クラスファンドは、ユニットが抱える円と投資通貨との間の為替変動に関する為替エクスポージャーを完全にヘッジすることを目指す。関連投資資産の将来の価額が変動するため、そのことを主な理由として当該エクスポージャーを常時100%ヘッジすることはできないと考えている。外国為替取引が行われる市場は極めて変動が激しく、高度に専門化されており、テクニカルな要因が強い市場である。そのような市場では、極めて短い時間内に、しかも時には僅か数分間に、流動性及び価格の変動を含む大きな変動が生ずることがある。

クラスファンドの資産及び負債は米ドル建て投資である。2012年12月31日時点で、その他変数が一定の場合仮に日本円と米ドル間の為替が10%上昇又は下落すると、為替予約の影響を除いたユニット保有者に帰属する純資産の増加額又は減少額は、約19,610.3百万円（2011年：17,548.7百万円）にのぼる。2012年12月31日時点で下に記載した通貨と日本円との間の為替レートが10%上昇又は下落すると、その他の変数を一定と仮定すれば、純資産の増加額又は減少額は下に記載した通りとなる。

通貨	通貨の10%値上がり/値下がり純資産価額に与える影響	影響を受けるクラス*
米ドル	15,517,359,576	豪ドル、ブラジルリアル、円、南アフリカ・ランド
豪ドル	4,512,304,980	豪ドル
南アフリカ・ランド	277,237,404	南アフリカ・ランド
ブラジルリアル	13,171,395,973	ブラジルリアル

2011年12月31日時点で下に記載した通貨と米ドルとの間の為替レートが10%上昇又は下落すると、その他の変数を一定と仮定すれば、純資産の増加額又は減少額は下に記載した通りとなる。

通貨	通貨の10%値上がり/値下がり純資産価額に与える影響	影響を受けるクラス*
米ドル	18,617,657,911	豪ドル、ブラジルリアル、円、南アフリカ・ランド
豪ドル	3,970,069,728	豪ドル
南アフリカ・ランド	382,367,027	南アフリカ・ランド
ブラジルリアル	14,335,667,551	ブラジルリアル

* これらの感応度を表す数字は、クラスファンド全体の純資産価額及び純利益に対する影響を示している。しかしながら上に示された各通貨に関する影響は、上に記載された影響を受けるクラスだけに限定されており、他のクラスに影響するものではない。

クラスファンドの方針に従って、運用会社は日常的にクラスファンドの純通貨ポジションをモニターしている。

公正価値の開示：

クラスファンドは2009年11月2日付（営業開始）で改訂IFRS 7を採択した。この基準はトラストに測定を行う際に使用したインプットの重要性を反映する公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値測定を分類することを求めている。公正価値ヒエラルキーは以下のレベルに分かれる。

- ・ 同一資産又は負債に対する取引が活発な市場における市場価格（調整前）（レベル1）
- ・ レベル1に含まれる市場価格以外のインプットで、直接的（つまり価格として）又は間接的（つまり価格から算出）に資産又は負債に対して観察可能なもの（レベル2）
- ・ 観察可能な市場データに基づかない資産又は負債に対するインプット（つまり、観測不能なインプット）（レベル3）

公正価値測定が全体として区分されている公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定全体に対して重要な最低レベルのインプットを元に判断される。この目的のために、インプットの重要性は公正価値測定全体に対して評価される。公正価値測定が観測不能なインプットに基づき重要な調整が必要な観察可能なインプットを用いている場合、この測定はレベル3測定となる。公正価値測定全体に対する特定のインプットの重要性を測定するには判断が求められ、その資産や負債に固有の要素を考慮する。

「観察可能」を構成するものに関する判断にはトラストの重要な判断が必要である。トラストは観察可能なデータは、簡単に入手でき、定期的に配布又は更新される、信頼できる実証可能な、独自仕様でない、該当市場で積極的に関与している独立した情報源が提供する市場データであると考えられる。

以下の表では、2012年12月31日時点の公正価値で測定されるトラストの金融資産及び負債（クラス別）を公正価値ヒエラルキーの中で分析したものである。

資産	レベル1	レベル2	レベル3	合計残高
損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 優先株式	-	778,989,143	-	778,989,143
- 転換社債	-	2,049,420,770	-	2,049,420,770
- 社債	-	186,291,368,536	-	186,291,368,536
- 為替予約にかかる 未実現利益	-	23,053,369,086	-	23,053,369,086
資産合計	¥ -	¥ 212,173,147,535	¥ -	¥ 212,173,147,535
負債				
- 為替予約にかかる 未実現損失	-	21,569,697,336	-	21,569,697,336
負債合計	¥ -	¥ 21,569,697,336	¥ -	¥ 21,569,697,336

以下の表では、2011年12月31日時点の公正価値で測定されるトラストの金融資産及び負債（クラス別）を公正価値ヒエラルキーの中で分析したものである。

資産	レベル1	レベル2	レベル3	合計残高
損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 普通株式	-	55,949,366	-	55,949,366
- 転換社債	-	573,613,651	-	573,613,651
- 社債	-	174,857,484,046	-	174,857,484,046
- 為替予約にかかる 未実現利益	-	6,351,335,728	-	6,351,335,728
資産合計	¥ -	¥ 181,838,382,791	¥ -	¥ 181,838,382,791
負債				
- 為替予約にかかる 未実現損失	-	10,148,114,893	-	10,148,114,893
負債合計	¥ -	¥ 10,148,114,893	¥ -	¥ 10,148,114,893

その価格は取引が活発な市場における取引相場価格に基づくものであり、従ってレベル1に区分される投資には、米国財務省短期証券及び一定の米国外のソブリン債務が含まれる場合がある。トラストはこれら商品の市場価格を調整していない。

取引が活発だとは言いえない市場で取引されているが、市場価格、ディーラーの相場又は観察できるインプットによって裏づけされた代替的な価格提供先に基づいて評価された金融商品は、レベル2に区分される。これらには、大半の投資適格社債、一定の米国以外のソブリン債務及び一定の店頭デリバティブが含まれる。レベル2の投資には活発な市場で取引されていないポジション及び（又は）移転に制限のあるポジションが含まれるため、評価価額は非流動性及び（又は）非移転可能性を反映して調整される場合があり、それらは通常入手可能な市場情報に基づいて行われる。

レベル3に区分される投資は、ほとんど又は全く取引がないことによる重大な観察不能なインプットを有する。こうした証券に対する観察可能な価格は入手できないため、トラストは評価手法を用いて公正価値を算出している。

クラスファンドはレベル3投資を保有していないため、レベル3資産の調整を表示していない。

金利リスク：

クラスファンドが保有する固定利付社債の公正価値は、市場金利の水準の変動により金利リスクの対象となる。現金及び現金同等物の超過分は短期の市場金利で投資される。

クラスファンドの損益を通じて公正価値評価する金融資産を除き、実質的に全ての資産及び負債は金利更改日があるか、満期が6ヶ月未満である。クラスファンドの損益を通じて公正価値評価される金融資産を、契約上の金利更改日か満期日のいずれか早い日で分類すると以下ようになる。

2012年12月31日	1ヶ月未満	1年未満	1から5年	5から10年	10年超	合計
損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産	2,252,413	-	39,760,628,712	140,912,138,459	8,444,758,865	189,119,778,449
2011年12月31日	1ヶ月未満	1年未満	1から5年	5から10年	10年超	合計
損益計算を通じて公正価値で測定される金融資産*	-	905,094,243	38,366,279,432	128,347,355,099	7,812,368,923	175,431,097,697

* ワラントは非利付であるため、含まれていない。

2012年12月31日時点で、その他の変数を一定として、金利が100ベース・ポイント下落したと仮定すると、債券の市場価格の実質的な上昇により、当期のユニット保有者に帰属する純資産は約100億円（2011年：95億円）増加することになる。金利が100ベース・ポイント上昇したとすると、純資産は約94億円（2011年：88億円）減少する。

クラスファンドの方針に従って、運用会社は日常的にクラスファンドの全般的な金利感応度をモニターしている。

信用リスク：

クラスファンドは信用リスクに対するエクスポージャーを有しており、それはカウンターパーティーが期日に全額を支払うことができなくなるリスクである。クラスファンドの主要な信用リスクは、a) 現金及び現金同等物の残高、b) 未収利息、c) 為替予約の未実現利益、及びd) 債券で構成される。実質的に全てのプラスの為替予約残高（未実現利益がある契約）の公正価値及び未収利息はカストディアンに預けられている。加えて、実質的に全ての現金及び現金同等物は、クラスファンドのカストディアン又はサブ・カストディアンに預けられている。運用会社はカストディアン又はサブ・カストディアンに対する信用リスクを、その信用力を定期的にモニタリングすることで管理している。

債券の各クラスの格付分類別のポートフォリオは以下の通りである。

	2012 ¥	2012年 ポートフォリオの 割合(%)	2011 ¥	2011年 ポートフォリオの 割合(%)
普通株式				
NR	-	0.00%	55,949,366	0.03%
	-	0.00%	55,949,366	0.03%
優先株式				
BB+	778,989,143	0.41%	-	0.00%
	778,989,143	0.41%	-	0.00%
転換社債				
BB	302,065,485	0.16%	-	0.00%
BBB-	488,019,280	0.26%	-	0.00%
NR	1,259,336,005	0.67%	573,613,651	0.33%
転換社債合計	2,049,420,770	1.09%	573,613,651	0.33%
社債				
A-	-	0.00%	386,392,472	0.22%
B	32,027,323,272	16.93%	34,915,903,549	19.90%
B-	32,346,799,461	17.10%	25,852,361,383	14.73%
B+	25,718,178,752	13.60%	26,359,382,230	15.02%
Ba1	-	0.00%	425,862,888	0.24%
Ba3	-	0.00%	363,472,244	0.21%
BB	14,600,338,775	7.72%	15,229,500,188	8.68%
BB-	26,355,826,468	13.94%	22,981,904,108	13.10%
BB+	13,050,017,910	6.90%	13,779,219,141	7.85%
BBB-	4,540,624,132	2.40%	6,778,593,300	3.86%
BBB+	362,446,892	0.19%	1,867,276,042	1.06%
C	476,962,567	0.25%	-	0.00%
CC	1,374,979,433	0.73%	-	0.00%
CCC	5,701,624,654	3.01%	8,382,938,620	4.78%
CCC-	1,845,030,204	0.98%	1,113,285,221	0.63%
CCC+	19,362,215,029	10.24%	14,830,650,327	8.45%
NR	8,529,000,987	4.51%	1,590,742,333	0.91%
社債合計	186,291,368,536	98.50%	174,857,484,046	99.64%
合計	¥189,119,778,449	100.00%	¥175,487,047,063	100.00%

すべての取引は認定ブローカーを通じた受け渡しによって決済/支払われている。ブローカーが支払いを受け取った場合にのみ、売却した有価証券の受け渡しが行われるため、債務不履行のリスクは小さいとみなされる。支払いは、有価証券がブローカーによって受け取られた場合の購入時点で行われる。取引は、どちらかの契約当事者がその義務を履行しなかった場合、失敗する。

クラスファンドの方針に従って、運用会社は日常的にクラスファンドの信用ポジションをモニターしている。

流動性リスク：

クラスファンドはユニットの日々の現金の償還に晒されている。従って、クラスファンドはその資産の大半を活発な市場で取引され、容易に売却できる投資商品に投資している。

トラストは、時々、店頭で取引されるデリバティブ契約に投資するが、それらは組織された市場で取引されず、非流動的である。その結果、トラストはこれらの商品への投資を流動性要件を満たす公正価値に近い金額で素早く流動化することができないか、特定の発行者の信用力の悪化など特有の事象に対応できないかもしれない。かかる投資は、2012年及び2011年12月31日現在、保有されていない。

トラストの方針に従って、運用会社は日常的にトラストの流動性ポジションをモニターしている。

トラストのすべての負債（トラストのユニットを含む）の最も早い契約上の満期日は3ヶ月未満である。

以下の表は、グロスベースで決済されるトラストのデリバティブ金融負債を、財政状態計算書日付における最も早い契約上の満期日までの残存期間に基づいて該当する満期グループに分類したものである。表における金額は契約上のキャッシュ・フローで現在価値に還元されていないものである。

2012年12月31日：	3ヶ月未満	3ヶ月から12ヶ月	1年超
損益計算を通じて公正価値で測定される金融負債 (グロス決済デリバティブ)			
- 流出	¥(1,171,020,831,691)	-	-
- 流入	¥1,172,504,503,441	-	-
2011年12月31日	3ヶ月未満	3ヶ月から12ヶ月	1年超
損益計算を通じて公正価値で測定される金融負債 (グロス決済デリバティブ)			
- 流出	¥(1,113,046,097,351)	-	-
- 流入	¥1,109,249,318,186	-	-

保管リスク：

取引を決済するカストディアン又はプライム・ブローカーとの取引にかかるリスクがある。一定の状況において、すなわちクラスファンドの資産がブローカー・ディーラー以外のカストディアン又はプライム・ブローカーのブローカー・ディーラー以外の関連会社からレバレッジの担保として質権設定されるような一定の取引、或いはクラスファンドの資産が米国外のプライム・ブローカーによって保有される場合など、カストディアン又はブローカーに預託している証券又はその他資産がこれら当事者にかかる信用リスクにさらされる可能性がある。また、これら当事者が支払い不能に陥った場合、クラスファンドの資産に対する権利行使に伴う実務上又は時間的問題が発生する可能性がある。

クラスファンドはプライム・ブローカーでありプライムカストディアンであるみずほ信託銀行（USA）ニューヨーク（「みずほ」）に保管口座を所有している。受託会社はみずほをモニターしており適切なカストディアンであると確信しているが、みずほ、又はクラスファンドが時々利用する可能性のあるその他カストディアンが、債務不履行にならないとの保証はない。連邦破産法及び1970年証券投資家保護法はブローカー・ディーラーの不履行、債務不履行又は清算時における顧客資産の保護を目的としているが、クラスファンドの資産を保管しているブローカー・ディーラーの不履行時にクラスファンドが一定期間資産を利用できない、最終的にその資産全額を回収できない又はその両方などにより損失を被らないとの確証はない。クラスファンドの実質的に全ての資産はカストディアン1社が保管しているため、こうした損失は重大であり投資目的を達成するためのクラスファンドの能力を大幅に損なう可能性がある。

10. 金融商品の公正価値

投資商品は公正価値で計上されている。全てのその他金融資産及び負債の帳簿価額は、これら商品の満期が短い場合公正価値に近似すると考えられる。

11. 契約債務

通常の事業活動において、トラストに代わり受託会社は様々な表明及び保証を含む一般的な免責を与える契約を締結する。これにはまだ発生していない受託会社に対する将来的な損害賠償請求が含まれるためこうした契約における受託会社の最大エクスポージャーは未知であるが、経験に基づき経営陣は損失リスクが低いものと予想している。

12. 後発事象

2012年12月31日より後に、9,374,555,016円の分配金がユニット保有者に支払われた。

2013年1月1日からの期間、クラスファンドは11,983,000,000円の発行と56,387,700,000円の償還を行った。

LA米国ハイイールド債券ファンド
MHAMアンブレラファンドのサブトラスト
付表：投資明細表(未監査)
2012年12月31日

数量	証券明細	金利/償還日	償却原価 ¥	公正価値 ¥	純資産に対 する 割合(%)
転換社債					
5,220,000	ALLEGHENY TECHNOLOGI	4.25% 06/01/14	496,744,479	488,019,280	0.25%
1,975,000	BIOMARIN PHARM	1.875% 04/23/17	340,029,329	411,018,142	0.21%
2,585,000	CORSICANTO LTD	01/15/32 144A	334,907,650	274,919,797	0.14%
2,950,000	MEDIVATION INC	2.625% 04/01/17	290,066,047	322,506,352	0.16%
2,400,000	OMNICARE INC	3.75% 12/15/25	293,117,524	302,065,485	0.15%
1,425,000	ONYX PHARMACEUT	4% 08/15/16	228,197,081	250,891,714	0.13%
社債					
700,000	ABBAY NATL CAP	FXtoFL PERP	58,569,992	68,620,787	0.03%
6,875,000	ABENGOA FINANCE SAU	8.875% 11/01/17 144A	542,932,519	561,752,310	0.29%
4,427,000	ACADEMY LTD/ACADEMY	9.25% 08/01/19 144A	345,549,720	424,886,426	0.22%
6,355,000	ACCURIDE CORP	9.5% 08/01/18	524,006,146	530,253,110	0.27%
2,800,000	ACTUANT CORP	5.625% 06/15/22	229,712,000	250,575,576	0.13%
4,600,000	AEP INDUSTRIES INC	8.25% 04/15/19	373,547,529	425,580,740	0.22%
325,000	AERCAP AVIATION	6.375% 05/30/17	26,245,519	29,506,182	0.02%
3,324,380	AES RED OAK LLC	8.54% 11/30/19 SER A	268,798,403	313,312,363	0.16%
2,550,000	AES RED OAK LLC	9.2% 11/30/29 SER B	217,985,666	243,636,759	0.12%
4,175,000	AFFINION GROUP INC	7.875% 12/15/18	295,528,357	275,255,930	0.14%
4,050,000	AFREN PLC	10.25% 4/08/19 144A	333,305,785	408,778,722	0.21%
5,775,000	AFREN PLC(144A)	11.50% 02/01/2016	465,667,368	577,980,710	0.29%
5,320,000	AINSWORTH LUMBE	7.500% 12/15/17 144A	428,723,564	481,843,517	0.25%
11,825,000	AIR LEASE CORP	5.625% 04/01/17	970,200,195	1,083,795,568	0.55%
5,375,000	ALERIS INTL	7.875% 11/01/20 144A	425,914,998	464,749,386	0.24%
18,735,000	ALLIANCE DATA SYSTEM	6.375% 4/01/20 144A	1,565,759,732	1,725,216,731	0.88%
2,070,000	ALLY FINANCIAL INC	8% 03/15/20	171,227,059	219,253,629	0.11%
2,655,000	ALLY FINANCIAL INC	5.5% 2/15/17	212,708,239	245,579,694	0.13%
5,865,000	ALON REFINING KROTZ	13.5% 10/15/14	483,515,476	541,347,650	0.28%
375,000	ALPHA NATURAL	9.750% 04/15/18	34,080,597	35,018,326	0.02%
3,990,000	AMC NETWORKS IN	4.750% 12/15/22	328,536,589	346,720,335	0.18%
12,000,000	AMC NETWORKS INC	7.75% 07/15/21	985,798,980	1,188,029,128	0.61%
7,100,000	AMER AXLE & MFG	6.625% 10/15/22	556,569,008	623,110,037	0.32%
5,375,000	AMER GENL FIN	5.400% 12/01/15	399,301,398	439,188,170	0.22%
4,725,000	AMER RESIDENT SERVIC	12% 4/15/15 144A	390,518,833	363,606,950	0.19%
7,885,000	AMERICAN ROCK SALT	8.25% 05/01/18 144A	583,500,454	617,007,770	0.31%
5,075,000	AMERICAN STORES COMP	7.9% 05/01/17	379,872,956	415,772,366	0.21%
4,000,000	AMSTED INDUSTRIES	8.125% 3/15/18 144A	350,802,972	370,070,209	0.19%
0,540,000	AMSURG CORP	5.625% 11/30/20 144A	861,061,898	947,794,766	0.48%
4,595,000	ANIXTER INC	5.625% 5/01/19	378,391,008	418,165,285	0.21%
6,195,000	ANTERO RESOURCE	6.000% 12/01/20 144A	509,527,547	542,346,321	0.28%
1,025,000	APPLETON PAPERS INC	11.25% 12/15/15	88,600,196	95,716,757	0.05%

4,345,000	ARCH COAL INC	9.875%	06/15/19	144A	341,191,024	390,718,051	0.20%
2,964,488	ARD FINANCE SA PIK	11.125%	6/1/18	144A	228,406,500	250,941,249	0.13%
1,181,000	ARDAGH PACKAGING FIN	7.375%	10/15/17	144A	92,383,068	111,050,245	0.06%
4,475,000	AS AMERICAS	10.75%	01/15/16	144A	363,232,423	379,192,266	0.19%
2,575,000	A-S CO-ISS SUB	7.875%	12/15/20	144A	212,051,247	222,647,380	0.11%
2,235,000	ASHLAND INC	4.750%	08/15/22	144A	177,425,406	200,979,251	0.10%
3,475,000	ASTORIA DEPOSITOR	8.144%	05/01/21	144A	289,688,997	294,456,564	0.15%
1,700,000	ATLAS PIPE ES	6.625%	10/01/20	144A	144,180,520	152,135,171	0.08%
3,550,000	ATLAS PIPELINE	6.625%	10/01/20	144A	276,474,002	317,694,034	0.16%
3,750,000	ATWOOD OCEANICS INC	6.5%	2/01/20		298,046,366	348,562,039	0.18%
3,596,000	BAKERCORP	8.250%	06/01/19		274,755,357	310,928,147	0.16%
1,935,000	BEAZER HOMES USA	6.625%	04/15/18	144A	154,516,909	176,930,091	0.09%
6,955,000	BIOMET INC	6.500%	08/01/20	144A	556,604,980	638,949,345	0.33%
5,500,000	BLOCK COMMUNICATIONS	7.25%	2/01/20	144A	422,736,307	505,279,856	0.26%
4,545,000	BOE MERGER CORP PIK	9.5%	11/01/17	144A	362,936,217	392,983,434	0.20%
4,820,000	BOISE CASCADE	6.375%	11/01/20	144A	381,153,734	429,264,149	0.22%
5,040,000	BREITBURN ENER/BREIT	7.875%	4/15/22	144A	408,383,929	452,125,496	0.23%
4,905,000	BRESNAN BROADBAND	8%	12/15/18	144A	413,786,556	458,039,702	0.23%
3,425,000	BRICKMAN GRP HL	9.125%	11/01/18	144A	267,848,701	310,209,407	0.16%
2,850,000	BRISTOW GROUP I	6.250%	10/15/22		221,430,752	263,675,024	0.13%
5,025,000	BROOKFIELD RESI	6.500%	12/15/20	144A	415,956,907	445,348,801	0.23%
5,055,000	BROWN SHOE CO INC	7.125%	05/15/19		395,100,261	454,563,809	0.23%
3,980,000	BUMBLE BEE AQUISITIO	9%	12/15/17	144A	322,084,317	369,940,511	0.19%
6,275,000	CABLEVISION SYS	5.875%	09/15/22		485,936,006	543,246,098	0.28%
4,830,000	CALCIPAR SA	6.875%	5/01/18	144A	397,885,608	425,978,479	0.22%
6,577,000	CALPINE CORP	7.5%	02/15/21	144A	534,454,459	628,391,752	0.32%
5,750,000	CAMPOSOL SA	9.875%	02/02/17	144A	445,682,561	536,947,663	0.27%
7,865,000	CAPELLA HEALTHCARE	9.25%	07/01/17		628,007,190	729,350,666	0.37%
4,490,000	CARRIZO OIL&GAS	7.500%	09/15/20		355,037,315	398,904,125	0.20%
4,435,000	CASCADES INC	7.875%	01/15/20		364,844,015	408,397,982	0.21%
3,475,000	CCM MERGER INC	9.125%	5/01/19	144A	289,959,610	302,719,376	0.15%
5,085,000	CCO HLDGS LLC/CAP	7.375%	06/01/20		409,497,490	488,038,734	0.25%
4,565,000	CCO HOLDINGS LL	5.125%	02/15/23		378,575,465	393,725,952	0.20%
3,475,000	CCS INC	11%	11/15/15	144A	282,435,586	299,714,717	0.15%
8,665,000	CDR DB SUB	7.750%	10/15/20	144A	685,659,814	747,346,195	0.38%
2,760,000	CEMEX FINANCE	9.50%	12/14/16-144A		213,360,366	259,524,704	0.13%
3,400,000	CEMEX FINANCE	9.375%	10/12/22	144A	266,729,992	330,728,633	0.17%
7,000,000	CFG INVEST SAC	9.750%	07/30/19	144A	547,540,004	456,967,536	0.23%
2,400,000	CFR INTL SPA	5.125%	12/06/22	144A	199,339,849	215,149,689	0.11%
6,925,000	CHAPARRAL ENERGY INC	8.25%	09/01/21		583,111,960	649,665,601	0.33%
3,650,000	CHECKERS DRIVE-	11.000%	12/01/17	144	292,511,005	320,331,216	0.16%
3,870,000	CHEMTURA CORP	7.875%	9/01/18		312,681,658	358,879,476	0.18%
5,520,000	CHESTER DOWNS&MARINA	9.25%	02/01/20	144A	436,198,696	468,934,292	0.24%
7,015,000	CHIRON MERGER SUB	10.5%	11/01/18	144A	532,905,076	636,121,399	0.32%
6,245,000	CHRYSLER GP/CG CO	8.25%	6/15/2021		437,374,145	593,971,331	0.30%
3,350,000	CHS/COMMUNITY	5.125%	08/15/18		262,506,001	301,968,211	0.15%
7,610,000	CHS/COMMUNITY HEALTH	8%	11/15/19		630,056,235	712,283,555	0.36%
3,500,000	CIA TRANSPORTE ENERG	9.75%	08/15/21	144A	261,782,647	108,945,903	0.06%
2,468,000	CIMENTO TUPI SA	9.750%	05/11/18	144A	199,859,411	218,463,771	0.11%
3,410,000	CIT GROUP INC	5.25%	03/15/2018		280,370,197	315,484,853	0.16%

9,050,000	CIT GROUP INC	5.375% 5/15/20	763,250,515	854,890,283	0.44%
6,397,927	CITYCENTER HLDGS PIK	10.75% 1/15/17	509,885,571	600,218,497	0.31%
620,000	CKE RESTAURANTS INC	11.375% 07/15/18	54,219,028	61,649,546	0.03%
4,350,000	CLAIRE'S STORES	9.000% 03/15/19 144A	351,816,936	403,391,659	0.21%
7,100,000	CLEAN HARBORS I	5.250% 08/01/20	560,864,502	639,992,329	0.33%
5,325,000	CLEAR CHANNEL COMMUN	5.5% 09/15/14	375,716,474	429,347,372	0.22%
6,835,000	CLEAR CHNL WORL	7.625% 03/15/20	544,440,373	595,420,701	0.30%
1,785,000	CLEARWIRE COMM/FINAN	12% 12/01/17 144A	160,285,836	182,121,234	0.09%
5,705,000	CLEARWIRE COMM/FINAN	14.75% 12/01/16 144A	500,204,646	677,030,693	0.35%
4,805,000	CLEAVER-BROOKS	8.750% 12/15/19 144A	399,792,576	428,966,926	0.22%
2,655,000	CLOUD PEAK ENERGY	8.5% 12/15/19	220,485,833	251,947,127	0.13%
5,620,000	CNO FINANCIAL	6.375% 10/01/20 144A	445,106,428	505,370,644	0.26%
4,140,000	CNTL AMR BOTTLING CO	6.75% 2/09/22 144A	322,641,354	389,287,055	0.20%
7,755,000	COGENT COMMUNICATION	8.375% 02/15/18 144A	641,978,087	735,913,360	0.38%
1,065,000	COLUMBIA HLTH	7.500% 12/15/23	89,814,856	94,157,145	0.05%
6,225,000	COLUMBUS MCKINNON	7.875% 02/01/19	510,471,436	577,267,374	0.29%
5,850,000	COMMERCIAL VEHICLE	7.875% 04/15/19	453,445,406	500,762,059	0.26%
3,635,000	COMMSCOPE INC	8.25% 01/15/19 144A	281,763,417	344,158,809	0.18%
5,367,000	COMPASS MINERAL	8.00% 6/01/19	462,550,841	501,182,279	0.26%
3,500,000	CONCHO RES/MIDL	5.500% 04/01/23	275,765,000	317,002,314	0.16%
10,905,000	CONCHO RESOURCES INC	7.00% 01/15/21	911,273,102	1,051,334,445	0.54%
5,545,000	CONSOLIDATEDC COMM	10.875% 6/01/20	452,808,532	527,393,280	0.27%
3,930,000	CONSTELLATION ENTERP	10.625% 2/01/16 144A	323,712,736	356,797,831	0.18%
5,820,000	CONTINENTAL RES	5.000% 09/15/22	471,463,337	542,226,351	0.28%
3,672,000	CONTL AIRLINES 2012	6.25% 04/11/20 SINK	302,080,095	336,549,457	0.17%
7,393,634	COSO GEOTHERMAL POWE	7% 07/15/26 144A	471,168,974	280,060,401	0.14%
5,430,000	COVANTA HOLDING CORP	7.25% 12/01/20	442,618,121	517,299,158	0.26%
3,000,000	CRESTWOOD MIDSTREAM	7.75% 4/01/19	253,287,378	269,122,319	0.14%
6,072,000	CRICKET COMMUNICATIO	7.75% 10/15/20	472,414,261	535,515,802	0.27%
5,220,000	CROWNROCK LP/CROWNRO	10% 08/15/16 144A	418,912,977	492,817,102	0.25%
5,325,000	CVR REF/COFF FI	6.500% 11/01/22 144A	417,053,992	458,124,005	0.23%
3,550,000	CYRUSONE LP/CYR	6.375% 11/15/22 144A	285,029,504	319,996,164	0.16%
2,384,000	DAVE & BUSTER'S INC	11% 06/01/18	207,019,634	230,868,473	0.12%
3,000,000	DAVE & BUSTERS PARENT	0% 02/15/16 144A	181,998,216	192,600,792	0.10%
6,160,000	DAVITA INC	5.750% 08/15/22	485,346,399	561,252,975	0.29%
1,730,000	DEAN FOODS CO	9.750% 12/15/18	153,123,575	172,022,122	0.09%
5,840,000	DEMATIC SA / DH	7.750% 12/15/20 144A	488,117,394	504,955,612	0.26%
6,850,000	DIGICEL GROUP LTD	10.50% 04/15/18 144A	575,415,498	651,513,790	0.33%
3,490,000	DINEEQUITY INC	9.5% 10/30/18	291,476,990	342,878,046	0.17%
7,075,000	DISH DBS CORP	4.625% 07/15/17	553,638,170	637,738,835	0.33%
7,480,000	DISH DBS CORP	5.875% 07/15/22	610,177,810	695,265,081	0.35%
5,200,000	DISH DBS CORP	5% 03/15/23 144A	438,151,983	449,618,011	0.23%
4,675,000	DORIC NIMROD AIR	6.5% 05/30/21 SINK	376,187,653	417,389,456	0.21%
6,620,000	DPL INC	7.25% 10/15/21	590,565,771	612,466,195	0.31%
4,595,000	DRESSER-RAND GROUP	6.5% 05/01/21	372,805,321	421,145,085	0.21%
4,625,000	DYCOM INVESTMENTS	7.125% 01/15/21	389,578,720	422,894,921	0.22%
1,700,000	DYCOM INVST	7.125% 01/15/21 144A	144,982,812	154,707,505	0.08%
6,600,000	DYNACAST INTL/F	9.250% 07/15/19	499,985,520	610,615,844	0.31%
4,900,000	EDP FINANCE BV	4.900% 10/01/19 144A	359,416,010	419,774,313	0.21%
9,175,000	EKSPORTFINANS ASA	5.5% 5/25/16	726,390,840	825,791,594	0.42%

11,227,000	EL PASO CORP	7.75%	1/15/32	1,020,906,705	1,140,615,734	0.58%
5,000,000	EL PASO CORPORATION	8.05%	10/15/30	448,087,705	503,606,758	0.26%
4,080,000	ELDORADO RESORTS LLC	8.625%	06/15/19 144A	296,793,062	335,138,348	0.17%
12,966,000	ELIZABETH ARDEN INC	7.375%	03/15/21	1,075,291,692	1,252,835,079	0.64%
7,978,278	ELWOOD ENERGY LLC	8.159%	7/05/2026	651,008,161	718,297,802	0.37%
3,625,000	EMDEON INC	11.000%	12/31/19	301,622,446	362,018,155	0.18%
3,875,000	EMPRESAS ICA SO	8.375%	07/24/17 144A	302,207,953	361,018,404	0.18%
8,820,000	ENERGY FUTURE HOLDNG	10%	01/15/20	738,190,749	852,229,323	0.43%
3,100,000	ENERGY FUTURE PIK	11.25%	12/01/18 144A	245,849,321	255,979,639	0.13%
7,020,000	ENERGY FUTURE/EFIH	11.75%	3/01/22 144A	563,768,308	673,752,589	0.34%
7,010,000	ENERGY XXI GULF	COAST 7.75%	06/15/19	567,674,706	662,185,733	0.34%
5,835,000	EQUINIX INC	7.00%	07/15/2021	499,112,415	560,020,848	0.29%
4,755,000	EXAMWORKS GROUP INC	9%	07/15/19	364,838,371	439,920,961	0.22%
6,600,000	FAGE DAIRY PRODUCTS	9.875%	02/01/20 144A	510,916,690	606,335,827	0.31%
5,490,000	FGI OPERATING CO LLC	7.875%	5/01/20 144A	449,336,837	488,933,647	0.25%
5,280,000	FIESTA RESTAURA	8.875%	08/15/16	410,445,352	487,922,006	0.25%
13,355,000	FIRST DATA CORP	12.625%	1/15/21	1,028,781,394	1,215,363,958	0.62%
5,175,000	FIRST DATA CORP	7.375%	06/15/19 144A	416,458,723	463,117,359	0.24%
6,700,000	FIRST NIAGARA FIN	7.25%	12/15/21	519,317,003	691,076,483	0.35%
4,700,000	FIRST WIND CAPITAL	10.25%	6/01/18 144A	369,912,939	417,561,111	0.21%
10,495,000	FLORIDA EAST RR	8.125%	02/01/17	837,924,705	961,897,208	0.49%
5,709,000	FREESCALE SEMICONDUCT	9.25%	04/15/18 144A	467,931,740	539,289,351	0.27%
4,585,000	FRONTIER COMMUNICATI	9.25%	7/01/21	377,387,759	464,828,285	0.24%
5,500,000	FTI CONSULTING INC	6.75%	10/01/20	463,493,238	507,657,643	0.26%
10,000,000	GENERAL MOTOR ESCROW			2,302,160	2,252,413	0.00%
5,675,000	GENESIS ENERGY LP /	7.875%	12/15/2018	442,899,756	523,810,386	0.27%
7,483,000	GENON ESCROW INC	9.875%	10/15/20	532,211,194	747,305,340	0.38%
7,770,000	GETTY IMAGES IN	7.000%	10/15/20 144A	619,653,806	686,949,310	0.35%
705,000	GLOBAL GEOPHYSICAL	10.5%	5/01/17	52,165,400	54,252,466	0.03%
3,725,000	GOODRICH PETROL	8.875%	03/15/19	295,067,429	307,588,437	0.16%
8,210,000	GRATON ECONOMIC	9.625%	09/01/19 144A	669,871,965	760,456,450	0.39%
5,210,000	GREAT LAKES DREDGE	7.375	02/01/19	421,082,312	483,142,654	0.25%
7,670,000	GULFMARK OFFSHORE	6.375%	3/15/22 144A	626,750,528	683,082,163	0.35%
3,370,000	H&E EQUIPMENT	7.000%	09/01/22 144A	266,828,930	310,327,216	0.16%
4,960,000	HALCON RESOURCE	9.750%	07/15/20 144A	398,227,296	463,175,723	0.24%
2,150,000	HALCON RESOURCE	8.875%	05/15/21 144A	170,235,399	197,053,740	0.10%
7,225,000	HARRON COMM/FIN	9.125%	04/01/20 144A	603,242,946	684,057,055	0.35%
5,625,000	HBOS PLC	6.000%	11/01/33 144A	404,341,861	439,514,035	0.22%
3,906,000	HBOS PLC	6.75%	5/21/18	957,449,364	1,294,063,970	0.66%
2,580,000	HCA HOLDINGS IN	6.250%	02/15/21	212,295,305	228,656,698	0.12%
1,550,000	HCA INC	8.360%	04/15/24	138,151,551	144,407,362	0.07%
11,525,000	HCA INC	6.5%	02/15/20	980,206,143	1,121,072,792	0.57%
2,435,000	HCA INC	5.875%	05/01/23	192,121,503	217,911,260	0.11%
4,205,000	HDTFS INC	5.875%	10/15/20 144A	330,037,933	379,946,674	0.19%
1,610,000	HERTZ CORP	7.5%	10/15/18	129,298,352	153,825,562	0.08%
4,200,000	HERTZ CORP	7.375%	01/15/21	352,718,416	399,468,309	0.20%
4,165,000	HEXION US FIN/NOVA	8.875%	2/01/18	318,072,161	370,030,219	0.19%
4,325,000	HEXION US FIN/NOVA	9%	11/15/20	304,929,487	341,239,535	0.17%
4,835,000	HIL PART LP/COR	7.250%	10/01/20 144A	384,879,771	447,322,365	0.23%
5,685,000	HILLMAN GROUP	10.875%	06/01/18	480,414,808	528,420,052	0.27%

1,725,000 HILLMAN GROUP	10.875% 05/31/18 144	154,250,278	160,338,538	0.08%
5,170,000 HOLLY ENERGY PARTNER	6.5% 3/01/20 144A	421,636,412	478,315,745	0.24%
3,140,000 HORNBECK OFF	5.875% 04/01/20	255,471,963	283,717,611	0.14%
4,370,000 HUB INTL LTD	8.125% 10/15/18 144A	342,396,054	387,298,360	0.20%
3,775,000 HUGHES SATELITE SYS	6.5% 6/15/19	282,074,344	359,861,934	0.18%
4,345,000 HUNTSMAN INTERNATION	8.625% 3/15/20	347,863,948	425,469,416	0.22%
3,275,000 IAC/INTERACTIVE	4.750% 12/15/22 144A	275,050,878	281,757,017	0.14%
6,305,000 IAMGOLD CORP	6.750% 10/01/20 144A	496,454,969	531,532,792	0.27%
4,220,000 IASIS HEALTHCAR	8.375% 05/15/19	309,285,660	344,813,782	0.18%
6,580,000 IFM US COLONIAL PIP	6.45% 05/01/21 144A	551,205,730	628,764,862	0.32%
1,860,000 INERGY MID LP /	6.000% 12/15/20 144A	152,808,296	166,051,713	0.08%
5,360,000 INFOR US INC	9.375% 04/01/19	449,760,269	520,225,331	0.27%
4,375,000 INMET MINING	7.500% 06/01/21 144A	368,753,381	392,470,048	0.20%
6,065,000 INNOVATION VEN/	9.500% 08/15/19 144A	479,789,293	492,945,623	0.25%
5,705,000 INTEGRA TELECOM	10.75% 4/15/16 144A	459,006,451	515,480,564	0.26%
15,927,148 INTELSAT BERMUDA LTD	11.5% 2/04/17 PIK	1,176,350,020	1,463,212,190	0.75%
5,195,000 INTL AUTOMOTIVE COMP	9.125% 06/01/18 144A	403,620,239	416,619,723	0.21%
8,310,000 INTL LEASE FINANCE	8.75% 03/15/17	698,556,006	829,895,413	0.42%
7,120,000 ISABELLE ACQUIS PIK	10% 11/15/18 144A	576,996,628	667,959,434	0.34%
10,087,000 J CREW GROUP	8.125% 03/01/19	755,132,524	922,322,393	0.47%
3,845,000 J.B. POINDEXTER & CO	9% 4/01/22 144A	317,337,737	343,678,388	0.18%
8,095,000 K HOVNIANIAN ENT	9.125% 11/15/20 144A	656,546,077	741,930,243	0.38%
2,485,000 K HOVNIANIAN ENT	5.000% 11/01/21	139,464,240	182,635,701	0.09%
3,600,000 KANSAS CITY SOUTHERN	6.625% 12/15/20	306,070,368	353,295,998	0.18%
4,335,000 KANSAS CITY SOUTHERN	6.125% 06/15/21	363,783,276	423,553,136	0.22%
9,615,000 KODIAK OIL	8.125% 12/01/19	772,242,369	916,575,497	0.47%
8,160,000 LADDER CAP FINA	7.375% 10/01/17 144A	646,594,071	724,957,163	0.37%
3,510,000 LAND O'LAKES IN	6.000% 11/15/22 144A	281,616,388	328,530,260	0.17%
4,500,000 LAREDO PETROLEU	7.375% 05/01/22	371,848,472	422,165,372	0.22%
8,835,000 LEGACY RES/FIN	8.000% 12/01/20 144A	701,509,484	779,196,659	0.40%
5,900,000 LENNAR CORP	12.25% 06/01/17 SERB	600,969,395	684,867,665	0.35%
5,700,000 LIMITED BRANDS INC	5.625% 2/15/22	434,055,012	535,974,931	0.27%
9,900,000 LIONS GATE ENTERTAIN	10.25% 11/01/16 144A	773,882,079	946,953,894	0.48%
3,175,000 LIZ CLAIBORNE INC	10.5% 04/15/19 144A	259,862,920	304,037,967	0.15%
5,645,000 LOGO MERGER SUB	8.375% 10/15/20 144A	447,505,246	490,535,411	0.25%
9,180,000 LONGVIEW FIBRE PAPER	8% 06/01/16 144A	741,475,124	833,436,155	0.42%
5,055,000 LOUISIANA PACIF	7.500% 06/01/20	406,818,658	493,901,061	0.25%
2,250,000 LYONDELLBASELL	5.000% 04/15/19	192,691,521	214,973,611	0.11%
3,850,000 LYONDELLBASELL IND	6% 11/15/21	307,112,180	390,313,827	0.20%
4,525,000 MAESTRO PERU SA	6.750% 09/26/19 144A	360,258,288	405,926,164	0.21%
2,585,000 MANITOWOC CO	5.875% 10/15/22	202,867,568	223,512,030	0.11%
5,140,000 MARINA DISTRICT FIN	9.5% 10/15/15	415,965,161	431,097,207	0.22%
3,525,000 MARKWEST ENERGY	5.500% 02/15/23	273,079,411	330,696,208	0.17%
4,025,000 MARKWEST ENERGY PART	6.25% 06/15/22	312,116,612	379,343,580	0.19%
4,525,000 MAXIM CRANE WORKS LP	12.25% 04/15/15 144A	376,208,991	401,035,488	0.20%
6,510,000 MCRON FINANCE SUB	8.375% 5/15/19 144A	533,971,667	576,959,342	0.29%
1,700,000 MDC PARTNERS IN	11.000% 11/01/16 144	148,283,591	161,505,816	0.08%
8,750,000 MDC PARTNERS INC	11.00% 11/01/16	773,300,507	831,279,934	0.42%
14,507,000 MEG ENERGY CORP	6.5% 03/15/21 144A	1,157,931,520	1,320,201,043	0.67%
6,680,000 METROPCS WIRELESS	6.625% 11/15/20	537,277,507	613,685,352	0.31%

3,150,000	MICHAEL FOODS H PIK	8.5%	07/15/18 144A	258,230,864	277,812,052	0.14%
3,845,000	MILLAR WESTERN FORES	8.5%	04/01/21	301,042,942	300,874,429	0.15%
3,900,000	MINERVA LUXEMBOURG	12.25%	2/10/22 144A	296,452,159	403,813,176	0.21%
9,420,000	MIRABELA NICKEL LTD	8.75%	04/15/18 144A	705,463,089	700,470,274	0.36%
5,375,000	MIRROR PIK SA		11/01/16 144A	424,087,508	469,396,880	0.24%
7,000,000	MOHEGAN GAMING	11.50%	11/01/17 144A	614,184,908	649,136,003	0.33%
1,900,000	MOHEGAN TRIBAL GAMIN	10.5%	12/15/16 144A	140,732,352	160,997,834	0.08%
8,415,000	MONITRONICS INT	9.125%	04/01/20	704,631,537	749,431,082	0.38%
4,050,000	MPT OPER PARTNERSHIP	6.875%	05/01/21	330,432,293	379,948,835	0.19%
3,430,000	MPT OPER PARTNERSP/F	6.375%	2/15/22	262,686,554	311,403,705	0.16%
3,525,000	MTR GAMING GROU	11.5%	08/01/19	289,610,345	323,076,480	0.16%
1,600,000	NARA CABLE FUNDING	8.875%	12/01/18 144A	117,449,449	140,765,023	0.07%
5,260,000	NATIONSTAR MORT	7.875%	10/01/20 144A	416,319,900	479,820,236	0.24%
3,525,000	NATL MENTOR HLD	12.500%	02/15/18 144	285,030,301	311,646,888	0.16%
4,050,000	NES RENTALS HOLDINGS	12.25%	4/15/15 144A	346,934,527	361,564,214	0.18%
8,550,000	NESCO LLC/HOLDINGS	11.75%	4/15/17 144A	692,709,735	794,721,450	0.41%
6,451,000	NETFLIX INC	8.5%	11/15/17	552,514,387	592,647,336	0.30%
1,650,000	NEUBERGER BERMAN	5.625%	03/15/20 144A	135,662,999	149,443,948	0.08%
4,250,000	NEUBERGER BERMAN	5.875%	03/15/22 144A	349,434,996	389,524,834	0.20%
2,430,000	NEW ACAD CO/COR PIK	8%	06/15/18 144A	199,109,945	212,736,329	0.11%
7,355,000	NEW ENTERPRISE STONE	11%	09/01/18	570,630,667	476,962,567	0.24%
2,335,000	NEW GOLD INC	6.250%	11/15/22 144A	186,403,051	208,962,132	0.11%
1,460,000	NEWFIELD EXPLORATION	5.625%	07/01/24	115,383,798	136,338,015	0.07%
4,514,000	NII CAPITAL CORP	7.625%	04/01/21	348,634,467	295,654,537	0.15%
4,250,000	NORD ANGLIA EDUCATIO	10.25%	4/01/17	356,159,787	406,061,266	0.21%
5,175,000	NORTEK INC	8.5%	04/15/21	351,201,691	496,676,588	0.25%
2,240,000	NORTEK INC	8.500%	04/15/21 144A	190,274,289	214,502,377	0.11%
7,760,000	NORTH AMERICAN ENERG	10.875%	6/01/16	656,400,000	741,420,099	0.38%
5,645,000	NORTHERN TIER E	7.125%	11/15/20 144A	454,591,833	505,178,259	0.26%
4,005,000	NRG ENERGY INC	7.875%	5/15/21	319,091,137	384,384,490	0.20%
2,855,000	NUANCE COMMUNIC	5.375%	08/15/20 144A	224,617,124	257,966,172	0.13%
6,370,000	NUFARM AUSTRALIA LIM	6.375%	10/15/19 144A	504,923,403	575,567,256	0.29%
3,665,000	NUVEEN INVEST	5.500%	09/15/15	277,873,221	299,465,050	0.15%
6,907,000	OASIS PETROLEUM INC	7.25%	2/01/2019	554,379,478	642,004,802	0.33%
8,332,000	OASIS PETROLEUM INC	6.5%	11/01/21	701,495,791	765,453,047	0.39%
4,100,000	OIL STATES INTL	5.125%	01/15/23 144A	344,338,504	359,380,973	0.18%
8,145,000	OIL STATES INTL INC	6.5%	06/01/19	650,186,103	750,034,175	0.38%
9,300,000	ONO FINANCE II PLC	10.875%	7/15/19 144A	696,604,301	767,938,916	0.39%
7,190,000	OPPENHEIMER HOLDINGS	8.75%	04/15/18	580,011,342	646,550,699	0.33%
3,245,000	OSHKOSH CORP	8.5%	03/01/20	269,404,170	310,741,167	0.16%
1,515,000	P.H. GLATFELTER	5.375%	10/15/20 144A	118,412,402	134,269,340	0.07%
6,100,000	PACIFIC DRILLIN	7.250%	12/01/17 144A	493,184,007	547,215,382	0.28%
6,875,000	PALACE ENT HLDG LLC/	8.875%	04/15/17 144A	549,571,082	625,655,351	0.32%
5,240,000	PAR PHARMACEUTI	7.375%	10/15/20 144A	416,233,065	450,811,228	0.23%
2,430,000	PC MERGER SUB	8.875%	08/01/20 144A	191,070,903	225,342,927	0.11%
5,885,000	PDC ENERGY INC	7.750%	10/15/22 144A	457,853,016	521,567,700	0.27%
4,450,000	PENSON WORLDWIDE INC		5/15/17 144A Default	395,240,774	84,649,237	0.04%
7,955,000	PERRY ELLIS INTL INC	7.875%	04/01/19	648,132,682	718,781,400	0.37%
7,200,000	PETCO ANIMAL SUPPLIE	9.25%	12/01/18 144A	598,032,729	691,028,296	0.35%
1,785,000	PETCO HOLDINGS	Toggle	10/15/17 144A	139,333,079	158,584,379	0.08%

8,130,000 PHIBRO ANIMAL HEALTH	9.25% 07/01/18 144A	670,717,500	702,960,467	0.36%
1,810,000 PLAINS EXPLORAT	6.125% 06/15/19	145,504,903	170,586,803	0.09%
3,450,000 PLAINS EXPLORAT	6.500% 11/15/20	275,240,995	330,371,965	0.17%
1,980,000 PLAINS EXPLORAT	6.875% 02/15/23	157,964,397	195,596,804	0.10%
3,445,000 PLY GEM INDS	9.375% 04/15/17 144A	271,045,928	317,233,608	0.16%
4,495,000 PLY GEM INDUSTRIES	8.25% 2/15/18	359,249,185	419,752,999	0.21%
3,905,000 POST HOLDINGS INC	7.375% 02/15/22 144A	301,742,767	369,933,216	0.19%
550,000 POTLATCH CORP	7.500% 11/01/19	49,059,490	51,716,879	0.03%
6,044,000 PRESTIGE BRANDS	8.125% 02/01/20	502,909,076	581,386,350	0.30%
4,325,000 PRODUCTION RES GROUP	8.875% 05/01/19	346,029,435	272,991,628	0.14%
5,390,000 PROVIDENT FDG/PFG	10.125% 2/15/19 144A	446,716,736	491,678,911	0.25%
4,375,000 PROVINCE OF NEUQUEN	7.875% 04/26/21 SINK	341,908,672	325,324,570	0.17%
4,045,000 PRUDENTIAL FIN	FXtoFL 06/15/43	324,470,446	362,446,892	0.18%
2,075,000 PVH CORP	4.500% 12/15/22	170,876,248	181,209,028	0.09%
4,895,000 QEP RESOURCES INC	6.875% 03/01/21	405,836,629	487,791,228	0.25%
2,766,000 QEP RESOURCES INC	6.8% 3/01/20	225,318,925	266,218,615	0.14%
5,930,000 QUADRA FNX MINING	7.75% 06/15/19 144A	487,759,643	531,965,117	0.27%
8,047,000 QUAPAW DOWNSTREAM	10.5% 07/01/19 144A	622,954,476	751,446,581	0.38%
2,425,000 RAIN CII CARBON	8.250% 01/15/21 144A	202,487,498	214,395,377	0.11%
5,260,000 RAIN CII CARBON LLC/	8% 12/01/18 144A	426,208,226	462,765,014	0.24%
4,240,000 RANGE RESOURCES CORP	5% 8/15/22	343,371,312	383,109,131	0.20%
3,760,000 REALOGY CORP	7.625% 01/15/20 144A	294,125,999	368,185,272	0.19%
1,760,000 REALOGY CORP	9% 1/15/20 144A	149,746,348	175,005,164	0.09%
2,675,000 REGENCY ENERGY	5.500% 04/15/23	207,834,127	246,906,217	0.13%
1,120,000 REGENCY ENERGY PARTN	6.875% 12/01/18	91,035,404	105,556,474	0.05%
10,090,000 REYNOLDS GROUP	9.875% 08/15/19	798,167,953	933,502,101	0.48%
5,000,000 REYNOLDS GROUP	7.125% 04/15/19	368,545,195	464,749,386	0.24%
2,865,000 REYNOLDS GROUP	5.750% 10/15/20 144A	224,401,119	255,773,203	0.13%
3,853,000 RITE AID CORP	7.7% 2/15/27	285,080,908	284,842,953	0.15%
3,525,000 RITE AID CORP	10.25% 10/15/19	291,898,781	347,459,611	0.18%
1,960,000 RITE AID CORP	9.25% 3/15/20	161,905,848	180,487,045	0.09%
729,000 RIVER ROCK ENT	9% 11/01/18	56,758,508	37,977,374	0.02%
3,365,000 RIVERS PITTSBURGH LP	9.5% 6/15/19 144A	267,722,296	315,685,884	0.16%
2,120,000 ROADHOUSE FINANCING	10.75% 10/15/17	165,945,634	170,245,266	0.09%
10,840,000 ROC FINANCE LLC	12.125 9/01/18 144A	884,273,288	1,082,559,118	0.55%
7,295,000 ROOFING SUPPLY/FINAN	10% 6/01/20 144A	582,044,856	706,453,653	0.36%
3,700,000 ROSETTA RESOURCES	9.5% 04/15/18	309,071,967	355,111,763	0.18%
3,482,000 ROYAL BK SCOTLN	4.700% 07/03/18	252,884,953	303,013,949	0.15%
7,005,000 ROYAL BK SCOTLN	6.125% 12/15/22	578,584,561	639,292,084	0.33%
5,815,000 ROYAL BK SCOTLN	FXtoVA 03/16/22	516,536,647	592,984,669	0.30%
5,500,000 ROYAL CARIBBEAN	5.250% 11/15/22	446,099,632	502,902,068	0.26%
3,615,000 SABLE INTL FINANCE	8.75% 02/01/20 144A	297,463,974	357,893,775	0.18%
3,550,000 SBA TELECOMMUNICATIO	5.75% 07/15/20 144A	282,118,495	326,135,180	0.17%
5,500,000 SCOTTRADE FINANC	6.125% 07/11/21 144A	444,950,016	489,172,723	0.25%
6,782,000 SCOTTS MIRACLE-GRO	6.625% 12/15/20	551,604,360	643,580,194	0.33%
3,590,000 SEALED AIR CORP	8.125% 9/15/19 144A	303,125,520	349,210,527	0.18%
3,420,000 SEALED AIR CORP	8.375% 9/15/21 144A	264,419,962	337,849,026	0.17%
3,745,000 SENSATA TECHNOLOGIES	6.5% 05/15/19 144A	308,084,584	344,859,176	0.18%
7,420,000 SEVEN SEAS CRUISES	9.125% 05/15/19	598,114,119	678,460,608	0.35%
4,905,000 SEVERSTAL COLUMBUS	10.25% 02/15/18	402,592,458	446,376,654	0.23%

5,150,000	SEVERSTAL OAO	5.900%	10/17/22	144A	424,337,868	450,304,327	0.23%
7,720,000	SHEA HOMES LP/FNDG	8.625%	05/15/19		591,252,245	737,598,346	0.38%
4,855,000	SHEARERS FOODS	9.000%	11/01/19	144A	392,073,956	440,776,964	0.22%
4,495,000	SHINGLE SPRINGS	9.375%	6/15/15		359,758,610	378,943,680	0.19%
6,455,000	SIL II/SIL II U	7.750%	12/15/20	144A	542,852,915	577,666,194	0.29%
8,509,000	SM ENERGY CO	6.5%	11/15/21		677,888,788	787,231,851	0.40%
2,580,000	SM ENERGY CO	6.500%	01/01/23		205,019,693	238,695,285	0.12%
11,643,000	SNOQUALMIE ENT AUTH	FLT	02/01/14	144A	886,166,865	981,544,218	0.50%
8,015,000	SOPHIA LP/FIN INC	9.75%	1/15/19	144A	631,227,731	746,725,808	0.38%
6,090,000	SOTHEBY'S	5.250%	10/01/22	144A	475,994,406	531,837,581	0.27%
4,505,000	SOUTHERN STATES COOP	11.25%	05/15/15	144A	377,083,268	404,132,015	0.21%
2,005,000	SOVEREIGN BANK	8.75%	05/30/18		170,466,484	204,130,502	0.10%
1,165,000	SPEC BND ES COR	6.375%	11/15/20	144A	93,363,102	105,768,314	0.05%
1,975,000	SPEC BND ES COR	6.625%	11/15/22	144A	158,276,503	183,149,087	0.09%
5,565,000	SPIRIT AEROSYST	6.750%	12/15/20		463,618,896	514,860,178	0.26%
9,075,000	SPRINT NEXTEL	7.000%	08/15/20		713,975,622	857,251,859	0.44%
13,035,000	SPRINT NEXTEL CORP	9%	11/15/18	144A	1,039,597,757	1,391,933,057	0.71%
3,150,000	STANCORP FINL	FXtoFL	06/01/67		242,329,918	271,002,933	0.14%
4,550,000	STHI HOLDING CORP	8%	03/15/18	144A	359,633,746	425,872,559	0.22%
10,060,000	STONE ENERGY	7.500%	11/15/22		788,758,204	904,631,437	0.46%
8,400,000	STONERIDGE INC	9.5%	10/15/17	144A	698,963,481	773,515,908	0.39%
7,834,000	SUGAR HSP GMNG PROP/	8.625%	04/15/16	144A	621,071,169	726,475,921	0.37%
8,600,000	SUNGARD DATA	6.625%	11/01/19	144A	681,463,997	760,329,995	0.39%
575,000	SWIFT ENERGY CO	8.875%	1/15/20		44,443,063	54,067,647	0.03%
8,750,000	SWIFT ENERGY CO	7.875%	3/01/22		673,579,223	790,614,362	0.40%
5,025,000	SYNIVERSE HOLDINGS	9.125%	01/15/19		409,506,656	463,814,483	0.24%
9,340,000	SYNOVUS FINANCIAL	7.875%	02/15/19		744,662,103	896,417,262	0.46%
5,875,000	TAMINCO ACQ PIK	9.125%	12/15/17	144A	487,024,831	501,632,113	0.26%
9,495,000	TAMINCO GLOBAL	9.75%	3/31/20	144A	752,919,584	898,978,788	0.46%
6,915,000	TAYLOR MORRISON COMM	7.75%	4/15/20	144A	577,771,906	633,779,818	0.32%
4,555,000	TEKNI-PLEX INC	9.75%	06/01/19	144A	358,594,812	429,294,412	0.22%
5,229,000	TELEMOVIL FINANCE CO	8%	10/01/17	144A	438,057,421	487,165,222	0.25%
2,600,000	TELFONICA CELUA	6.750%	12/13/22	144A	214,109,997	235,487,433	0.12%
9,494,000	TEMBEC INDUSTRIES	11.25%	12/15/18		776,619,452	870,152,653	0.44%
2,105,000	TEMPUR-PEDIC IN	6.875%	12/15/20	144A	174,567,657	187,241,583	0.10%
5,225,000	TES LOG LP/CORP	5.875%	10/01/20	144A	414,840,159	468,721,372	0.24%
1,575,000	TESORO CORP	5.375%	10/01/22		121,968,001	145,034,233	0.07%
3,675,000	TEXHONG TEXTILE GRP	7.625%	01/19/16	144A	247,579,446	323,319,663	0.16%
2,900,000	TOPS HLDG/MKTS	8.875%	12/15/17	144A	238,873,007	260,151,575	0.13%
3,865,000	TOWER AUTO HLDGS/TA	10.625%	9/01/17	144A	331,787,563	365,935,020	0.19%
5,260,186	UAL 2009-2B PASS THR	12%	1/15/16	144A	464,535,413	500,304,183	0.25%
5,344,000	UNIT CORP	6.625%	05/15/21		419,389,677	474,198,281	0.24%
2,750,000	UNITED RENTAL N	6.125%	06/15/23		220,453,747	250,856,587	0.13%
5,050,000	UNITYMEDIA	5.500%	01/15/23	144A	416,473,515	450,839,329	0.23%
8,680,000	UNITYMEDIA GMBH	7.5%	03/15/19	144#	690,190,754	825,567,839	0.42%
7,170,000	UNIVISION COMMUNICAT	8.5%	05/15/21	144A	517,820,904	640,102,572	0.33%
6,850,000	UPCB FINANCE III LTD	6.625%	07/01/20	144A	520,947,585	634,485,589	0.32%
6,700,000	UPCB FINANCE LTD	7.25%	11/15/21	144A	520,790,987	637,247,065	0.32%
7,070,000	UR FINANCING ESCROW	7.375%	5/15/20	144A	576,218,496	670,910,052	0.34%
3,495,000	US AIRWAYS 2012-2B	6.75%	06/03/21	SINK	301,420,391	309,750,062	0.16%

3,180,000 VANGUARD HEALTH HDG	8%	02/01/18	255,086,952	284,582,261	0.15%
5,150,000 VIASAT INC	6.875%	6/15/20	415,329,401	465,333,025	0.24%
2,200,000 VIK CRUISES LTD	8.500%	10/15/22 144A	174,839,469	205,440,845	0.10%
5,450,000 VIRGIN MEDIA FI	4.875%	02/15/22	436,899,244	481,837,032	0.25%
4,215,000 VISKASE COS INC	9.875%	1/15/18-144A	375,356,843	371,738,983	0.19%
6,135,000 VWR FUNDING INC	7.25%	09/15/17 144A	486,934,944	556,985,927	0.28%
11,480,000 WAVEDIVISION ES	8.125%	09/01/20 144A	924,262,203	1,027,359,861	0.52%
5,060,000 WILLIAM LYON IN	8.500%	11/15/20 144A	405,685,497	455,013,427	0.23%
8,970,000 WIND ACQUISITIO	11.75%	7/15/17	661,725,278	812,431,644	0.41%
1,510,000 WIND ACQUISITION FIN	7.250%	02/15/18 144A	107,149,772	131,214,964	0.07%
775,000 WIND AQUISITION FIN	7.25%	02/15/18 144A	55,779,406	67,848,006	0.03%
1,150,000 WMG ACQUISITION	6.000%	01/15/21 144A	91,798,748	104,903,664	0.05%
6,200,000 WMG ACQUISITION CORP	11.5%	10/01/18	482,232,362	619,175,880	0.32%
3,355,000 WOLVERINE HEALTHCARE	10.625%	6/01/20 144A	264,692,152	308,945,937	0.16%
1,790,000 WOLVERINE WORLD	6.125%	10/15/20 144A	139,074,051	162,510,971	0.08%
5,600,000 XL GROUP PLC	FXtoFL	PERP	398,031,158	452,730,751	0.22%
4,525,000 YONKERS RACING CORP	11.375%	7/15/16 144A	374,760,011	422,554,465	0.21%

優先株式

354,000 TEXAS CAPITAL BK	6.5%	09/21/17	695,698,492	778,989,143	0.40%
--------------------------	------	----------	-------------	-------------	-------

投資有価証券の価値合計

¥167,317,278,869	¥189,119,778,449	96.39%
------------------	------------------	--------

2 MHAM短期金融資産マザーファンドの状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	(平成25年10月15日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	46,690,264
国債証券	219,961,050
未収利息	23,023
流動資産合計	266,674,337
資産合計	266,674,337
負債の部	
負債合計	
純資産の部	
元本等	
元本	261,084,141
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	5,590,196
元本等合計	266,674,337
純資産合計	266,674,337
負債純資産合計	266,674,337

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成25年7月2日 至 平成25年10月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	期別	(平成25年10月15日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数		261,084,141口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.0214 円 (10,214 円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成25年7月2日 至 平成25年10月15日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	(平成25年10月15日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>国債証券 わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

（自 平成25年7月2日 至 平成25年10月15日）

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	5,170
合計	5,170

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	期別	（平成25年10月15日現在）
1 親投資信託の期首における元本額		234,454,025 円 （平成25年7月2日）
期中追加設定元本額		27,119,641 円
期中一部解約元本額		489,525 円
2 期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額		
期末元本額		261,084,141 円
MHAMライフ ナビゲーション インカム		2,450,020 円
MHAMライフ ナビゲーション 2020		5,880,048 円
MHAMライフ ナビゲーション 2030		5,586,045 円
MHAMライフ ナビゲーション 2040		2,450,020 円
MHAMライフ ナビゲーション 2050		9,801 円
米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース（為替ヘッジあり）		1,272,763 円
米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース（為替ヘッジなし）		22,713,923 円
米国ハイイールド債券ファンド 円コース		23,016,302 円
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース		5,893,604 円
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース		34,533,222 円
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース		2,439,084 円
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース		90,947,938 円
エマージング債券ファンド 円コース		1,537,029 円
エマージング債券ファンド 米ドルコース		177,542 円
エマージング債券ファンド 豪ドルコース		660,651 円
エマージング債券ファンド ブラジルリアルコース		2,124,564 円
エマージング債券ファンド 中国元コース		377,268 円
エマージング債券ファンド インドネシアルピアコース		908,455 円
エマージング債券ファンド 資源国通貨コース		963,648 円
通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 円コース		3,534,263 円

通貨選択型リリート・ファンド(毎月分配型) 米ドルコース	4,152,794 円
通貨選択型リリート・ファンド(毎月分配型) 豪ドルコース	1,769,440 円
通貨選択型リリート・ファンド(毎月分配型) ブラジルリアルコース	14,753,028 円
グローバル好配当株式ファンド 円コース	1,078,174 円
グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース	1,571,551 円
グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース	6,781,786 円
グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース	637,934 円
グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース	1,913,454 円
グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース	735,866 円
新興国ハイイールド債券ファンド 円コース	2,253,798 円
新興国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	3,429,692 円
新興国ハイイールド債券ファンド 新興国資源通貨コース	2,547,771 円
みずほグローバルリートファンド 円コース	2,969,315 円
みずほグローバルリートファンド 米ドルコース	878,648 円
みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース	3,920,800 円
みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース	1,764,360 円
新興国ハイイールド債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,959,632 円
新興国ハイイールド債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	489,908 円

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

MHAM短期金融資産マザーファンド

(平成25年10月15日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券					
	日本・円	第384回国庫短期証券	20,000,000	19,995,744	
		第385回国庫短期証券	20,000,000	19,995,910	
		第387回国庫短期証券	30,000,000	29,994,152	
		第389回国庫短期証券	30,000,000	29,994,395	
		第392回国庫短期証券	30,000,000	29,994,809	
		第393回国庫短期証券	30,000,000	29,995,118	
		第395回国庫短期証券	30,000,000	29,995,632	
		第403回国庫短期証券	30,000,000	29,995,290	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	220,000,000 8 82.5%	219,961,050 100.0%	
国債証券 合計				219,961,050	

合計			219,961,050	
----	--	--	-------------	--

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成25年10月31日現在）

米国ハイイールド債券ファンド 円コース

資産総額（円）	21,584,677,825
負債総額（円）	882,554,604
純資産総額（ - ）（円）	20,702,123,221
発行済口数（口）	20,963,039,042
1口当たり純資産額（ / ）（円）	0.9876

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

資産総額（円）	8,095,513,191
負債総額（円）	203,575,864
純資産総額（ - ）（円）	7,891,937,327
発行済口数（口）	7,358,383,004
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.0725

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

資産総額（円）	55,200,693,035
負債総額（円）	349,958,091
純資産総額（ - ）（円）	54,850,734,944
発行済口数（口）	55,662,788,046
1口当たり純資産額（ / ）（円）	0.9854

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース

資産総額（円）	2,303,349,445
負債総額（円）	40,920,702
純資産総額（ - ）（円）	2,262,428,743
発行済口数（口）	3,070,162,274
1口当たり純資産額（ / ）（円）	0.7369

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース

資産総額（円）	84,520,184,463
負債総額（円）	867,250,292
純資産総額（ - ）（円）	83,652,934,171
発行済口数（口）	116,113,249,571
1口当たり純資産額（ / ）（円）	0.7204

（参考）MHAM短期金融資産マザーファンド

資産総額(円)	287,977,780
負債総額(円)	19,996,120
純資産総額(-)(円)	267,981,660
発行済口数(口)	262,356,904
1口当たり純資産額(/)(円)	1.0214

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換手続等

各ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿の閉鎖の時期

委託会社は受益者名簿を作成しません。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割することができます。

(7) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第 1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

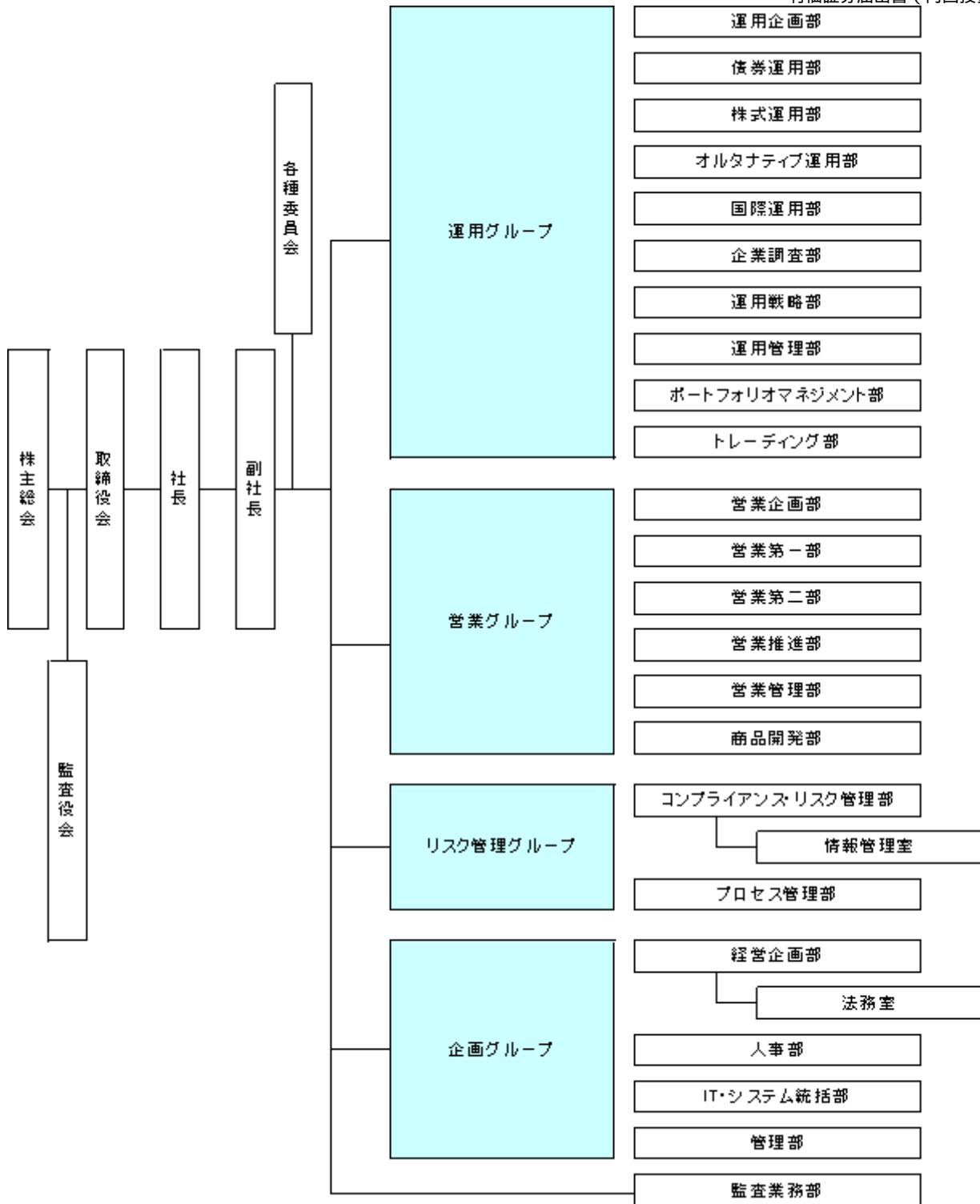
(1) 資本金の額

平成25年10月末日現在	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成25年10月末日現在)

会社の組織図



運用の基本プロセス

1 運用に関する会議および委員会

a 運用の基本計画決定に関する会議

運用グループ長または運用グループ長が指名する運用グループの役職員が原則月1回開催する運用会議で、各ファンドの運用に関する基本計画を決定します。

b 運用実績の評価、モニタリングに関する委員会

リスク管理グループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催される運用評価委員会で運用実績の審議・評価を行います。

また、同じくリスク管理グループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催されるコンプライアンス委員会で、法令・約款、運用ガイドラインなど社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果を審議します。

2 運用の流れ

a ファンドの運用に関する基本計画の決定

各運用会議は、運用担当者が作成する資産配分、各資産内での主要投資対象等に関するファンドごとの月次の運用に関する基本計画の原案を審議し決定します。

b ファンドの具体的な運用計画の作成

運用担当者は、運用に関する基本計画にそって具体的な売買予定銘柄、数量等の月次の売買計画を作成します。

c 売買の実行指図

運用担当者は、売買計画に基づいて日々の売買の実行を指図します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成25年10月31日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	323,693,800,523
追加型株式投資信託	237	1,850,277,176,215
追加型金銭信託受益権投資信託	12	9,728,604,091
単位型株式投資信託	6	11,139,520,752
合計	270	2,194,839,101,581

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第50期事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位： 千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,783,929	2,268,024
有価証券	21,231	-
短期貸付金	-	16,195,635
前払費用	83,988	253,250
未収入金	-	1,119,715
未収委託者報酬	1,597,501	1,517,926
未収運用受託報酬	585,270	709,038
繰延税金資産	179,026	168,605
その他流動資産	143,681	165,346
貸倒引当金	873	7,816
流動資産合計	20,393,755	22,389,725
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	186,195	167,960
工具、器具及び備品（純額）	109,225	93,706
リース資産（純額）	5,462	3,943
有形固定資産合計	1 300,883	1 265,610
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
ソフトウェア	22	-
その他無形固定資産	188	133
無形固定資産合計	1 12,957	1 12,880
投資その他の資産		
投資有価証券	4,016,768	2,708,128
長期差入保証金	519,439	514,642
前払年金費用	196,834	263,427
会員権	19,500	17,200
繰延税金資産	171,873	63,011

その他	9,330	15,565
投資その他の資産合計	4,933,746	3,581,975
固定資産合計	5,247,586	3,860,466
資産合計	25,641,342	26,250,191
負債の部		
流動負債		
預り金	31,986	375,742
リース債務	3,228	3,023
未払金		
未払収益分配金	978	901
未払償還金	29,951	28,656
未払手数料	694,169	650,405
その他未払金	11,378	10,777
未払金合計	736,476	690,740
未払費用	1,035,938	1,146,683
未払法人税等	108,951	18,987
未払消費税等	67,343	62,693
賞与引当金	368,000	347,800
その他流動負債	4,950	5,121
流動負債合計	2,356,876	2,650,793
固定負債		
リース債務	10,319	7,296
役員退職慰労引当金	154,212	178,410
時効後支払損引当金	16,105	16,905
その他固定負債	2,520	6,951
固定負債合計	183,157	209,562
負債合計	2,540,034	2,860,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	6,365,928	6,515,116
利益剰余金合計	16,499,113	16,648,301
株主資本合計	23,261,188	23,410,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,879	20,541
評価・換算差額等合計	159,879	20,541
純資産合計	23,101,308	23,389,835
負債純資産合計	25,641,342	26,250,191

(2) 【損益計算書】

(単位： 千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	16,509,688	15,739,580
運用受託報酬	2,214,102	2,401,288
営業収益合計	18,723,790	18,140,869
営業費用		
支払手数料	7,741,676	7,426,160
広告宣伝費	170,580	149,566
公告費	370	152
調査費		
調査費	845,471	948,113
委託調査費	3,754,952	3,624,517
図書費	7,007	7,229
調査費合計	4,607,430	4,579,861
委託計算費	194,940	177,505
営業雑経費		
通信費	51,878	50,112
印刷費	167,656	167,179
協会費	16,750	18,816
諸会費	2,639	2,689
その他	36,815	37,963
営業雑経費合計	275,740	276,761
営業費用合計	12,990,738	12,610,006
一般管理費		
給料		
役員報酬	141,717	141,073
給料手当	2,220,149	2,204,883
賞与	326,160	333,923
給料合計	2,688,027	2,679,880
交際費	275	707
旅費交通費	67,641	67,470
租税公課	49,669	50,223
不動産賃借料	445,713	421,877
退職給付費用	167,804	165,171
福利厚生費	408,303	409,033
貸倒引当金繰入	-	6,943
賞与引当金繰入	368,000	347,800
役員退職慰労引当金繰入	34,592	39,522
固定資産減価償却費	69,347	51,898
諸経費	303,377	310,561
一般管理費合計	4,602,752	4,551,091
営業利益	1,130,299	979,771
営業外収益		
受取配当金	1,672	1,032
受取利息	11,553	12,757

有価証券解約益	4,113	1,437
有価証券償還益	2,019	1,387
時効到来償還金等	2,169	1,576
雑収入	10,602	17,474
営業外収益合計	32,131	35,666
営業外費用		
有価証券解約損	15,045	118,238
有価証券償還損	-	160,957
ヘッジ会計に係る損失	850	38
時効後支払損引当金繰入額	19,679	2,481
雑損失	15,036	2,148
営業外費用合計	50,611	283,864
経常利益	1,111,819	731,573
特別利益		
受取和解金	120,735	-
特別利益合計	120,735	-
特別損失		
和解費用	2,335	-
投資有価証券売却損	47,986	22,844
投資有価証券評価損	34,011	-
減損損失	11,358	-
遊休資産売却損	-	3,932
特別損失合計	95,692	26,776
税引前当期純利益	1,136,863	704,796
法人税、住民税及び事業税	376,959	193,759
法人税等調整額	119,789	42,020
法人税等合計	496,748	235,779
当期純利益	640,114	469,017

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,045,600	2,045,600
当期末残高	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,266,400	2,266,400
当期末残高	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金		
当期首残高	2,450,074	2,450,074
当期末残高	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計		
当期首残高	4,716,474	4,716,474
当期末残高	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金		

当期首残高	128,584	128,584
当期末残高	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	104,600	104,600
当期末残高	104,600	104,600
退職慰労積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
別途積立金		
当期首残高	9,800,000	9,800,000
当期末残高	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,083,517	6,365,928
当期変動額		
剰余金の配当	357,703	319,829
当期純利益	640,114	469,017
当期変動額合計	282,411	149,188
当期末残高	6,365,928	6,515,116
利益剰余金合計		
当期首残高	16,216,701	16,499,113
当期変動額		
剰余金の配当	357,703	319,829
当期純利益	640,114	469,017
当期変動額合計	282,411	149,188
当期末残高	16,499,113	16,648,301
株主資本合計		
当期首残高	22,978,776	23,261,188
当期変動額		
剰余金の配当	357,703	319,829
当期純利益	640,114	469,017
当期変動額合計	282,411	149,188
当期末残高	23,261,188	23,410,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	129,413	159,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,466	139,338
当期変動額合計	30,466	139,338
当期末残高	159,879	20,541
評価・換算差額等合計		
当期首残高	129,413	159,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,466	139,338
当期変動額合計	30,466	139,338
当期末残高	159,879	20,541
純資産合計		
当期首残高	22,849,363	23,101,308
当期変動額		
剰余金の配当	357,703	319,829
当期純利益	640,114	469,017

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,466	139,338
当期変動額合計	251,944	288,526
当期末残高	23,101,308	23,389,835

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株価指数先物取引

ヘッジ対象...有価証券

(3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示情報の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた206,164千円は、「前払年金費用」196,834千円、「その他」9,330千円として組み替えております。

追加情報

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額	
建物	147,526千円	建物	165,761千円
工具、器具及び備品	349,763千円	工具、器具及び備品	346,701千円
リース資産	26,240千円	リース資産	21,452千円
ソフトウェア	3,885千円	ソフトウェア	670千円
その他無形固定資産	658千円	その他無形固定資産	712千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
平成23年6月14日の第48回定時株主総会において、次のとおり決議しました。				
・普通株式の配当に関する事項				
1) 配当金の総額	357,703,800円			
2) 1株当たり配当額	340円			
3) 基準日	平成23年3月31日			
4) 効力発生日	平成23年6月15日			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月12日の第49回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	319,829,280円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	304円
4) 基準日	平成24年3月31日
5) 効力発生日	平成24年6月13日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月12日の第49回定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	319,829,280円
2) 1株当たり配当額	304円
3) 基準日	平成24年3月31日
4) 効力発生日	平成24年6月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月12日の第50回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	233,559,540円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	222円
4) 基準日	平成25年3月31日
5) 効力発生日	平成25年6月13日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。短期貸付金、未収入金、長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	17,783,929	17,783,929	-
（2）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,788,236	3,788,236	-
（3）未収委託者報酬	1,597,501	1,597,501	-
（4）未収運用受託報酬	585,270	585,270	-
（5）長期差入保証金	519,439	518,758	680
資産計	24,274,376	24,273,695	680
（1）未払手数料	694,169	694,169	-
負債計	694,169	694,169	-
デリバティブ取引（1） ヘッジ会計が適用されているもの	6,810	6,810	-

（1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	2,268,024	2,268,024	-
（2）短期貸付金	16,195,635	16,195,635	-
（3）未収入金	1,119,715	1,119,715	-
（4）未収委託者報酬	1,517,926	1,517,926	-
（5）未収運用受託報酬	709,038	709,038	-
（6）投資有価証券 その他有価証券	2,641,608	2,641,608	-

(7) 長期差入保証金	514,642	514,559	83
資産計	24,966,590	24,966,507	83
(1) 未払手数料	650,405	650,405	-
負債計	650,405	650,405	-
デリバティブ取引(1) ヘッジ会計が適用されているもの	8,614	8,614	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期貸付金、(3) 未収入金、(4) 未収委託者報酬及び(5) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	249,764	66,520

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	17,783,234	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの						
証券投資信託	21,231	-	-	1,036	-	987,734
未収委託者報酬	1,597,501	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	585,270	-	-	-	-	-

長期差入保証金	176	519,223	-	-	-	-
合計	19,987,413	519,223	-	1,036	-	987,734

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	2,267,697	-	-	-	-	-
短期貸付金	16,195,635	-	-	-	-	-
未収入金	1,119,715	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,517,926	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	709,038	-	-	-	-	-
投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期のあるもの						
証券投資信託	-	-	-	-	15,335	2,130,846
長期差入保証金	514,642	-	-	-	-	-
合計	22,324,656	-	-	-	15,335	2,130,846

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,948	5,774	173
債券	-	-	-
証券投資信託	88,001	84,017	3,983
小計	93,950	89,792	4,157
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,953	14,345	1,391
債券	-	-	-
証券投資信託	3,681,332	3,932,615	251,282
小計	3,694,286	3,946,960	252,673
合計	3,788,236	4,036,753	248,516

当事業年度(平成25年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	216,164	207,889	8,275
小計	216,164	207,889	8,275
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	2,425,444	2,465,635	40,191
小計	2,425,444	2,465,635	40,191

合計	2,641,608	2,673,524	31,915
----	-----------	-----------	--------

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	27,915	-	35,755
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	27,915	-	35,755

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	161,410	-	21,884
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	161,410	-	21,884

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	150,608	6,133	15,045
合計	150,608	6,133	15,045

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	3,040,519	2,825	279,196
合計	3,040,519	2,825	279,196

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引 売建 買建	投資有価証券	68,110	-	2,520
		投資有価証券	248,320	-	9,330
		合計	316,430	-	6,810

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株価指数先物取引 売建 買建	投資有価証券	79,849	-	6,951
		投資有価証券	272,890	-	15,565
合計			352,739	-	8,614

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	721,405	805,634
(2) 年金資産(千円)	918,239	1,069,061
(3) 退職給付引当金(千円)		
(4) 前払年金費用(千円)	196,834	263,427

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	167,804 (注1)	165,171 (注2)
(2) 退職給付費用(千円)	167,804	165,171

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用21,152千円を含めております。

(注2) 確定拠出型制度の退職給付費用21,784千円を含めております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却超過額	29,811千円	17,486千円
ソフトウェア償却超過額	79,565千円	63,338千円
賞与引当金損金算入限度超過額	139,876千円	132,198千円
社会保険料損金不算入額	18,674千円	18,577千円
役員退職慰労引当金	58,616千円	67,813千円
未払事業税	11,519千円	6,439千円
その他有価証券評価差額金	88,636千円	11,374千円
その他	61,029千円	40,726千円

繰延税金資産小計	487,731千円	357,956千円
評価性引当額	66,679千円	32,453千円
繰延税金資産合計	421,051千円	325,502千円
繰延税金負債		
前払年金費用	70,151千円	93,885千円
繰延税金負債合計	70,151千円	93,885千円
繰延税金資産の純額	350,899千円	231,617千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
評価性引当額	1.20%	4.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%	0.27%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	0.02%
住民税等均等割	0.33%	0.54%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.30%	-
その他	0.02%	0.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.69%	33.45%

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,827,153	未払手数料	295,362
同一の親会社をもつ会社	みずほインベスタース証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	なし	投資信託の販売	支払手数料	887,547	未払手数料	76,622
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,369 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	10,769,414	未収委託者報酬	1,363,829

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,580,183	未払手数料	299,089
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,369 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	10,238,105	未収委託者報酬	1,310,737

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,957.95円	1株当たり純資産額	22,232.20円
1株当たり当期純利益金額	608.43円	1株当たり当期純利益金額	445.80円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
損益計算書上の当期純利益 640,114千円	損益計算書上の当期純利益 469,017千円
普通株式に係る当期純利益 640,114千円	普通株式に係る当期純利益 469,017千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 1,052,070株	普通株式の期中平均株式数 1,052,070株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第51期中間会計期間 (平成25年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,219,640
短期貸付金	15,794,784
未収委託者報酬	1,513,039
未収運用受託報酬	1,316,358
繰延税金資産	154,270
その他	285,976
貸倒引当金	5,587
流動資産合計	22,278,481
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	160,222
工具、器具及び備品(純額)	85,642
リース資産(純額)	6,206
有形固定資産合計	1 252,071
無形固定資産	12,859
投資その他の資産	
投資有価証券	2,885,109
長期差入保証金	512,258
繰延税金資産	45,293
その他	323,826
投資その他の資産合計	3,766,486
固定資産合計	4,031,416
資産合計	26,309,898
負債の部	
流動負債	
リース債務	3,767
未払金	687,093
未払費用	1,271,643
未払法人税等	211,158
未払消費税等	72,070
賞与引当金	293,900

その他	79,530
流動負債合計	2,619,164
固定負債	
リース債務	8,355
役員退職慰労引当金	146,431
時効後支払損引当金	13,491
その他	3,143
固定負債合計	171,421
負債合計	2,790,585
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,045,600
資本剰余金	
資本準備金	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474
利益剰余金	
利益準備金	128,584
その他利益剰余金	
配当準備積立金	104,600
退職慰労積立金	100,000
別途積立金	9,800,000
繰越利益剰余金	6,631,748
利益剰余金合計	16,764,932
株主資本合計	23,527,007
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	7,694
評価・換算差額等合計	7,694
純資産合計	23,519,313
負債純資産合計	26,309,898

(5) 中間損益計算書

(単位： 千円)

第51期中間会計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	8,281,740
運用受託報酬	1,566,231
営業収益計	9,847,972
営業費用及び一般管理費	1 9,288,534
営業利益	559,437
営業外収益	
受取配当金	4,003
受取利息	7,222
有価証券償還益	11
時効到来償還金等	110
その他	6,851
営業外収益計	18,200

営業外費用	
有価証券償還損	2,310
その他	4,583
営業外費用計	6,894
経常利益	570,744
税引前中間純利益	570,744
法人税、住民税及び事業税	195,612
法人税等調整額	24,940
法人税等合計	220,553
中間純利益	350,191

(6) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第51期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,045,600
当中間期末残高	2,045,600
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	2,266,400
当中間期末残高	2,266,400
その他資本剰余金	
当期首残高	2,450,074
当中間期末残高	2,450,074
資本剰余金合計	
当期首残高	4,716,474
当中間期末残高	4,716,474
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	128,584
当中間期末残高	128,584
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	104,600
当中間期末残高	104,600
退職慰労積立金	
当期首残高	100,000
当中間期末残高	100,000
別途積立金	
当期首残高	9,800,000
当中間期末残高	9,800,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	6,515,116
当中間期変動額	
剰余金の配当	233,559
中間純利益	350,191
当中間期変動額合計	116,631
当中間期末残高	6,631,748

利益剰余金合計	
当期首残高	16,648,301
当中間期変動額	
剰余金の配当	233,559
中間純利益	350,191
当中間期変動額合計	116,631
当中間期末残高	16,764,932
株主資本合計	
当期首残高	23,410,376
当中間期変動額	
剰余金の配当	233,559
中間純利益	350,191
当中間期変動額合計	116,631
当中間期末残高	23,527,007
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	20,541
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,846
当中間期変動額合計	12,846
当中間期末残高	7,694
評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,541
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,846
当中間期変動額合計	12,846
当中間期末残高	7,694
純資産合計	
当期首残高	23,389,835
当中間期変動額	
剰余金の配当	233,559
中間純利益	350,191
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,846
当中間期変動額合計	129,477
当中間期末残高	23,519,313

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3．固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金（前払年金費用）
従業員に対する退職給付に備えるため、中間決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）
- (5) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
時価ヘッジによっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段... 株価指数先物取引
ヘッジ対象... 有価証券
- (3) ヘッジ方針
当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	第51期中間会計期間 (平成25年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	553,507千円

（中間損益計算書関係）

	第51期中間会計期間 （自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）	
1 減価償却実施額	有形固定資産 無形固定資産	19,590千円 21千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第51期中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6月12日 定時株主総会	普通株式	233,559千円	222円	平成25年 3月31日	平成25年 6月13日

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

第51期中間会計期間(平成25年 9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位： 千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,219,640	3,219,640	-
(2) 短期貸付金	15,794,784	15,794,784	-
(3) 未収委託者報酬	1,513,039	1,513,039	-
(4) 未収運用受託報酬	1,316,358	1,316,358	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	2,818,589	2,818,589	-
(6) 長期差入保証金	512,258	511,362	895
資産計	25,174,669	25,173,774	895
(1) 未払手数料	652,442	652,442	-
負債計	652,442	652,442	-
デリバティブ取引(1)			

ヘッジ会計が適用されているもの	735	735	-
-----------------	-----	-----	---

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期貸付金、(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	66,520

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第51期中間会計期間(平成25年9月30日)

1 その他有価証券

種類	中間貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託	285,933	268,485	17,448
小計	285,933	268,485	17,448
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託	2,532,655	2,562,060	29,404
小計	2,532,655	2,562,060	29,404
合計	2,818,589	2,830,545	11,956

（デリバティブ取引関係）

第51期中間会計期間（平成25年9月30日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株価指数先物取引 売建 買建	投資有価証券	98,077	-	3,143
		投資有価証券	242,907	-	3,878
合計			340,984	-	735

（注）時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第51期中間会計期間（自 平成25年4月1日至 平成25年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第51期中間会計期間（自 平成25年4月1日至 平成25年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

第51期中間会計期間 (平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	22,355.27円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第51期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり中間純利益金額	332.85円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	350,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	350,191
普通株式の期中平均株式数(株)	1,052,070

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

名称		資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1)受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2)販売会社	みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社SBI証券	47,937	
	カブドットコム証券株式会社	7,196	
	大熊本証券株式会社	343	
	マネックス証券株式会社	7,425	
	楽天証券株式会社	7,495	
	ワイエム証券株式会社	1,270	

株式会社みずほ銀行	1,404,065 ^{*1}	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社滋賀銀行	33,076	
株式会社十六銀行	36,839	
株式会社みなと銀行	27,484	

(注) 資本金の額 平成25年3月末日現在 *1 平成25年7月1日現在

株式会社滋賀銀行および株式会社十六銀行では、米国ハイイールド債券ファンド 円コース、米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースおよび米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースのみの取り扱いとなっております。

2 【関係業務の概要】

(1) 受託会社

各ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

各ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受け付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

3 【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成26年1月9日現在、該当事項はありません。

<参考：再信託受託会社の概要>

名称 : 資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。
- (2) 有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に添付することがあります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6) 各ファンドは、投資信託評価会社よりファンドの評価を取得し、販売用資料等に使用することがあります。また、販売用資料等において、各ファンドの運用実績を表示することがあります。

(7) 交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。

- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号は「金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号」であること。
- ・投資信託説明書（交付目論見書）の使用開始日。
- ・ご購入の際には投資信託説明書（交付目論見書）を十分お読みいただきたい旨。
- ・各ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨。
- ・各ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は委託会社のホームページにおいて閲覧することができる旨。約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に掲載されている旨。
- ・各ファンドにおいて投資家が支払うべき対価（手数料等）の概要として、有価証券届出書第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」4「手数料等及び税金」を要約した内容、およびその他の費用ならびに手数料等の金額・合計額（それらの上限額を含む。）またはそれらの計算方法については、あらかじめ表示できない旨およびその理由。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月8日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 円コースの平成25年4月13日から平成25年10月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 円コースの平成25年10月15日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[ファンドの監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年11月8日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコースの平成25年4月13日から平成25年10月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコースの平成25年10月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[ファンドの監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年11月8日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースの平成25年4月13日から平成25年10月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースの平成25年10月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[ファンドの監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年11月8日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコースの平成25年4月13日から平成25年10月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコースの平成25年10月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[ファンドの監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年11月8日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースの平成25年4月13日から平成25年10月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコースの平成25年10月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月12日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	江見	睦生	印
業務執行社員				
指定有限責任社員	公認会計士	福村	寛	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月6日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	江見	睦生	印
業務執行社員				
指定有限責任社員	公認会計士	福村	寛	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。